

平成 29 年 度

神奈川県病院協会 会務及び事業報告

公益社団法人 神奈川県病院協会

目 次

平成29年度概況

一般会務関係	1
事業関係	2

I 一般会務関係

1. 会員数に関する件	5
2. 役員等に関する件	8
3. 会議に関する件	12
4. 部内委員会に関する件	27
5. 部外審議会等に関する件	29
6. 総務・経理に関する件	33
7. 行政・政党・医療関係団体との意見交換・懇談に関する件	55
8. 褒賞等に関する件	55

II 事業関係

1. 総務経理・褒賞委員会	57
2. 地域保健医療対策委員会	58
2-1. 地域医療対策事業	60
3. 学術委員会	65
4. 教育研修委員会	70
5. 調査委員会	73
6. 保険医療対策委員会	74
6-1. 医事研究部会	75
7. 救急・防災対策委員会	77
8. 病院従事者対策委員会	83
8-1. 看護職員認知症対応力向上研修	84
9. 医療安全対策委員会	88
10. 広報委員会	89
11. 厚生福祉委員会	91
12. 病院経営対策委員会	93
13. 高齢者医療対策委員会	94
14. 精神保健対策委員会	95
15. 神奈川県総合医療会館管理委員会	96
16. 事務長部会	97
17. 看護職者賠償責任保険団体制度の運営	102

平成29年度 一般会務関係 概況

会員について

- ・平成30年3月31日の会員数283（I1 会員数に関する件）
 〔 経営主体内訳：国8 公的33 社保関係6 公益法人6 医療法人189
 その他(学校法人・社福・個人など)41 〕
- ・組織率は約83%
- ・平成29年度は会員名簿を発行（隔年発行）

一般会務に関する主な取り組み

- 1 **総会の開催**（I3 会議に関する件）
 第90回定時総会
 審議事項・・定款の一部改正、平成28年度会務及び事業報告、
 平成28年度決算、役員選任
 第91回総会
 審議事項・・平成30年度事業計画案、平成30年度収支予算案他
- 2 **理事会等の開催**（I3 会議に関する件）
 理事会11回・常任理事会9回・三役会議21回
- 3 **部外審議会等の委員就任**（I5 部外審議会等に関する件）
 行政及び関係団体所管の審議会、委員会等への推薦委員 延べ117名
- 4 **要望活動・意見の提出**（I6 総務・経理に関する件）
 - ・平成30年度の国と県の予算編成に対する要望
 - ・県の施策などに関する要望書・意見書の提出
- 5 **不動産（県総合医療会館2階倉庫）の取得**（I6 総務・経理に関する件）
 平成29年3月15日の第89回総会で承認可決された「神奈川県総合医療会館の建物・土地の一部取得」については、平成30年3月31日付で所有権が移転した。

平成29年度 事業関係 概況

主な取り組み

I 公益目的事業

「地域医療の充実と、県民の医療・保健・福祉及び健康の増進を図る」という、当協会の目的達成のため、国・県などの行政機関や関係団体と連携・協力し、様々な事業を展開した。

1 公衆衛生及び地域医療の推進に関する事業(主なもの)

(1) 関係団体等との連携協力

① 医療関連通知・情報の提供

② 国・県及び医療関係団体等との連携

- ・ 地区病院協会長会議（Ⅱ2 地域医療対策委員会）
- ・ 神奈川県医師会との意見交換会（Ⅱ2 地域医療対策委員会）
- ・ 厚生労働省 関東信越厚生局 指導医療官による特別講演（Ⅱ2 地域医療対策委員会）
→ 保険制度の理解を深めるための講演会を開催し、180名が参加した。
- ・ 地域医療支援センター運営委員会事業への参画（Ⅱ2-1 地域医療対策事業）
- ・ 神奈川県保健福祉部との意見交換会（Ⅱ2-1 地域医療対策事業）
- ・ 災害時医療救護活動に関する神奈川県との協定の締結（Ⅱ7 救急防災対策委員会）
→ 協定の内容が現状にそぐわないことなどから、県知事に見直しを申入れた結果、約20年ぶりに改定された。
- ・ 愛知県病院協会との交流・連携会議（Ⅱ7 救急防災対策委員会）
- ・ 神奈川県医療関係団体連絡協議会（Ⅱ8 病院従事者対策委員会）
- ・ 大学・同付属病院と県下病院との意見交換会（Ⅱ8 病院従事者対策委員会）

③ 一般県民を対象とした講演会の開催

- ・ 健康長寿のための医療講演会（Ⅱ13 高齢者医療対策委員会）
→ 高齢者の肺炎と薬をテーマに開催し、196名が参加した。

(2) 課題への対応

① 地域医療構想への対応（Ⅱ2-1 地域医療対策事業）

- 医療計画と地域医療構想に関する国と県の考え方を聞き、意見交換を行うためにセミナーを開催し、280名が参加した。

② 新専門医制度への要望等（Ⅱ2-1 地域医療対策事業）

→ 総合診療専門研修プログラムの一次審査に関する緊急要望他。

③ 療養病床に関する取り組み（Ⅱ2-1 地域医療対策事業）

・ 慢性期医療検討部会の開催

・ 平成 29 年療養病床実態調査の実施、報告書の作成及び報告会の開催

→ 県の協力のもと、本県の療養病床の実態を調査し、結果を分析して報告書を作成した。報告会には 93 名が参加した。

④ 神奈川県看護職員認知症対応力向上研修の一部事業受託実施

（Ⅱ8-1 看護職員認知症対応力向上研修）

→ 平成 28 年度同様、県から一部事業を受託した。修了証交付者は 510 名。

2 病院医療の向上に関する事業(主なもの)

① 神奈川県病院学会（Ⅱ3 学術委員会）

→ 関係団体ともに内容を企画。「地域医療連携の推進 Part6 ～地域医療構想の光と影～」をテーマに開催し、228 名が参加した。

② 医療安全推進セミナー（Ⅱ9 医療安全対策委員会）

→ 県、県医師会、県看護協会等と実行委員会を組織。「医療事故当事者のケアを組織的に考える」をテーマに開催し、313 名が参加した。

Ⅱ 公益目的事業以外の事業(主なもの)

① 事務長等表彰事業〔会長表彰〕（Ⅱ1 総務経理・褒賞委員会）

② 病院管理研修（Ⅱ4 教育研修委員会）→ 延べ 212 名が参加

③ 診療報酬請求事務等に関する研修

・ 平成 30 年度診療報酬改定説明会（Ⅱ6 保険医療対策委員会）→ 586 名が参加

・ 国民健康保険診療報酬に係る研修会（Ⅱ6-1 医事研究部会）→ 206 名が参加

・ 精神保健医療研修会（Ⅱ14 精神保健対策委員会）→ 40 名が参加

④ 会報誌の発行（Ⅱ10 広報委員会）

⑤ スポーツ大会の開催〔野球・バレー・ボウリング〕（Ⅱ11 厚生福祉委員会）

⑥ 介護報酬改定に関する研修（Ⅱ13 高齢者医療対策委員会）→ 208 名が参加

⑦ 事務長部会（Ⅱ16 事務長部会）

・ 調査〔2 回実施〕

・ 医業経営セミナー〔2 回開催〕→ 合計 303 名が参加

Ⅲ 収益事業

① 看護職者賠償責任保険団体制度（加入病院数 114／加入者数 6,488）

I 一般会務関係

1 会員数に関する件

(1) 正会員

平成29年度の入会は3病院、退会は4病院で、平成30年3月31日現在における本会正会員数は283である。

ア 入会病院 (①会員名 ②開設者 ③所在地 ④許可病床数 ⑤入会承認日)

茅ヶ崎徳洲会病院

- ① 野口 有生
- ② 医療法人徳洲会
- ③ 茅ヶ崎市幸町14-1
- ④ 132床
- ⑤ 平成29年5月31日

晃友脳神経外科眼科病院

- ① 岩井 良成
- ② 医療法人社団晃友会
- ③ 相模原市緑区大島1605-1
- ④ 40床
- ⑤ 平成29年9月6日

湘南慶育病院

- ① 松本 純夫
- ② 医療法人社団健育会
- ③ 藤沢市遠藤4360
- ④ 230床
- ⑤ 平成30年1月17日

イ 退会病院 (①開設者②退会日)

メンタルホスピタルかまくら山

- ①医療法人森と海
- ②平成29年5月12日

湘北病院

- ①医療法人社団鴻友会
- ②平成29年11月20日

コンフォート病院

- ①医療法人財団コンフォート
- ②平成30年3月31日

横浜田園都市病院

- ①医療法人若葉会
- ②平成30年3月31日

(2) 賛助会員

平成29年度の入会は1名、退会は0名で平成30年3月31日現在における本会賛助会員数は5名である。

ア 入会

小笠原 勉 (個人会員)

イ 退会

なし

(3) 平成29年度版会員名簿の発行 (隔年発行)

平成29年9月に発行し、会員、地区病院協会、県行政などへ頒布した。

(4) 正・賛助会員地区別内訳

地区別	病院 数	正 会 員	賛 助 会 員	郡市区 内訳	病院 数	正 会 員	賛 助 会 員	郡市区 内訳	病院 数	正 会 員	賛 助 会 員
横浜北部	50	41	0	鶴見区	13	13	0	神奈川区	9	8	0
				港北区	8	4	0	緑区	7	6	0
				青葉区	10	7	0	都筑区	3	3	0
横浜西部	50	39	1	西区	5	4	0	保土ヶ谷区	7	7	0
				旭区	13	9	0	戸塚区	14	12	0
				泉区	6	3	1	瀬谷区	5	4	0
横浜南部	35	31	1	中区	6	6	0	南区	5	5	1
				港南区	11	8	0	磯子区	4	4	0
				金沢区	7	7	0	栄区	2	1	0
川崎北部	20	16	0	高津区	5	5	0	宮前区	4	4	0
				多摩区	3	2	0	麻生区	8	5	0
川崎南部	20	18	0	川崎区	11	9	0	幸区	4	4	0
				中原区	5	5	0				
相模原	37	34	0	緑区	10	9	0	中央区	9	9	0
				南区	18	16	0				
横須賀・三浦	29	20	0	横須賀市	12	8	0	鎌倉市	13	8	0
				逗子市	2	2	0	三浦市	2	2	0
				三浦郡	1	0	0				
湘南東部	23	21	1	藤沢市	14	13	1	茅ヶ崎市	7	6	0
				高座郡	2	2	0				
湘南西部	22	19	0	平塚市	9	9	0	秦野市	9	6	0
				伊勢原市	3	3	0	中郡	1	1	0
県央	32	25	2	厚木市	11	9	2	大和市	10	5	0
				海老名市	4	4	0	座間市	4	4	0
				綾瀬市	1	1	0	愛甲郡	2	2	0
県西	23	19	0	小田原市	13	10	0	南足柄市	2	2	0
				足柄上郡	4	3	0	足柄下郡	4	4	0
合計	341	283	5								

(5) 地区別経営主体別正会員数

経営主体※ 地区	国							公(公的医療機関)							社(社保 関係団体)			益	医	その他							計
	厚 生 省	独 立 行 政 法 人 国 立 病 院 機 構	国 立 大 学 法 人	独 立 行 政 法 人 労 働 者 健 康 福 祉 機 構	国 立 高 度 専 門 医 療 研 究 セ ン タ ー	独 立 行 政 法 人 地 域 医 療 機 能 推 進 機 構	そ の 他	都 道 府 県	市 村	地 方 独 立 行 政 法 人	日 赤 会	済 生 会	北 海 道 社 会 事 業 協 会	厚 生 連 合 会	国 民 健 康 保 険 団 体 連 合 会	健 康 保 険 組 合 及 び そ の 連 合 会	共 済 組 合 及 び そ の 連 合 会	国 民 健 康 保 険 組 合	公 益 法 人	医 療 法 人	私 立 学 校 法 人	社 会 福 祉 法 人	医 療 協 会	会 社	そ の 他 の 法 人	個 人	
横浜北部	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	2	28	3	0	0	0	1	3	41
横浜西部	0	1	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	27	1	2	1	0	2	0	39
横浜南部	0	0	0	0	0	1	0	0	2	5	0	2	0	0	0	0	2	0	1	15	0	0	0	0	2	1	31
川崎北部	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	11	2	0	0	0	1	0	16
川崎南部	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	2	0	1	0	0	0	18
相模原	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	22	2	1	1	0	0	3	34
横須賀・三浦	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	10	1	4	0	0	1	0	20
湘南東部	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	0	0	0	0	2	1	21
湘南西部	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0	0	1	0	0	12	2	0	0	0	0	0	19
県央	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	0	0	0	0	0	0	25
県西	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	14	0	0	0	0	1	0	19
合計	0	2	0	2	0	4	0	1	15	7	2	6	0	2	0	1	5	0	6	189	13	7	3	0	10	8	283

※経営主体の区分は厚生労働省 医療機関施設調査資料を参考とした

(6) 病床数別病院数

病床数	20～49	50～99	100～149	150～199	200～299	300～399	400以上
病院数	20	54	38	48	50	31	42

2 役員等に関する件

平成29年4月1日から平成29年6月21日までの当協会役員等は次のとおりである。

(1) 役員等名簿

職 名	氏 名	施 設 名	〒	所在地	電話番号	備考
会 長	新江 良一	金沢文庫病院	236-0042	横浜市金沢区釜利谷東2-6-22	045(785)3311	
副会長	吉田 勝明	横浜相原病院	246-0026	横浜市瀬谷区阿久和南2-3-12	045(362)7111	
〃	沼田 裕一	横須賀市立うわまち病院	238-8567	横須賀市上町2-36	046(823)2630	
〃	数野 隆人	藤沢脳神経外科病院	251-0032	藤沢市片瀬2-15-36	0466(27)1511	
〃	窪倉 孝道	汐田総合病院	230-0001	横浜市鶴見区矢向1-6-20	045(574)1011	
常任理事	永井 孝三	京浜総合病院	211-0044	川崎市中区新坂1-2-5	044(777)3251	
〃	高野 靖悟	相模原協同病院	252-5188	相模原市緑区橋本2-8-18	042(772)4291	
〃	新納 憲司	大口東総合病院	221-0014	横浜市神奈川区入江2-19-1	045(401)2411	
〃	松井 住仁	長田病院	233-0013	横浜市港南区丸山台2-2-10	045(842)1121	
〃	南 康平	丹羽病院	250-0042	小田原市秋葉406	0465(34)3444	
〃	小松幹一郎	小松会病院	252-0325	相模原市南区新磯野2337	042(744)6731	
〃	高原 和享	湘陽かしわ台病院	243-0402	海老名市柏ヶ谷584-2	046(292)5800	
〃	松島 誠	松島病院	220-0041	横浜市西区戸部本町19-11	045(321)7311	
〃	太田 史一	太田総合病院	210-0024	川崎市川崎区日進町1-50	044(244)0131	
〃	三角 隆彦	済生会横浜市東部病院	230-0012	横浜市鶴見区下末吉3-6-1	045(576)3000	
〃	仙賀 裕	茅ヶ崎市立病院	253-0042	茅ヶ崎市本村5-15-1	0467(52)1111	
〃	丹羽 明博	平塚共済病院	254-8502	平塚市追分9-11	0463(32)1950	
〃	戸田 憲孝	長津田厚生総合病院	226-0027	横浜市緑区長津田4-23-1	045(981)1201	
〃	長堀 薫	横須賀共済病院	238-8558	横須賀市米が浜通1-16	046(822)2710	
理 事	宮川 政久	宮川病院	210-0802	川崎市川崎区大師町前2-13-13	044(222)3255	
〃	角野 禎子	青木病院	249-0005	逗子市桜山6-1336	046(873)6555	
〃	中野 重徳	相模原中央病院	252-0206	相模原市中央区富士見6-4-20	042(754)2211	
〃	長倉 靖彦	横浜掖済会病院	231-0036	横浜市中区山田町1-2	045(261)8191	
〃	澤井 博司	青葉さわい病院	225-0004	横浜市青葉区元石川町4300	045(901)0025	
〃	今井 重信	湘南中央病院	251-0056	藤沢市羽鳥1-3-43	0466(36)8151	
〃	鳴海 裕之	寒川病院	253-0106	高座郡寒川町宮山193	0467(75)6680	
〃	徳田 博正	徳田病院	230-0061	横浜市鶴見区佃野町29-3	045(571)3933	
〃	工藤 一大	横浜市立脳卒中・神経脊髄センター	235-0012	横浜市磯子区滝頭1-2-1	045(753)2500	
〃	土屋 敦	渋野辺総合病院	252-0206	相模原市中央区淵野辺3-2-8	042(754)2222	
〃	平元 周	横浜総合病院	225-0025	横浜市青葉区鉄町2201-5	045(902)0001	

職 名	氏 名	施 設 名	〒	所在地	電話番号	備考
理 事	高山 篤也	金沢病院	236-0021	横浜市金沢区泥亀 2-8-3	045(781)2611	
〃	細川 治	横浜栄共済病院	247-8581	横浜市栄区桂町 132	045(891)2171	
〃	内海 通	総合新川橋病院	210-0013	川崎市川崎区新川通 1-15	044(222)2111	
〃	近藤 勉	近藤病院	243-0001	厚木市東町 3-3	046(221)2375	
〃	峰野 元明	ふれあい鎌倉ホスピタル	248-0012	鎌倉市御成町 9-5	0467(23)1111	
〃	中沢 明紀	神奈川県立循環器呼吸器病センター	236-0051	横浜市金沢区富岡東 6-16-1	045(701)9581	
〃	山下 巖	東名厚木病院	243-8571	厚木市船子 232	046(229)1771	
〃	小澤 幸弘	三浦市立病院	238-0222	三浦市岬陽町 4-33	046(882)2111	
〃	菅 泰博	麻生総合病院	215-0021	川崎市麻生区上麻生 6-25-1	044(987)2522	
監 事	荒井 政明	ワシン坂病院	231-0862	横浜市中区山手町 169	045(623)7688	
〃	仲野 明	藤沢市民病院	251-8550	藤沢市藤沢 2-6-1	0466(25)3111	
〃	石渡 宏道	税理士法人アイ・パートナーズ	230-0051	横浜市鶴見区鶴見中央 2-13-18	045(503)2841	
名誉会長	土屋 章	渋野辺総合病院	252-0206	相模原市中央区洲野辺 3-2-8	042(754)2222	
顧 問	古谷 正博	神奈川県医師会	231-0037	横浜市中区富士見町 3-1	045(241)7000	
〃	武井 政二	神奈川県保健福祉局	231-8588	横浜市中区日本大通 1	045(210)1111	
〃	近藤 脩	仁厚会病院	243-0018	厚木市中町 3-8-11	046(221)3330	
〃	山本 修三	株式会社日本病院共済会	102-0075	東京都千代田区三番町 9-15	03(3264)9888	
〃	元田 憲					
顧問兼参与	坂田 壽衛	東條ウイメンズクリニック上大岡	233-0001	横浜市港南区上大岡東 1-12-13	045(846)8101	
〃	別所 隆	日本鋼管病院	210-0852	川崎市川崎区鋼管通 1-2-1	044(333)5591	
〃	遠山 慎一	横浜保土ヶ谷中央病院	240-8585	横浜市保土ヶ谷区釜台町 43-1	045(331)1251	
参 与	玉木 義朗	田名病院	252-0245	相模原市中央区田名塩田 3-14-36	042(778)3080	
〃	高田 仁					
〃	荒木 洋	古川病院	221-0021	横浜市神奈川区子安通 2-286	045(441)3366	

任期 平成 27 年 6 月 17 日～平成 29 年 6 月 21 日の定時総会終結時

(2)役員等の数(平成 29 年 6 月 21 日現在)

会 長	副会長	常任理事	理事	監事	名誉会長	顧問	参与	合計
1	4	14	20	3	1	8(3)	3	54

平成29年6月21日から平成30年3月31日までの当協会役員等は次のとおりである。

(1)役員等名簿

職 名	氏 名	施 設 名	〒	所在地	電話番号	備考
会 長	新江 良一	金沢文庫病院	236-0042	横浜市金沢区釜利谷東2-6-22	045(785)3311	
副 会 長	吉田 勝明	横浜相原病院	246-0026	横浜市瀬谷区阿久和南2-3-12	045(362)7111	
〃	数野 隆人	藤沢脳神経外科病院	251-0032	藤沢市片瀬2-15-36	0466(27)1511	
〃	窪倉 孝道	汐田総合病院	230-0001	横浜市鶴見区矢向1-6-20	045(574)1011	
〃	長堀 薫	横須賀共済病院	238-8558	横須賀市米が浜通1-16	046(822)2710	
常任理事	沼田 裕一	横須賀市立うわまち病院	238-8567	横須賀市上町2-36	046(823)2630	
〃	高野 靖悟	相模原協同病院	252-5188	相模原市緑区橋本2-8-18	042(772)4291	
〃	新納 憲司	大口東総合病院	221-0014	横浜市神奈川区入江2-19-1	045(401)2411	
〃	松井 住仁	長田病院	233-0013	横浜市港南区丸山台2-2-10	045(842)1121	
〃	南 康平	丹羽病院	250-0042	小田原市荻窪406	0465(34)3444	
〃	小松幹一郎	小松会病院	252-0325	相模原市南区新磯野2337	042(744)6731	
〃	高原 和享	湘陽かしわ台病院	243-0402	海老名市柏ヶ谷584-2	046(292)5800	
〃	松島 誠	松島病院	220-0041	横浜市西区戸部本町19-11	045(321)7311	
〃	太田 史一	太田総合病院	210-0024	川崎市川崎区日進町1-50	044(244)0131	
〃	三角 隆彦	済生会横浜市東部病院	230-0012	横浜市鶴見区下末吉3-6-1	045(576)3000	
〃	仙賀 裕	茅ヶ崎市立病院	253-0042	茅ヶ崎市本村5-15-1	0467(52)1111	
〃	丹羽 明博	平塚共済病院	254-8502	平塚市追分9-11	0463(32)1950	
〃	中沢 明紀	神奈川県立循環器呼吸器病センター	236-0051	横浜市金沢区富岡東6-16-1	045(701)9581	
〃	菅 泰博	麻生総合病院	215-0021	川崎市麻生区上麻生6-25-1	044(987)2522	
理 事	宮川 政久	宮川病院	210-0802	川崎市川崎区大師駅前2-13-13	044(222)3255	
〃	角野 禎子	青木病院	249-0005	逗子市嵯山6-1336	046(873)6555	
〃	長倉 靖彦	横浜掖済会病院	231-0036	横浜市中区山田町1-2	045(261)8191	
〃	澤井 博司	青葉さわい病院	225-0004	横浜市青葉区元石川町4300	045(901)0025	
〃	今井 重信	湘南中央病院	251-0056	藤沢市羽鳥1-3-43	0466(36)8151	
〃	鳴海 裕之	寒川病院	253-0106	高座郡寒川町宮山193	0467(75)6680	
〃	徳田 博正	徳田病院	230-0061	横浜市鶴見区佃町29-3	045(571)3933	
〃	工藤 一大	横浜市立脳卒中・神経脊髄センター	235-0012	横浜市磯子区滝頭1-2-1	045(753)2500	3月31日退任
〃	土屋 敦	沢野辺総合病院	252-0206	相模原市中央区淵野辺3-2-8	042(754)2222	
〃	平元 周	横浜総合病院	225-0025	横浜市青葉区鉄町2201-	045(902)0001	
〃	細川 治	横浜栄共済病院	247-8581	横浜市栄区桂町132	044(891)2171	
〃	内海 通	総合新川橋病院	210-0013	川崎市川崎区新川通1-15	044(222)2111	
〃	峰野 元明	ふれあい鎌倉ホスピタル	248-0012	鎌倉市御成町9-5	0467(23)1111	

職 名	氏 名	施 設 名	〒	所在地	電話番号	備 考
理 事	仲野 明	藤沢市民病院	251-8550	藤沢市藤沢 2-6-1	0466(25)3111	3月31日現在
〃	山下 巖	東名厚木病院	243-8571	厚木市船子 232	046(229)1771	
〃	海野 信也	北里大学病院	252-0375	相模原市南区北里 1-15-1	042(778)8111	
〃	小澤 幸弘	三浦市立病院	238-0222	三浦市岬陽町 4-33	046(882)2111	
〃	飯田 政弘	東海大学医学部付属病院	259-1193	伊勢原市下糟屋 143	0463(93)1121	
〃	池島 秀明	湘南泉病院	245-0009	横浜市泉区新橋町 1784	045(812)2288	
〃	石原 淳	横浜市立市民病院	240-8555	横浜市保土ヶ谷区岡沢町 56	045(331)1961	
〃	伊藤 邦泰	上白根病院	241-0002	横浜市旭区上白根 2-65-1	045(951)3221	
〃	金井 歳雄	平塚市民病院	254-0065	平塚市南原 1-19-1	0463(32)0015	
〃	篠原 裕希	クローバーホスピタル	251-0025	藤沢市鶴沼石上 3-3-6	0466(22)7111	
〃	杉山 肇	神奈川リハビリテーション病院	243-0121	厚木市七沢 516	046(249)2503	
〃	鈴木 龍太	鶴巻温泉病院	257-0001	秦野市鶴巻北 1-16-1	0463(78)1311	
〃	牧田 浩行	神奈川県立足柄上病院	258-0003	足柄上郡松田町松田惣領 866-1	0465(83)0351	
〃	八十川 要平	相模原赤十字病院	252-0157	相模原市緑区中野 256	042(784)1101	
監 事	永井 孝三	京浜総合病院	211-0044	川崎市中区新城 1-2-5	044(777)3251	
〃	荒井 政明	ワシン坂病院	231-0862	横浜市中区山手町 169	045(623)7688	
〃	石渡 宏道	税理士法人アイ・パートナーズ	230-0051	横浜市鶴見区鶴見中央 2-13-18	045(503)2841	
名誉会長	土屋 章	浜野辺総合病院	252-0206	相模原市中央区淵野辺 3-2-8	042(754)2222	
顧 問	菊岡 正和	神奈川県医師会	231-0037	横浜市中区富士見町 3-1	045(241)7000	
〃	武井 政二	神奈川県保健福祉局	231-8588	横浜市中区日本大通 1	045(210)1111	
〃	近藤 脩	仁厚会病院	243-0018	厚木市中町 3-8-11	046(221)3330	
顧問兼参与	坂田 壽衛	東條ウイメンズクリニック上大岡	233-0001	横浜市港南区上大岡東 1-12-13	045(846)8101	
〃	別所 隆	日本鋼管病院	210-0852	川崎市川崎区鋼管通 1-2-1	044(333)5591	
〃	遠山 慎一	横浜保土ヶ谷中央病院	240-8585	横浜市保土ヶ谷区釜台町 43-1	045(331)1251	
〃	玉井 拙夫	神奈川県予防医学協会	231-0021	横浜市中区日本大通 58	045(641)8501	
参 与	玉木 義朗	田名病院	252-0245	相模原市中央区田名塩田 3-14-36	042(778)3080	
〃	荒木 洋	古川病院	221-0021	横浜市神奈川区子安通 2-286	045(441)3366	

任期 平成 29 年 6 月 21 日～平成 31 年 6 月の定時総会終結時

(2)役員等の数(平成 30 年 3 月 31 日現在)

会 長	副会長	常任理事	理事	監事	名誉会長	顧問	参与	合計
1	4	14	27	3	1	7(4)	2	59

3 会議に関する件

(1) 総会

ア 第90回定時総会（議事録）

1 開催日時

平成29年6月21日(水)午後4時

2 開催場所

ホテル横浜キャメロットジャパン
横浜市西区北幸1113

3 総正会員数

284名

4 出席正会員数

206名

うち、委任状出席 155名

5 出席役員

出席理事

新江 良一	吉田 勝明	数野 隆人
沼田 裕一	窪倉 孝道	永井 孝三
高野 靖悟	新納 憲司	松井 住仁
南 康平	小松幹一郎	高原 和享
松島 誠	太田 史一	三角 隆彦
丹羽 明博	長堀 薫	宮川 政久
角野 禎子	澤井 博司	今井 重信
徳田 博正	土屋 敦	平元 周
細川 治	中沢 明紀	山下 巖
小澤 幸弘	菅 泰博	

出席監事

荒井 政明 仲野 明 石渡 宏道

6 議事概要

開会

初めに、三角 隆彦 総務担当常任理事
から開会を宣言

会長挨拶

新江 良一 会長から挨拶

議長・副議長選出

定款16条に基づき、出席した正会員の中
から議長・副議長の選出にあたり、司会者
より意見を求めたところ、全員の賛成によ
り司会者に一任され、議長に黒河内三郎氏、
副議長に細川 治氏が選出された。

総会の成立

続いて、議長・副議長より挨拶の後、議
長から出席者の報告があり、正会員総数
284名中、51名の出席、欠席正会員155名
からは委任状が提出されており、議決権総
数は206名のため、定款第17条に基づき、
総会開催の定数である総正会員数の過半数
を満たし、成立している旨を宣した。

議事録署名人の選出

定款第21条に基づき、出席した正会員
の中から議事録署名人2名以上の選出にあ
たり、議長より意見を求め、議事録署名人に
角野 禎子氏、土屋 敦氏の2名が選出さ
れた。

議案審議

第1号議案 定款の一部改正の件

定款の一部改正について、議長の指名
により、三角 隆彦総務担当常任理事が
書類を詳細に説明した。

議長から第1号議案について、その承
認を挙手にて求め、また、委任状には否
とするものはないことを確認した。

その結果、三分の二の賛成を得ること
ができ、原案のとおり承認可決した。

第2号議案 平成28年度会務及び事業 報告の件

平成28年度(自平成28年4月1日 至
平成29年3月31日)における会務及び事
業報告について、議長長の指名により、
三角総務担当常任理事が書類(平成28
年度会務及び事業報告書)を詳細に説明
した。

議長から第2号議案について、その承
認を挙手にて求め、また、委任状には否
とするものはないことを確認した。

その結果、過半数の賛成を得ることが
でき、原案のとおり承認可決した。

第3号議案 平成28年度決算の承認の件

平成28年度（自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日）における決算
について、議長の指名により、松島経理
担当常任理事が書類（貸借対照表及び正
味財産増減計算書、附属明細書、財産目
録）を詳細に説明した。

続いて、議長の指名により、仲野 明
監事が事業報告及びその附属明細書及び
計算書類並びに財産目録について監査の
結果、理事の業務執行は適正に行われて
いる旨説明した。

議長から第3号議案について、その承
認を挙手にて求め、また、委任状には否
とするものはないことを確認した。

その結果、過半数の賛成により、原案
のとおり承認可決した。

第4号議案 役員選任の件

議長の指名により、遠見 仁選挙管理
委員長から選挙管理に関する報告があり、
立候補について、理事は定数46名のとこ
ろ46名の届出、監事は定数3名のとこ
ろ3名の届出で、理事候補者数及び監事候
補者数は定数と同数であることを説明し
た。

続いて、三角総務担当常任理事から、
書類（平成29年役員選挙 当選人名簿）
を詳細に説明し、第2回理事会で協議の
結果、役員選挙規程第13条に基づき全
員を当選人と決定したため、役員を選任
について、定時総会に上程した旨を説明
した。

議長から第4号議案について、候補者
全員を一括審議することについてその承
認を挙手にて求め、過半数の賛成を得た。

そこで、第4号議案について、その承
認を挙手にて求め、また、委任状には否
とするものはないことを確認した。

その結果、過半数の賛成により、原案
のとおり承認可決した。

また、選任者全員が就任承諾書を提出
され、即時就任を承諾した。

選任された理事（46名）

新江 良一	池島 秀明	石原 淳
伊藤 邦泰	窪倉 孝道	新納 憲司
平元 周	細川 治	松井 住仁
松島 誠	三角 隆彦	吉田 勝明
内海 通	太田 史一	菅 泰博
宮川 政久	小松幹一郎	高野 靖悟
土屋 敦	八十川要平	長堀 薫
沼田 裕一	峰野 元明	今井 重信
鳴海 裕之	鈴木 龍太	丹羽 明博
杉山 肇	高原 和享	山下 巖
牧田 浩行	南 康平	澤井 博司
篠原 裕希	海野 信也	飯田 政弘
中沢 明紀	金井 歳雄	小澤 幸弘
数野 隆人	工藤 一大	角野 禎子
仙賀 裕	徳田 博正	仲野 明
長倉 靖彦		

選任された監事（3名）

荒井 政明 永井 孝三 石渡 宏道

閉会

新江会長から挨拶の後、三角総務担当常
任理事より閉会を宣言。

午後4時43分閉会した。

以上の決議を明確にするため、この議事
録を作成し、議長、副議長、議事録署名人
がこれに記名押印する。

平成29年6月21日

公益社団法人神奈川県病院協会定時総会

議長兼議事録作成者	黒河内 三郎
副 議 長	細川 治
議事録署名人	角野 禎子
議事録署名人	土屋 敦

イ 第91回総会（議事録）

1 開催日時

平成30年3月20日（火）午後3時30分

2 開催場所

神奈川県総合医療会館2階会議室A

横浜市中区富士見町31

3 総正会員数 285名

4 出席正会員数 38名

委任状出席 147名

議決権総数 185名

5 出席理事

宮川 政久（議長兼議事録作成者）

新江 良一 吉田 勝明 数野 隆人

窪倉 孝道 長堀 薫 沼田 裕一

高野 靖悟 松井 住仁 南 康平

小松幹一郎 高原 和享 松島 誠

三角 隆彦 仙賀 裕 丹羽 明博

中沢 明紀 菅 泰博 角野 禎子

長倉 靖彦 澤井 博司 徳田 博正

土屋 敦 平元 周 小澤 幸弘

池島 秀明 石原 淳 伊藤 邦泰

金井 歳雄 鈴木 龍太 牧田 浩行

出席監事

永井 孝三 荒井 政明 石渡 宏道

6 議事概要

開会

初めに、三角 隆彦 総務担当理事より開会を宣言。

続いて、新江 良一 代表理事から挨拶があった。

議長・副議長の選出

定款16条に基づき、出席した正会員の中から議長・副議長の選出にあたり、司会者より意見を求めたところ、全員の賛成により司会者に一任され、宮川政久氏が議長に、土屋 敦氏が副議長に選出された。

総会の成立

続いて、議長・副議長より挨拶の後、議長より、本日の出席者の報告があり、正会員総数285名中、38名の出席、欠席正会員147名からは委任状が提出されており、議

決権総数は185名のため、本会の定款17条に基づき、過半数に達し成立している旨報告した。

議事録署名人の選任

定款21条に基づき、出席した正会員の中から議事録署名人2名以上の選出にあたり、議長より意見を求めたところ、議事録署名人に角野禎子氏と池島秀明氏の2名が選任された。

審議事項

第1号議案 平成30年度公益社団法人神奈川県病院協会事業計画案の件

議長の指名により、三角 隆彦 総務担当理事から、平成30年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）における事業計画案について、下記の書類を提出して詳細に説明した。

議長から第1号議案について、その承認を挙手にて求め、また、委任状には否とするものはないことを確認した。

その結果、過半数の賛成を得ることができ、これを原案のとおり承認可決した。

・提出資料 平成30年度事業計画案

第2号議案 平成30年度公益社団法人神奈川県病院協会収支予算案の件

議長の指名により、松島 誠 経理担当理事から、平成30年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）における収支予算案について、下記の書類を提出して詳細に説明した。

議長から第2号議案について、その承認を挙手にて求め、また、委任状には否とするものはないことを確認した。

その結果、過半数の賛成を得ることができ、これを原案のとおり承認可決した。

・提出資料 平成30年度収支予算書案

第3号議案 平成30年度公益社団法人

神奈川県病院協会資金調達及び設備投資
の見込み案の件

議長の指名により、松島 誠 経理担当
理事から、平成 30 年度（自平成 30 年 4 月
1 日 至平成 31 年 3 月 31 日）における資
金調達及び設備投資の見込み案について、
下記の書類を提出して詳細に説明した。

議長から第 3 号議案について、その承認
を挙手にて求め、また、委任状には否とす
るものはないことを確認した。

その結果、過半数の賛成を得ることがで
き、これを原案のとおり承認可決した。

・提出資料 平成 30 年度資金調達及び
設備投資の見込み案

議長は、以上をもって本日の議事を終了し
た旨を述べた。

新江 良一 代表理事から挨拶の後、
三角 隆彦 総務担当理事より閉会を宣言。
午後 3 時 55 分閉会した。

以上の決議を明確にするため、この議事録を
作成し、議長、副議長、議事録署名人がこれに
記名押印する。

平成 30 年 3 月 20 日

公益社団法人神奈川県病院協会総会

議 長 官川 政久

副 議 長 土屋 敦

議事録署名人 角野 禎子

議事録署名人 池島 秀明

(2) 理事会

ア 第 1 回理事会

日時 平成 29 年 4 月 5 日(水)午後 2 時 30 分

場所 県総合医療会館 2 階会議室 A

出席理事 35 名

承認事項

- (1) 理事の辞任について
- (2) 公益社団法人神奈川県病院協会定款の
一部改正について
- (3) 公益社団法人神奈川県病院協会職員
給与規則の一部改正について
- (4) 「新専門医制度 研修プログラム」に
関するお願いについて
- (5) 保健医療計画・地域医療構想に関する
神奈川県との意見交換会の開催について
- (6) 第 26 回在宅医療・介護セミナーの
後援について
- (7) 平成 29 年度理学療法講習会の後援に
ついて
- (8) 平成 29 年度のメディカルセミナー
神奈川について

報告事項

- (1) 行事予定 (4 月・5 月)
- (2) 会務報告
- (3) 正会員の退会について
- (4) 正会員の異動等について
- (5) 神奈川県医療審議会報告
- (6) 第 73 回神奈川県医師会救命情報
システム症例検討会報告
- (7) 平成 28 年度神奈川県精神科救急医療
調整会議報告
- (8) 平成 28 年度神奈川県認知症対策推進
協議会報告
- (9) 神奈川県医療費検討委員会報告
- (10) 第 7 回救急医療対策委員会報告
- (11) 神奈川県医師会医事紛争特別委員会
報告
- (12) 第 15 回神奈川県医師会地域保健対策
委員会報告
- (13) 社会保険診療報酬に係る研修会報告
- (14) 次期 (平成 30 年度) 診療報酬改定に

対する要望事項について

- (15) 平成 28 年度第 1 回総務委員会報告
- (16) 平成 28 年度第 5 回神奈川県保健医療
計画推進会議報告
- (17) 神奈川県地域医療支援センター運営
委員会（臨床研修医交流会含）報告
- (18) 平成 28 年度第 2 回神奈川県在宅医療
推進協議会及び地域ケア会議報告
- (19) 平成 28 年度神奈川県難病対策協議会
報告
- (20) 第 2 回神奈川県医師会医師臨床研修
制度対策委員会報告
- (21) 平成 28 年度第 4 回メディカルセミ
ナー神奈川県実行委員会報告
- (22) 第 4 回救命情報システム運営委員会
報告
- (23) 第 1 回選挙管理委員会報告
- (24) 平成 29 年度看護職員認知症対応力
向上研修の受託について

その他

- ① 情報提供の状況について
- ② 医療ニュース

イ 第 2 回理事会

日時 平成 29 年 5 月 31 日（水）午後 2 時 30 分

場所 県総合医療会館 2 階会議室 A

出席理事 34 名

承認事項 承認事項

- (1) 平成 29 年神奈川県病院協会役員選挙
における当選人の決定について
- (2) 正会員の入会について（茅ヶ崎徳洲会
病院）
- (3) 賛助会員の入会について
- (4) 賛助会員の入会金の免除について
- (5) 第 90 回定時総会議案について
 - ① 第 1 号議案 定款の一部改正の件
 - ② 第 2 号議案 平成 28 年度会務
及び事業報告の件
 - ③ 第 3 号議案 平成 28 年度決算の
承認の件
 - ④ 第 4 号議案 役員選任の件

- (6) 平成 29 年神奈川県療養病床実態調査
の実施について
- (7) 平成 30 年度国・県予算の編成に際して
の要望について
- (8) 第 7 次医療計画と地域医療構想に関す
るセミナー（仮称）の開催について
- (9) がん診療医科歯科連携検討委員会委員
の推薦について
- (10) 平成 29 年度災害時医療救護活動研修
会の共催について
- (11) 第 24 回日本医療法人協会神奈川県支
部研修会の共催について
- (12) 第 19 回神奈川県看護学会の後援に
ついて
- (13) 平成 29 年度理学療法普及啓発キャン
ペーンの後援について
- (14) リレー・フォー・ライフ・ジャパン 2017
横浜の後援について
- (15) 子育て支援フォーラム in 神奈川の
後援について

報告事項

- (1) 平成 29 年神奈川県病院協会役員選挙
管理に関する報告
- (2) 行事予定（6 月・7 月）
- (3) 会務報告
- (4) 正会員の退会について（七沢リハビリ
テーション病院 脳血管センター・
メンタルホスピタルかまくら山）
- (5) 正会員の異動等について
- (6) 神奈川県医師会医事紛争特別委員会
報告
- (7) 第 8 回救急医療対策委員会報告
- (8) 第 1 回学術委員会報告
- (9) 第 16 回・第 17 回神奈川県医師会
地域保健対策委員会報告
- (10) 第 31 回神奈川県メディカルコント
ロール協議会報告
- (11) 神奈川県地域医療支援センター運営
委員会報告
- (12) 平成 29 年度第 1 回慢性期医療検討
部会報告

その他

- ① 情報提供の状況について
- ② 医療ニュース

ウ 臨時理事会

日時 平成29年6月21日(水)午後4時50分

場所 ホテル横浜キャメロットジャパン
4階「フロンティア」

出席理事 36名

議題

- (1) 会長の選定
- (2) 副会長の選定
- (3) その他

エ 第3回理事会

日時 平成29年7月5日(水)午後2時30分

場所 県総合医療会館2階会議室A

出席理事 40名

承認事項

- (1) 常任理事の選定について
- (2) 役員事業分担について
- (3) 外部機関の各種委員会委員の就任について
- (4) 代行順序について
- (5) 顧問及び参与の委嘱について
- (6) 平成30年度国・県予算の編成に際しての要望案について
- (7) 日本医療マネジメント学会第17回
神奈川支部学術集会の後援について
- (8) 平成29年度がん征圧月間運動の後援について
- (9) 神奈川県総合医療会館(2階)の建物・
土地の購入価格について

報告事項

- (1) 平成29年度総会・理事会等の日程について
- (2) 行事予定(7月・8月)
- (3) 会務報告
- (4) 会員の異動等について
- (5) 事業委員会委員の選任について
- (6) 平成29年神奈川県看護職員認知症対

応力向上研修(講義1日目)報告

- (7) 第60回野球大会開会式報告
- (8) 第74回神奈川県医師会救命情報システム症例検討会報告
- (9) 神奈川県医師会医事紛争特別委員会報告(6月6日・7月4日)
- (10) 第1回保険医療対策委員会報告
- (11) 平成29年度第1回神奈川県保健医療計画推進会議報告
- (12) 「第7次医療計画と地域医療構想に関するセミナー」の開催について
- (13) 平成29年度第1回教育研修委員会報告
- (14) 第36回神奈川県病院学会に係る研究発表(一般演題)の募集について
- (15) 第18回神奈川県医師会地域保健対策委員会報告
- (16) 平成29年療養病床実態調査の回答状況について

その他

- ① 情報提供の状況について
- ② 医療ニュース
- ③ 地域医療総合確保促進法に基づく
平成30年度神奈川県計画の策定(医療
関係事業)に向けた意見募集について
- ④ 日本医療法人協会神奈川県支部主催
研修会のご案内
- ⑤ 神奈川県医療情報セミナーのご案内

オ 第4回理事会

日時 平成29年9月6日(水)午後2時30分

場所 県総合医療会館2階会議室A

出席理事 42名

承認事項

- (1) 正会員の入会について(晃友脳神経外科眼科病院)
- (2) 神奈川県保健医療救護計画(案)への意見について
- (3) 神奈川新聞「2017年がん征圧キャンペーン」特集への広告掲載について
- (4) 健康チャレンジフェアかながわ2017への負担金拠出について

- (5) 「みんなあつまれ2017」への協力
(寄付)について
- (6) 横浜市病院協会主催「市民講演会」の
後援について
- (7) 平成29年度「秋のかながわ献血
キャンペーン」の後援について
- (8) 第21回医療・健康フェスティバルの
後援について
- (9) 市民公開講座2017「腎臓が悪いと言わ
れたら・・・慢性腎不全から腎移植まで
～」の後援について
- (10) 「認知症に関する県民シンポジウム
(仮称)」の後援について
- (11) 「第20回子ども虐待防止シンポジウ
ム」の後援について

報告事項

- (1) 行事予定(9月・10月)
- (2) 会務報告
- (3) 会員の異動等について
- (4) 平成29年度神奈川県救急医療功労者表
彰式報告
- (5) 平成29年度神奈川県看護職員認知症対
応力向上研修実施結果報告
- (6) 第60回野球大会実施報告
- (7) 平成29年度神奈川県医療安全推進協議
会報告
- (8) 神奈川県医師会医事紛争特別委員会報告
- (9) 平成29年度第1回医事研究会報告
- (10) 平成29年度第2回神奈川県保健医療
計画推進会議報告
- (11) 神奈川県地域医療支援センター運営委
員会報告
- (12) 神奈川県医療対策協議会専門研修プロ
グラム調整ワーキンググループ報告
- (13) 神奈川県への要望及び政党ヒアリング
報告(平成30年度国・県への予算要望)
- (14) 地域医療介護総合確保促進法に基づく
平成30年度神奈川県計画の策定に向け
た「医療関係事業(医療分)」及び「介護
従事者の確保に関する事業(介護分)」へ
の意見について

- (15) 第36回神奈川県病院学会の開催に
ついて

- (16) 平成29年度病院管理研修及び第1回
医業経営セミナーの開催について
- (17) 平成29年療養病床実態調査中間報告
- (18) 地域医療構想を踏まえた「公的医療機
関等2025プラン」の策定等について

その他

- ① 情報提供の状況について
- ② 医療ニュース
- ③ 第19回神奈川県医師会と神奈川県病
院協会との意見交換会の議題について

カ 第5回理事会

日時 平成29年10月4日(水)午後2時30分

場所 県総合医療会館2階会議室A

出席理事 36名

承認事項

- (1) 第19回神奈川県医師会と神奈川県
病院協会との意見交換会の議題について
- (2) 第31回神奈川県母性衛生学会総会並び
に学術集会に伴う後援と助成について
- (3) 平成29年度医療福祉講座に伴う共催と
経費の援助について

報告事項

- (1) 行事予定(10月・11月)
- (2) 会務報告
- (3) 会員の異動等について
- (4) 第7次医療計画と地域医療構想に関す
るセミナー報告
- (5) 神奈川県医療対策協議会報告
- (6) 第49回女子バレーボール大会報告
- (7) 第1回救急医療対策委員会報告
- (8) 第75回神奈川県医師会救命情報システ
ム症例検討会報告
- (9) 神奈川県医師会医事紛争特別委員会報告
- (10) 平成29年度第3回神奈川県保健医療
計画推進会議報告
- (11) 第1回神奈川県医師会地域保健対策委
員会報告
- (12) 総合診療専門研修プログラムの審査に

関する緊急アンケートについて

- (13) 平成 29 年度第 2 回学術委員会報告
- (14) 平成 29 年度第 1 回医業経営セミナー報告
- (15) 平成 29 年神奈川県療養病床実態調査中間報告

その他

- ① 情報提供の状況について
- ② 医療ニュース
- ③ 高齢者医療講演会の開催について
- ④ 地域医療構想調整会議の開催状況について

キ 第 6 回理事会

日時 平成 29 年 11 月 1 日(水)午後 2 時 30 分

場所 県総合医療会館 2 階会議室 A

出席理事 41 名

承認事項

- (1) 「第 14 回かながわりハビリテーション・ケアフォーラム」の共催について
- (2) 神奈川県放射線技師会「創立 70 周年記念大会」の後援について
- (3) 第 28 回日本臨床工学会及び平成 30 年公益社団法人日本臨床工学技士会総会の後援について
- (4) 平塚市主催講演会「これからの医療と介護を考える～私たちの暮らしはどう変わる～」の後援について
- (5) 日本介護支援専門員協会南関東ブロック研修会 第 16 回神奈川県介護支援専門員研究大会の後援について
- (6) 平成 29 年度新型インフルエンザ等対策訓練について
- (7) 県民集会「国民医療を守るための神奈川県総決起大会」について

報告事項

- (1) 行事予定(11 月・12 月)
- (2) 会務報告
- (3) 会員の異動等について
- (4) 総合診療専門研修プログラムの一次審査に関する緊急要望について

- (5) 都道府県協議会における「総合診療専門研修プログラム」の一次審査に関する緊急要望について

- (6) 神奈川県医療審議会報告

- (7) 平成 29 年度 県内医師会立等 看護師・准看護師養成所関係者会議報告

- (8) 平成 29 年度第 1 回調査委員会報告

- (9) 健康長寿のための医療講演会報告

- (10) 国民健康保険診療報酬に係る研修会報告

- (11) 平成 29 年度第 1 回神奈川県在宅医療推進協議会及び神奈川県地域包括ケア会議報告

- (12) 平成 29 年度病院医療関係団体連絡協議会報告

- (13) 平成 29 年度第 1 回広報委員会報告

- (14) 第 2 回神奈川県医師会地域保健対策委員会報告

その他

- ① 情報提供の状況について
- ② 医療ニュース
- ③ 第 36 回神奈川県病院学会プログラム及び抄録の配布について
- ④ 第 7 次保健医療計画の改定に関する説明会の開催について

ク 第 7 回理事会

日時 平成 29 年 12 月 20 日(水)午後 4 時

場所 ホテルモントレ横浜「ビクトリア」

出席理事 37 名

承認事項

- (1) 第 7 次保健医療計画における基準病床数に対する意見について
- (2) 神奈川県医療費適正化計画(平成 30 年度～平成 35 年度)素案(案)に対する意見について
- (3) 特別講演会「保険診療のよりよい理解のために」の開催について
- (4) 平成 29 年度(第 13 回)がん克服シンポジウムの実施と負担について
- (5) 平成 29 年度医療安全推進セミナーの実施と負担について

- (6) 第27回日本禁煙推進医師歯科医師連盟
学術総会への共催と経費助成について
- (7) 第19回「神奈川県看護教育フォーラム」
の後援と賛助について
- (8) 第5回神奈川県医師会在宅医療研修会
の後援と講師推薦について
- (9) 第16回人工呼吸器セミナーの後援につ
いて
- (10) 第13回(平成29年度)神奈川県合同
輸血療法委員会の後援について
- (11) 第35回神奈川県理学療法士学会の後
援について
- (12) 平成29年療養病床実態調査報告書案
及び講演会の開催について
- (13) 平成30年度の総会・理事会等の日程
について

報告事項

- (1) 行事予定(1月・2月)
- (2) 会務報告
- (3) 正会員の退会について(湘北病院)
- (4) 正会員の異動について
- (5) 第9回地区病院協会会長会議報告
- (6) 第36回神奈川県病院学会報告
- (7) 神奈川県救急医療問題調査会三次救急
部会報告
- (8) 県民集会「国民医療を守るための神奈
川県総決起大会」報告
- (9) 平成29年度第5回神奈川県保健医療計
画推進会議報告
- (10) 第19回神奈川県医師会と神奈川県病
院協会との意見交換会報告
- (11) 第1回神奈川県医師会医師臨床研修制
度対策委員会報告
- (12) 神奈川県医療対策協議会 専門研修プ
ログラム調整ワーキンググループ報告
- (13) 平成29年度神奈川県病院管理研修実
施報告
- (14) 平成29年度第2回慢性期医療検討部
会報告
- (15) 第3回・第4回神奈川県医師会地域保
健対策委員会報告

- (16) 神奈川県医師会第1回災害救助対策委
員会報告
- (17) 神奈川県医師会第1回救命情報システ
ム運営委員会報告
- (18) 神奈川県医師会第2回救急医療対策委
員会報告
- (19) 精神保健医療研修会の開催について
- (20) 平成29年度第2回医業経営セミナー
の開催について
- (21) 平成29年度新型インフルエンザ対策
訓練実施報告

その他

- ① 情報提供の状況について
- ② 医療ニュース
- ③ 「県内医学部の学生と地域医療につい
て語る会」について
- ④ 神奈川県が実施する諸計画(保健医療
計画等)のパブリックコメントについて
計画推進会議報告

ケ 第8回理事会

日時 平成30年1月17日(水)午後4時
場所 ホテルニューグランド「レインボー・
ボール・ルーム」

出席理事 40名

承認事項

- (1) 正会員の入会について(湘南慶育病院)
- (2) 神奈川県保健医療計画改定素案(平成
30年度～平成35年度)に対する意見に
ついて
- (3) 平成30年度「春のかながわ献血キャン
ペーン」の後援について
- (4) 「かながわ女性の健康・未病フェア IN
みなとみらい2018」の後援について
- (5) 「NPO法人口から食べる幸せを守る会
第6回全国大会」の後援について
- (6) あーすフェスタかながわ2018の協賛(広
告協賛)について

4 報告事項

- (1) 行事予定(2月・3月)
- (2) 会務報告

- (3) 正会員の異動について
- (4) 平成 29 年度第 1 回神奈川県医療安全対策事業実行委員会報告
- (5) 第 46 回神奈川県病院協会ボウリング大会報告
- (6) 神奈川県医師会医事紛争特別委員会報告
- (7) 平成 29 年度第 1 回総務経理・褒賞委員会報告
- (8) 平成 29 年療養病床実態調査報告書及び講演会の開催について

その他

- ① 情報提供の状況について
- ② 医療ニュース
- ③ 会報第 48 号 (3 月発行予定) に掲載する写真の提供について

コ 第 9 回理事会

日時 平成 30 年 2 月 7 日 (水) 午後 2 時 30 分

場所 県総合医療会館 2 階会議室 A

出席理事 41 名

承認事項

- (1) 第 91 回総会の開催及び委任状の取扱いについて
- (2) スモークフリー推進かながわ基金寄付金の納入について

報告事項

- (1) 行事予定 (2 月・3 月)
- (2) 会務報告
- (3) 正会員の異動について
- (4) 平成 29 年度事務長等表彰の被表彰者について
- (5) 平成 29 年度神奈川県救急医療問題調査会報告
- (6) 神奈川県医療審議会医療法人部会報告
- (7) 平成 29 年度神奈川県医療安全推進セミナー報告
- (8) 「災害時の医療救護活動についての協定書 (案)」等について
- (9) 第 77 回救命情報システム症例検討会報告 (2 月 6 日)
- (10) 神奈川県医師会医事紛争特別委員会報告

- (11) 「県内医学部の学生と地域医療について語る会」報告

- (12) 第 5 回神奈川県医師会在宅医療研修会報告

- (13) 神奈川県医師会第 3 回救急医療対策委員会報告

その他

- ① 情報提供の状況について
- ② 医療ニュース
- ③ 地域医療連携推進法人制度の概要と実情 (資料配布)
- ④ 地域医療構想調整会議について
- ⑤ 第 6 回役員等親善ゴルフ大会の開催について

サ 第 10 回理事会

日時 平成 30 年 3 月 7 日 (水) 午後 2 時 30 分

場所 県総合医療会館 2 階会議室 A

出席理事 40 名

承認事項

- (1) 第 91 回総会議案について
 - ① 平成 30 年度事業計画
 - ② 平成 30 年度収支予算
 - ③ 平成 30 年度資金調達及び設備投資の見込み

- (2) 「災害時の医療救護活動についての協定書 (案)」等について

- (3) 公立大学法人神奈川県立保健福祉大学教育研究審議会委員の推薦について

- (4) 「地域医療構想 みうら半島の明日を考える」の後援について

- (5) 「ピンクシャツデー 2018 in 神奈川」の後援について

- (6) 臨床研修医交流会の開催に係る経費の一部負担について

報告事項

- (1) 行事予定 (3 月・4 月)
- (2) 会務報告
- (3) 正会員の退会について (コンフォート病院)
- (4) 平成 29 年度第 2 回医業経営セミナー及

び平成 29 年度事務長等表彰式報告

- (5) 関東信越厚生局 葦沢指導医療官 特別講演報告
- (6) 第 5 回神奈川県病院協会と愛知県病院協会との交流・連携会議報告
- (7) 神奈川県医療対策協議会（書面会議）への意見について
- (8) 平成 29 年度精神保健医療研修会報告
- (9) 平成 29 年度第 3 回神奈川県医療費検討委員会報告
- (10) 神奈川県医師会医事紛争特別委員会報告
- (11) 平成 29 年度調査の実施について
- (12) 平成 30 年度診療報酬改定説明会及び介護報酬改定説明会の開催について
- (13) 神奈川県地域医療支援センター運営委員会（書面会議）報告
- (14) 平成 29 年度第 6 回神奈川県保健医療計画推進会議報告
- (15) 神奈川県医療対策協議会専門研修プログラム調整ワーキンググループ（第 3 回）報告
- (16) 講演会「神奈川県の療養病床の実態～平成 29 年度神奈川県療養病床実態調査報告～」について
- (17) 平成 29 年度神奈川県感染症対策協議会・新型インフルエンザ等専門委員会報告
- (18) 第 5 回神奈川県医師会地域保健対策委員会報告

その他

- ① 情報提供の状況について
- ② 医療ニュース

(3) 常任理事会

ア 第 1 回常任理事会

日時 平成 29 年 4 月 19 日（水）午後 2 時 30 分

場所 神奈川県医師会第 1 会議室

出席 21 名

協議事項

- (1) 賛助会員の入会について
- (2) 賛助会員の入会金の免除について
- (3) 第 90 回定時総会の開催について
- (4) がん診療医科歯科連携検討委員会委員の推薦について
- (5) 第 19 回神奈川看護学会の後援について

報告事項

- (1) 会務報告
- (2) 正会員の異動等について
- (3) 第 16 回神奈川県医師会地域保健対策委員会報告

その他

- ・平成 30 年度国・県予算の編成に際しての要望について
- ・平成 29 年度神奈川県看護職員認知症対応力向上研修の申込受付開始状況について

イ 第 2 回常任理事会

日時 平成 29 年 5 月 17 日（水）午後 2 時 30 分

場所 神奈川県医師会第 1 会議室

出席 24 名

協議事項

- (1) 正会員の入会について（茅ヶ崎徳洲会病院）
- (2) 第 90 回定時総会議案について
 - ① 第 1 号議案 定款の一部改正の件
 - ② 第 2 号議案 平成 28 年度会務及び事業報告の件
 - ③ 第 3 号議案 平成 28 年度決算の承認の件
 - ④ 第 4 号議案 役員選任の件
- (3) 平成 29 年神奈川県療養病床実態調査の実施について
- (4) 「第 7 次医療計画と地域医療構想に関するセミナー（仮称）」の開催について

報告事項

- (1) 会務報告
- (2) 正会員の退会について（七沢リハビリテーション病院 脳血管センター・メンタルホスピタルかまくら山）
- (3) 神奈川県医師会医事紛争特別委員会報告
- (4) 第17回神奈川県医師会地域保健対策委員会報告
- (5) 第31回神奈川県メディカルコントロール協議会報告
- (6) 平成29年度第1回慢性期医療検討部会報告
- (7) 平成30年度国・県予算の編成に際しての要望について
- (8) 第49回神奈川県総合医療会館管理委員会報告
- (9) ラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会神奈川推進会議（ラグビー・オリパラ神奈川応援団）第2回総会報告

その他

- ・平成29年度神奈川県看護職員認知症対応力向上研修について

ウ 第3回常任理事会

日時 平成29年6月日(水)午後2時30分

場所 ホテル横浜キャメロットジャパン
「ジュビリーⅢ」

出席 24名

協議事項

- (1) 平成30年度 国・県予算の編成に際しての要望案について

報告事項

- (1) 会務報告
- (2) 第74回神奈川県医師会救命情報システム症例検討会報告
- (3) 神奈川県医師会医事紛争特別委員会報告
- (4) 平成29年度第1回教育研修委員会報告
- (5) 第18回神奈川県医師会地域保健対策委員会報告
- (6) 第1回保険医療対策委員会報告

- (7) 平成29年度第1回神奈川県保健医療計画推進会議報告

その他

エ 第4回常任理事会

日時 平成29年7月5日(水)午後4時5分

場所 県総合医療会館2階会議室A

出席 18名

協議事項

- (1) 役割分担について
 - ・事業分担
 - ・外部委員会の各種委員会委員

その他

- (1) 常任理事承諾書の提出について

オ 第5回常任理事会

休会

カ 第6回常任理事会

日時 平成29年9月20日(水)午後2時30分

場所 神奈川県医師会第1会議室

出席 20名

協議事項

- (1) 第31回神奈川母性衛生学会総会ならびに学術集会に伴う後援と助成について

報告事項

- (1) 会務報告
- (2) 第7次医療計画と地域医療構想に関するセミナー報告
- (3) 神奈川県医療対策協議会報告
- (4) 第49回女子バレーボール大会報告
- (5) 平成29年度第3回神奈川県保健医療計画推進会議報告
- (6) 第2回学術委員会報告
- (7) 第1回神奈川県医師会地域保健対策委員会報告

その他

- ・地域医療構想調整会議の開催状況について

キ 第7回常任理事会

日時 平成29年10月18日(水)午後2時30分

場所 神奈川県医師会第1会議室

出席 21名

協議事項

- (1) 「第14回かながわりハビリテーション・ケアフォーラム」の共催について
- (2) 神奈川県放射線技師会「創立70周年記念大会」の後援について
- (3) 第28回日本臨床工学会及び平成30年公益社団法人日本臨床工学技士会総会の後援について
- (4) 平塚市主催講演会「これからの医療と介護を考える～私たちの暮らしはどう変わる～」の後援について
- (5) 日本介護支援専門員協会南関東ブロック研修会 第16回神奈川県介護支援専門員研究大会の後援について
- (6) 平成29年度新型インフルエンザ等対策訓練について

報告事項

- (1) 会務報告
- (2) 総合診療専門研修プログラムの一次審査に関する緊急要望について
- (3) 都道府県協議会における「総合診療専門研修プログラム」の一次審査に関する緊急要望について
- (4) 平成29年度 県内医師会立等 看護師・准看護師養成所関係者会議報告
- (5) 平成29年度第1回広報委員会報告
- (6) 第2回神奈川県医師会地域保健対策委員会報告

その他

- ① 地域医療構想調整会議の開催状況について

ク 第8回常任理事会

日時 平成29年11月15日(水)午後2時30分

場所 神奈川県医師会第1会議室

出席 24名

協議事項

- (1) 平成29年度(第13回)がん克服シンポジ

ウムの実施と負担について

- (2) 第16回人工呼吸器セミナーの後援について

報告事項

- (1) 会務報告
- (2) 第36回神奈川県病院学会報告
- (3) 神奈川県救急医療問題調査会三次救急部会報告
- (4) 第9回地区病院協会長会議報告
- (5) 神奈川県医師会医事紛争特別委員会報告
- (6) 第3回神奈川県医師会地域保健対策委員会報告
- (7) 神奈川県医師会第1回災害救助対策委員会報告
- (8) 神奈川県医師会第1回救命情報システム運営委員会報告
- (9) 神奈川県医師会主催「第7次保健医療計画に関する説明会」について
- (10) 第7次保健医療計画における基準病床数について

その他

- ① 第19回神奈川県医師会と神奈川県病院協会との意見交換会について
- ② 高齢者医療講演会(10月24日)の記事掲載について(11月7日 神奈川新聞)

ケ 第9回常任理事会

日時 平成29年12月6日(水)午後2時30分

場所 神奈川県医師会第1会議室

出席 23名

協議事項

- (1) 第7次保健医療計画における基準病床数に対する意見について
- (2) 神奈川県医療費適正化計画(平成30年度～平成35年度)素案(案)に対する意見について
- (3) 第27回日本禁煙推進医師歯科医師連盟學術総会への共催および経費助成について
- (4) 第19回「神奈川県看護教育フォーラム」の後援と賛助について
- (5) 第13回(平成29年度)神奈川県合同輸血

療法委員会の後援について

- (6) 平成30年度の総会・理事会等の日程について

報告事項

- (1) 会務報告
- (2) 正会員の退会について（湘北病院）
- (3) 平成29年度第2回神奈川県医療費検討委員会報告
- (4) 平成29年度第1回神奈川県アレルギー疾患対策専門家検討会報告
- (5) 平成29年度医療安全推進セミナーの開催について
- (6) 平成29年度第4回神奈川県保健医療計画推進会議報告
- (7) 第19回神奈川県医師会と神奈川県病院協会との意見交換会報告
- (8) 第1回神奈川県医師会医師臨床研修制度対策委員会報告
- (9) 神奈川県医療対策協議会 専門研修プログラム調整ワーキンググループ報告
- (10) 県民集会「国民医療を守るための神奈川県総決起大会」報告
- (11) 神奈川県医師会第2回救急医療対策委員会報告

その他

コ 第10回常任理事会

日時 平成30年2月21日(水)午後2時30分

場所 神奈川県医師会第1会議室

出席 24名

協議事項

- (1) 「災害時の医療救護活動についての協定書（案）」等について
- (2) 第91回総会議案について
 - ① 平成30年度事業計画
 - ② 平成30年度収支予算
 - ③ 平成30年度資金調達及び設備投資の見込み
- (3) 「地域医療構想 みうら半島の明日を考える」の後援について
- (4) 「ピンクシャツデー2018 in 神奈川」の後

援について

報告事項

- (1) 会務報告
- (2) 平成29年度第3回神奈川県医療費検討委員会報告
- (3) 平成29年度調査の実施について
- (4) 平成30年度診療報酬改定説明会及び介護報酬改定説明会の開催について
- (5) 神奈川県地域医療支援センター運営委員会(書面会議)報告
- (6) 平成29年度第6回神奈川県保健医療計画推進会議報告
- (7) 第15回大学・同大学附属病院と県下病院との連携に関する意見交換会の開催について
- (8) 講演会「神奈川県の療養病床の実態～平成29年度神奈川県療養病床実態調査報告～」について
- (9) 平成29年度神奈川県感染症対策協議会・新型インフルエンザ等専門委員会報告
- (10) 第5回神奈川県医師会地域保健対策委員会報告

その他

サ 第11回常任理事会

日時 平成30年3月20日(火)午後2時30分

場所 神奈川県医師会第1会議室

出席 24名

協議事項

- (1) 平成30年度理学療法講習会の後援について
- (2) 第27回在宅医療・介護セミナーの後援とPRについて

報告事項

- (1) 会務報告
- (2) 神奈川県医療審議会報告
- (3) 平成29年度神奈川県精神科救急医療調整会議報告
- (4) 平成30年度診療報酬点数改定伝達講習会報告
- (5) 第2回神奈川県医師会医師臨床研修制度対

策委員会報告

- (6) 第15回大学・同大学附属病院と県下病院との連携に関する意見交換会報告
- (7) 平成29年度神奈川県在宅歯科医療連携拠点運営事業推進協議会報告
- (8) 神奈川県医師会第2回災害救助対策委員会報告
- (9) 臨床研修医交流会（平成30年3月11日開催）報告
- (10) 地域医療構想推進に向けた地区病院協会への支援について

その他

⑩ ホテルモンテ横浜

⑪ ホテルニューグランド

議 題

理事会・常任理事会の議題に関する協議等

(4) 三役会議

日 時

- ①平成29年4月5日(水)午後2時
- ②平成29年4月19日(水)午後2時
- ③平成29年5月17日(水)午後2時
- ④平成29年5月31日(水)午後2時
- ⑤平成29年6月21日(水)午後2時30分
- ⑥平成29年7月5日(水)午後2時
- ⑦平成29年7月13日(木)午後4時
- ⑧平成29年7月31日(月)午後3時50分
- ⑨平成29年9月6日(水)午後2時
- ⑩平成29年9月20日(水)午後2時
- ⑪平成29年10月4日(水)午後2時
- ⑫平成29年10月18日(水)午後2時
- ⑬平成29年11月1日(水)午後2時
- ⑭平成29年11月15日(水)午後2時
- ⑮平成29年12月6日(水)午後2時
- ⑯平成29年12月20日(水)午後3時30分
- ⑰平成30年1月17日(水)午後3時30分
- ⑱平成30年2月7日(水)午後2時
- ⑲平成30年2月21日(水)午後2時
- ⑳平成30年3月7日(水)午後2時
- ㉑平成30年3月20日(火)午後2時

場 所

県病院協会会議室

(⑤、⑦、⑧、⑯、⑰を除く)

⑤ ホテル横浜キャメロットジャパン

⑦・⑧ 神奈川県庁新庁舎

4 部内委員会に関する件

平成29年4月1日から平成29年6月21日までの委員会構成は次のとおりである。

平成29年6月21日現在

委員会名 (主な事業区分)	副会長	常任理事	理 事	事業委員	
				幹事	
1 総務経理・褒賞 (法人会計)	窪倉 孝道	(総務担当) 三角 隆彦 小松幹一郎 (経理担当) 松島 誠 戸田 憲孝	長倉 靖彦 平元 周 細川 治 内海 通	岡野 秀行	井町 和義 中村 基樹
2 地域保健医療対策 (公益目的事業 公1)	窪倉 孝道	新納 憲司 太田 史一 小松幹一郎 三角 隆彦 仙賀 裕	長倉 靖彦 角野 禎子 小澤 幸弘	伊丹 基光	伊藤 正行 坂入 正洋 花岡 伸
3 学術 (公益目的事業 公2)	沼田 裕一	高野 靖悟 三角 隆彦 長堀 薫	工藤 一大	荒木 洋	坂田 壽衛 谷口 尚三 岡野 秀行 有森 浩 山本 誠 他関係団体
4 教育研修 (収益事業等 他1)	沼田 裕一	仙賀 裕 長堀 薫	菅 泰博	荒木 洋	玉木 義朗 高田 仁 山田 修 井町 和義 中村 洋爾 杉山 孝司
5 調査 (収益事業等 他1)	数野 隆人	新納 憲司 松井 住仁	今井 重信	君島 正志	石田憲一郎 尾形 淳一 在原 雅行 伊藤 稔
6 保険医療対策 (収益事業等 他1)	数野 隆人	南 康平 小松幹一郎 高原 和享	中野 重徳 鳴海 裕之 土屋 敦	持丸 幸一	武田 匡弘 有泉 義一 秋山 貴志
7 救急・防災対策 (公益目的事業 公1)	吉田 勝明	三角 隆彦 丹羽 明博 戸田 憲孝 長堀 薫	平元 周 中沢 明紀 山下 巖	江原 正恭	清水 雅 小林 章利 杉山 孝司 松浦 一郎
8 病院従事者対策 (公益目的事業 公2)	吉田 勝明	永井 孝三 高原 和享 松島 誠 丹羽 明博	角野 禎子 細川 治 蜂谷 將史	田村謙二郎	鈴木 通 大嶋 一郎 芳賀 正己 中村 基樹
9 医療安全対策 (公益目的事業 公2)	吉田 勝明	永井 孝三 丹羽 明博	峰野 元明	田村謙二郎	秋田谷 寿 江原 正恭
10 広報 (収益事業等 他2)	沼田 裕一	太田 史一 戸田 憲孝	鳴海 裕之 徳田 博正	有森 浩	平林 広康 井町 和義
11 厚生福祉 (収益事業等 他2)	吉田 勝明	小松幹一郎 松島 誠	宮川 政久 土屋 敦	高田 仁	横山 伸泰 岡野 秀行 小野 勝美 藤田 圭 平澤 誠 川原 哲司
12 病院経営対策 (収益事業等 他1)	数野 隆人	新納 憲司 太田 史一	今井 重信 高山 篤也 近藤 勉	鈴木 通	尾形 淳一 丘 真樹 齋藤 京子
13 高齢者医療対策 (公益目的事業 公1)	数野 隆人	松井 住仁 南 康平	徳田 博正	石川 達也	玉木 和彦 杉山 誠 花岡 伸 小田島良一
14 精神保健対策 (公益目的事業 公1)	吉田 勝明	高野 靖悟	澤井 博司	山田 修	清水 雅 田村謙二郎 袴田 和宏

任期 平成27年6月17日～平成29年6月21日の定時総会終結時

平成29年6月21日から平成30年3月31日までの委員会構成は次のとおりである。

平成30年3月31日現在

委員会名 (主な事業区分)	副会長	常任理事	理 事	事業委員	
				幹事	
1 総務経理・褒賞 (法人会計)	窪倉 孝道	(総務) ○ 三角 隆彦 小松幹一郎 (経理) ○ 松島 誠 菅 泰博	長倉 靖彦 平元 周 細川 治 内海 通	中村 基樹	井町 和義 八板 千章
2 地域保健医療対策 (公益目的事業 公1)	窪倉 孝道	○ 小松幹一郎 (急性期) ○ 三角 隆彦 (公衆衛生) ○ 仙賀 裕 新納 憲司 太田 史一 中沢 明紀	長倉 靖彦 角野 禎子 小澤 幸弘 鈴木 龍太 八十川要平	伊丹 基光	伊藤 正行 添田 信三 花岡 伸
3 学術 (公益目的事業 公2)	長堀 薫	○ 高野 靖悟 沼田 裕一 三角 隆彦	工藤 一大 小澤 幸弘 牧田 浩行	荒木 洋	坂田 壽衛 玉井 拙夫 植木八千代 山本 誠 大嶋 一郎 毛利 元和 他関係団体
4 教育研修 (収益事業等 他1)	長堀 薫	○ 沼田 裕一 仙賀 裕	金井 歳雄	荒木 洋	玉木 義朗 山田 修 井町 和義 中村 洋爾 鈴木 通 丘 真樹
5 調査 (収益事業等 他1)	数野 隆人	○ 新納 憲司 松井 住仁	今井 重信	君島 正志	石田憲一郎 尾形 淳一 在原 雅行 伊藤 稔
6 保険医療対策 (収益事業等 他1)	数野 隆人	○ 南 康平 高原 和享	鳴海 裕之 土屋 敦	持丸 幸一	武田 匡弘 有泉 義一 秋山 貴志
7 救急・防災対策 (公益目的事業 公1)	吉田 勝明	○ 中沢 明紀 沼田 裕一 三角 隆彦 丹羽 明博	平元 周 山下 巖 石原 淳	江原 正恭	清水 雅 小林 章利 和田 篤
8 病院従事者対策 (公益目的事業 公2)	長堀 薫	○ 高原 和享 松島 誠 丹羽 明博	角野 禎子 細川 治 海野 信也 飯田 政弘	田村謙二郎	芳賀 正己 中村 基樹
9 医療安全対策 (公益目的事業 公2)	吉田 勝明	○ 丹羽 明博 菅 泰博	峰野 元明 仲野 明	江原 正恭	田村謙二郎 平林 智治
10 広報 (収益事業等 他2)	長堀 薫	○ 太田 史一 沼田 裕一 菅 泰博	鳴海 裕之 徳田 博正	平林 広康	井町 和義 高野 昇平
11 厚生福祉 (収益事業等 他2)	吉田 勝明	○ 松島 誠 小松幹一郎	宮川 政久 土屋 敦 池島 秀明	横山 伸泰	平澤 誠 川原 哲司 中村 基樹
12 病院経営対策 (収益事業等 他1)	数野 隆人	○ 太田 史一 新納 憲司	今井 重信 伊藤 邦泰	鈴木 通	尾形 淳一 佐野さち子
13 高齢者医療対策 (公益目的事業 公1)	数野 隆人	○ 松井 住仁 南 康平	徳田 博正 篠原 裕希 杉山 肇	石川 達也	玉木 和彦 杉山 誠 花岡 伸
14 精神保健対策 (公益目的事業 公1)	吉田 勝明	○ 菅 泰博 高野 靖悟	澤井 博司	田村謙二郎	山田 修 清水 雅 袴田 和宏

※常任理事の○印は主担当

任期 平成29年6月21日～平成31年6月の定時総会

5 部外審議会等に関する件

当協会が推薦した審議会・協議会・委員会の委員等は次のとおりである。(H30.3.31.現在)

(1) 神奈川県

医療審議会委員	新江 良一
同 医療法人部会委員	新江 良一
医療対策協議会委員	新江 良一
同 専門研修プログラム調整ワーキンググループ委員	窪倉 孝道
保健医療計画推進会議委員	窪倉 孝道
救急医療問題調査会委員	新江 良一
同 二次救急部会委員	中沢 明紀
同 三次救急部会委員	新江 良一
同 プレホスピタルケア救急部会委員	菅 泰博
同 小児救急部会委員	菅 泰博
精神科救急医療調整会議委員	吉田 勝明
看護賞選考委員会委員	新江 良一
周産期医療協議会委員	沼田 裕一
地域医療構想調整会議委員	
横浜地域	吉田 勝明
川崎地域	永井 孝三
相模原地域	八十川 要平
保健医療福祉推進会議委員	
三浦半島地区	長堀 薫
湘南東部地区	数野 隆人
湘南西部地区	丹羽 明博
県央地区	高原 和享
県西地区	南 康平
医療費検討委員会委員	吉田 勝明
医療安全推進協議会委員	吉田 勝明
医療安全対策事業実行委員会委員	吉田 勝明
認知症対策推進協議会委員	吉田 勝明
アレルギー疾患対策専門家検討会委員	吉田 勝明
エイズ対策推進協議会委員	吉田 勝明
地域医療支援センター運営委員会委員	窪倉 孝道
臨床研修医交流会実行委員会委員	窪倉 孝道
難病対策協議会委員	鈴木 龍太
感染症対策協議会委員	小松幹一郎
新型インフルエンザ専門委員会委員	小松幹一郎

後発医薬品使用促進協議会委員

小松幹一郎

生活習慣病対策委員会委員 沼田 裕一

同 がん・循環器病対策部会委員

高野 靖悟

がん対策推進協議会委員 三角 隆彦

がん登録審議会委員 三角 隆彦

リハビリテーション協議会委員

高野 靖悟

リハビリテーション協議会連携指針検討部会委員

高野 靖悟

献血推進協議会委員 太田 史一

障害者差別解消支援地域協議会委員

太田 史一

県立こども医療センター地域医療支援事業運営委員会委員

太田 史一

県立循環器呼吸器病センター地域医療支援事業運営委員会委員

沼田 裕一

医療通訳派遣システム運営協議会委員

高野 靖悟

ドクターヘリ連絡調整会議委員

高野 靖悟

メディカルコントロール協議会委員

数野 隆人

同 検討部会委員 数野 隆人

救急医療情報システム検討会委員

三角 隆彦

救急搬送受入協議会委員 吉田 勝明

長堀 薫, 中沢 明紀

同 作業部会委員 吉田 勝明

災害医療対策会議委員 三角 隆彦

同 医療救護体制部会委員 三角 隆彦

同 医療活動部会委員 三角 隆彦

同 人材育成部会委員 三角 隆彦

同 ロボスティック部会委員 三角 隆彦

医療勤務環境改善支援センター連絡調整会議委員

高原 和享

看護職員資質向上推進委員会委員

高原 和享

訪問看護推進協議会委員 高原 和享

未就業看護職員の再就業促進委員会委員

高原 和享

准看護師試験委員会委員 高原 和享

在宅医療推進協議会委員 窪倉 孝道

地域包括ケア会議委員 窪倉 孝道

県立保健福祉大学懇談会委員

沼田 裕一

福祉の街づくり推進協議会委員

高原 和享

かながわ地球環境保全推進会議委員
南 康平

(2) 神奈川県医師会

褒賞特別委員会委員 新江 良一
医師臨床研修制度対策委員会委員
窪倉 孝道, 海野 信也
飯田 政弘
勤務医部会幹事 新納 憲司
災害救助対策委員会委員
数野 隆人, 三角 隆彦
救急医療対策委員会委員
吉田 勝明, 菅 泰博
救命情報システム運営委員会委員
吉田 勝明, 丹羽 明博
地域保健対策委員会委員 窪倉 孝道
太田 史一, 仙賀 裕
医療従事者確保対策委員会委員
吉田 勝明
医事紛争特別委員会委員 吉田 勝明
病院診療所対策委員会委員 太田 史一
救急医療中央情報センター運営協議会委員
吉田 勝明, 数野 隆人
救急医療中央情報センター運営協議会
小委員会委員 数野 隆人
自浄作用特別委員会委員 吉田 勝明
医療事故調査支援委員会委員
吉田 勝明, 窪倉 孝道
三角 隆彦
神奈川県総合医療会館管理委員会委員
松島 誠, 菅 泰博

(3) その他の関係団体

神奈川県公衆衛生協会理事 新江 良一
神奈川県済生会理事 新江 良一
かながわ健康財団理事 新江 良一
同 腎・アイバンク推進会議委員
新江 良一
同 がん対策推進会議委員
新納 憲司
同 がん克服シンポジウム実行委員会
委員 新納 憲司
日本赤十字社神奈川県支部評議員
新江 良一
神奈川県社会福祉協議会評議員
新江 良一
スモークフリー推進かながわ基金運営
委員会委員 吉田 勝明

機能評価事業推進協議会委員

吉田 勝明
同 副委員 窪倉 孝道
医薬品適正使用検討委員会委員
池島 秀明
横浜市大医学部附属市民総合医療センター
高度救命救急センター医療関係協議会
幹事会委員 長堀 薫
神奈川県透析施設連絡協議会常任理事
沼田 裕一
同 理事 太田 史一
神奈川県ナースセンター事業運営委員会
委員 高原 和享
神奈川県看護職員確保対策連絡協議会
委員 高原 和享
神奈川県ドクターヘリ運行調整委員会
委員 高野 靖悟
神奈川県エイズ拠点病院等連絡協議会
運営委員会委員 吉田 勝明
がん診療医科歯科連携検討委員会委員
新納 憲司
神奈川県在宅歯科医療連携室整備事業
推進協議会委員 南 康平
横浜市大医学部後援会理事 新江 良一
昭和大学三病院顧問 新江 良一
県立保健福祉大学を支援する会副会長
新江 良一

参考

会員・役員が就任した当協会以外の役員・委員は以下のとおりである。(H30.3.31.現在)

※当協会の推薦によらないもの。掲載団体は第218回全理事会承認(H16.3.3.)

※(2)は当協会の取りまとめによる選出
※各団体が発行する名簿などで確認

(1) 日本医師会

代議員 澤井 博司, 松井 住仁

(2) 日本病院会

常任理事 新江 良一
理事 中 佳一, 仙賀 裕
高野 靖悟
代議員 三角 隆彦, 小澤 幸弘
別所 隆, 松島 誠
土屋 敦

(3) 全日本病院協会

常任理事 山本 登

(4) 日本医療法人協会

理事 新納 憲司, 宮川 政久
監事 近藤 脩

(5) 日本精神科病院協会

理事 大野 史郎
代議員 荒井 政明, 武田龍太郎
予備代議員 長谷川 剛, 山口 哲頭
大滝 紀宏

(6) 神奈川県医師会

副会長 澤井 博司
理事 松井 住仁, 篠原 裕希
小松幹一郎, 宮岡 等
代議員 土屋 敦, 仙賀 裕
菅 泰博, 田村 哲郎
宮川 政久, 新納 憲司
朝倉 昌人, 松島 誠
山口 哲頭

(7) 郡市医師会

(横浜市医師会)

理事 三角 隆彦
青葉区医師会副会長 高橋 寛
同 監事 平元 周
同 顧問 澤井 博司

旭区医師会副会長 伊藤 邦泰

神奈川区医師会常任理事 新納 憲司

港南区医師会副会長 朝倉 昌人

同 監事 秋山 武仁

瀬谷区医師会副会長 大友 正孝

同 監事 吉田 勝明

大学区医師会副会長 後藤 隆久

同 理事 相原 道子

都筑区医師会副会長 門倉 光隆

同 監事 中野 雄二

鶴見区医師会副会長 佐々木啓吾

同 理事 三角 隆彦

西区医師会監事 松島 誠

保土ヶ谷区医師会常任理事 石原 淳

同 理事 後藤 英司, 林 泰広

同 監事 山口 哲頭

(川崎市医師会)

理事 菅 泰博, 田村 哲郎
渡邊 嘉行

顧問
(横須賀市医師会)

宮川 政久

理事

沼田 裕一

顧問

南 信明

(鎌倉市医師会)

理事

峰野 元明

(茅ヶ崎医師会)

副会長

仙賀 裕

理事

鳴海 裕之

(座間綾瀬医師会)

理事

山上 達也

副議長

中川 正行

(藤沢市医師会)

理事

木原 明子

(秦野伊勢原医師会)

理事

井上 元保

議長

田中 克明

(足柄上医師会)

理事 大内 英樹, 牧田 浩行

(厚木医師会)

理事

山本 裕康

議長

伊藤 忠弘

(逗葉医師会)

監事・顧問

角野 禎子

(相模原市医師会)

理事 井出 道也, 大井田正人

監事

土屋 敦

顧問

土屋 章, 黒河内三郎

梨本 剛, 中野 重徳

小松幹一郎

(三浦市医師会)

副会長

小澤 幸弘

議長

高屋 淳彦

(中郡医師会)

理事

島田 英雄

(海老名市医師会)

理事

服部 智任

(8) 地区病院協会

(横浜市病院協会)

会長

新納 憲司

副会長

蜂谷 將史, 平元 周

松井 住仁, 松島 誠

常任理事

吉田 勝明, 新江 良一

窪倉 孝道, 伊藤 邦泰

細川 治, 三角 隆彦

理事

朝倉 昌人, 田口 芳雄

戸田 憲孝, 山口 哲頭

石原 淳, 今田 敏夫

工藤 一大, 安藤 暢敏
池島 秀明, 高橋 寛
長倉 靖彦, 平原 史樹

(川崎市病院協会)

会長 内海 通
副会長 方波見 剛, 邊見 仁
理事 加藤 信夫, 永井 孝三
太田 史一, 川田 忠典
菅 泰博, 増田 純一
渡邊 嘉行, 田島 廣之
宮川 政久

監事
(相模原市病院協会)

会長 土屋 敦
副会長 高野 靖悟, 小松幹一郎
理事 井出 道也, 丘 松壽
海野 信也, 八十川要平
大井田正人, 清水 直史
金田 悟郎, 廣瀬 憲一

監事
顧問 山田 修
名誉会長 中野 重徳
名誉顧問 黒河内三郎
土屋 章

(鎌倉市医師会病院会)

会長 峰野 元明
監査委員 鈴木 信吾, 清川まどか

(三浦半島病院会)

会長 長堀 薫
副会長 沼田 裕一

(湘南病院協会)

会長 今井 重信
副会長 鳴海 裕之, 仙賀 裕
木原 明子
松野 正孝

監事
(湘南西部病院協会)

会長 丹羽 明博
副会長 金井 歳雄, 鈴木 龍太
監事 武内 典夫

(厚木病院協会)

会長 山下 巖
副会長 近藤 勉
監事 佐藤 一守

(大和・高座病院協会)

会長 高原 和享
副会長 島崎 猛

(小田原医師会病院会)

会長 小林 泉

(足柄上病院会)

代表 牧田 浩行

(9) 神奈川県医療従事者健康保険組合

理事長 澤井 博司
副理事長 新江 良一
理事 黒河内三郎, 数野 隆人
新納 憲司, 杉田 輝地
南 康平, 松井 住仁
松島 誠
近藤 脩, 長倉 靖彦
小林 泉, 宮川 政久
徳田 博正, 佐藤 克之
土屋 敦, 高原 和享
窪倉 孝道, 池島 秀明

監事
議員

6 総務・経理に関する件

(1) 主務官庁への届出・報告

- ア 平成 28 年度事業報告並びに決算書の届出
平成 29 年 6 月
- イ 就任・退任した理事の届出
平成 29 年 8 月
- ウ 平成 30 年度事業計画並びに予算書の届出
平成 30 年 3 月

(2) 経理に関する件

ア 監事監査に関する件

平成 29 年 5 月 17 日（水）午後 3 時 30 分より、監事によって証拠書類関係諸帳票と対照して監査が行われ、平成 28 年度事業報告及び決算は会務及び事業報告書及び決算書のとおり誤りなく正当であった旨、報告がなされた。

イ 平成 28 年度事業報告及び決算に関する件

平成 29 年 6 月 21 日（水）開催の第 90 回定時総会において議決承認された。

ウ 平成 30 年度予算に関する件

平成 30 年 3 月 20 日（火）開催の第 91 回総会において議決承認された。

(3) 不動産（県総合医療会館 2 階倉庫）の取得に関する件

- 平成 29 年 9 月 14 日付 神奈川県知事へ譲渡申込
- 平成 30 年 2 月 26 日付 譲渡決定
- 平成 30 年 3 月 31 日付 所有権移転

(4) 国及び神奈川県予算の編成に際しての要望

ア 平成 30 年度国及び神奈川県予算の編成に際しての要望（神病協発第 216 号 平成 29 年 7 月 12 日他）

厚生労働大臣、財務大臣、県知事、県議会議員、各党県議団、所管部局等関係方面に要望書を提出するとともに陳情した。

○国に対する要望

(ア) 医療に対する消費税について（財務省・厚生労働省）

病院をはじめとする医療機関は、社会保険診療が消費税非課税であるため、薬や医療機器を仕入れる際に支払った消費税を控除することができません。（控除対象外消費税）

仕入れに係る消費税相当額は診療報酬に上乗せして補てんされる仕組みになっていますが、この仕組みが大きな欠陥を抱えています。

国は消費税率 8 % への引上げに伴う補てんについて、「医療機関全体について、マクロでは概ね補てんされている」としましたが、医療機関はそれぞれ規模や機能が異なるため、透明性や公平性の点から現行の診療報酬による補てんを容認することはできません。

日本医師会・四病院団体連絡協議会は、平成 29 年度税制改正要望として、社会保険診療等に

対する消費税について、「現行の制度を前提として、診療報酬に上乗せされている仕入税額相当額を上回る仕入消費税額を負担している場合に、その超過額の還付が可能な税制上の措置を講ずること」を求めています。

当協会では、昨年、「消費税に関するアンケート調査」として、会員病院が負担した控除対象外消費税の額を調査しました。(有効回答 64)

その結果、5%時の平均は9,731万円、8%時の平均は1億5,270万円となり、病院における負担の厳しさが改めて明らかとなりました。

特に、新棟建設や地域の救急輪番体制を維持するために救急センターを再整備するなど、大規模な設備投資をする場合には控除対象外消費税の負担は看過できないほど大きいものとなっています。

適切な医療と安全で安心な暮らしの確保は国民の切実な要請であり、そのインフラとなる医療機関は経営安定を図らなければなりません。

社会保険診療等についての控除対象外消費税問題の抜本的解決は、喫緊の重要課題であります。不合理が早急に是正されるよう、引き続き要望いたします。

(イ) 新専門医制度について (厚生労働省)

平成30年4月のスタートを前提に準備が進められている新専門医制度については、「専門医制度新整備指針(第二版)」で見直しがなされ(平成29年6月公表)、「大学病院に研修先が偏らないよう、地域の中核病院等が基幹施設になれる基準を設定する」ことなどが一応明記されました。

しかしながら、専門研修プログラム整備基準などの制度設計を見ますと、依然としてメジャーな疾患や手術症例の多さと病院規模などで指導医の配置方針が決まり、また、専攻医のローテート先の優先度も指導医数と症例数を基に決まってしまう。

これでは、大学を初めとする大規模基幹施設への専攻医の集中と所属、基幹施設と連携施設の関係性など、経験症例に恵まれない地方や、都市部においても小規模の連携施設には専攻医が集まらない懸念は払拭できません。

病院関係者は当協会も含めて、「地域医療を守る」という観点に立って問題提起しています。専門医の問題は地域における医師の需給状況や今後実現すべき地域包括ケア／地域医療構想の成否に大きく影響します。

多くの中小病院(県内約340病院の約6割が200床未満)における医師不足が一層深刻化することが現実に憂慮されるため、下記のとおり要望いたします。

記

1 地域医療へ配慮したプログラムの作成

専門医制度新整備指針(第二版)において一定の基準が示されましたが、地方や都市部の小規模連携施設に専攻医が集まらないという懸念は払拭できません。

これらの連携施設に必ずローテートするプログラムの作成、また、地域枠医師等の地域医療への従事を希望する医師が、専門医を目指すことができるプログラムを作成するなど、地域医療へ影響がないよう配慮いただきたい。

2 研修施設群への地域の中小病院の参加促進

常勤の専門研修指導医が在籍しない地域の中小病院が、積極的に研修施設群に加わるよう、基幹施設のプログラムへの位置付けを求めることや、中小病院側の参加促進に取り組ん

でいただきたい。

3 基幹施設と連携施設との格差是正

新専門医制度の設計の中で、基幹施設の基準が厳しく、連携施設との差がありすぎることが医師の偏在を助長する要素となっています。意欲のある市中病院が手上げできるよう、「連携施設でも一定の要件を満たせば専攻医の募集を可能とする」などの改善策を検討され、基幹施設の基準を緩和していただきたい。

4 募集定員の抑制方針への対応

都市部への専攻医の集中を防ぐという理由から、神奈川県など5都府県については、募集定員の上限を設定する方針が明らかにされました。

しかしながら、当県は人口当たりの医師数が全国平均を大きく下回っています。(平成26年厚生労働省調査で全国39位) 専攻医の定員抑制を行うことは医師不足と地域偏在の解消を一層厳しい状況に追い込むことになります。

募集定員の上限を設定するという方針は見直していただきたい。

5 都道府県協議会の役割の明確化と権限強化

都道府県協議会の実効性を高めるためには、協議会の役割を明確化するとともに、権限を強化する必要があります。

基幹施設の作成した研修プログラムについて、その地域の医療に影響があるなどの問題点が認められたときは、協議会として是正を求めることができるようにするなどの権限強化について、検討していただきたい。

(ウ) 平成30年度診療報酬・介護報酬の改定について(厚生労働省)

前回の改定は、診療報酬(H28)・介護報酬(H27)ともにマイナス改定であり、医療及び介護事業の運営は厳しい状況にあります。

地域医療構想に示された取組み(病床機能の確保及び連携体制の構築、地域包括ケアシステムの推進に向けた在宅医療の充実、医療従事者の確保・養成)について、よりよい結果を導くためには、地域医療の中心機関となる病院が安定した運営を行い、患者が安心して受診できる地域医療提供体制を確保する必要があります。

また、連携体制を構築するため、各病院が「高度急性期、急性期、回復期、慢性期」の何れかを自主的に選択することを妨げることなく、また、どの病床を選択したとしても、経営が成り立たなければ構想は空論に終わってしまいます。

こうしたことから、次期報酬改定は地域医療構想を外圧的に押し進めるためのものではなく、安定した医療提供体制が確保でき、地域が主体的に進める地域医療構想、地域包括ケアに寄り添う改定とされるよう要望いたします。

また、要望項目は個別に列挙しますが、中でも人材確保において困難が先鋭化している介護人材に関連し、介護職員処遇改善加算の病院適応に関して要望します。

現在、介護保険事業所だけに設けられている「処遇改善加算」は、診療報酬を受けている事業所には適用がありません。

病院で勤務する少ない介護職員には加算が無いため、病院における介護職員の確保困難、同一法人内で運営する介護事業所と病院との間での介護職員の処遇格差、人事異動上の障壁等が生まれています。

人材確保の円滑化のために制度が創設された観点からも、病院勤務等の介護職員に加算が

適用できるよう、同時改定の機会をとらえ要望いたします。

このほか、下記の個別事項について別添のとおり要望いたしますので、改善をお願いします。

(詳細は別添参照)

- 1 在宅医療についての見直し
- 2 療養型病棟入院における保険請求の拡大と包括項目の見直し
- 3 各施設基準の評価
- 4 地域包括ケアシステムの推進
- 5 在宅診療料の要件の見直しと緩和
- 6 施設基準の見直し

(エ) 働き方改革について（厚生労働省）

平成 29 年 3 月 28 日に政府が決定した「働き方改革実行計画」は、労使が合意した場合、特例として時間外労働は年 720 時間（月平均 60 時間）を上限とすることなどが盛り込まれ、医師も時間外労働規制の対象となっています。

また、医師については、罰則付き上限規制の施行に 5 年間の適用猶予が決まり、「今後 2 年間を目処に質の高い新たな医療と医療現場の新たな働き方の実現を目指す方策について検討する。」とされました。

我が国の医師には、医師法第 19 条第 1 項に定める「応招義務」が課されています。

また、医療法第 16 条では、入院設備を持つ医療機関では医師が必ず「宿直」をしなければならないことが規定されています。

しかしながら、医師体制確保の困難性や病院経営上の限界から、医師は「宿直」をしつつ救急対応をするなど、実質的な「当直」業務をこなさざるを得ない状況に置かれています。この場合、当直明けの保障はない場合が少なくありません。現在でも労基署の立ち入りによって「当直」を時間外労働として取り扱うようにとの指導を受ける例がふえています。

「働き方改革」で医師の時間外労働が罰則付きで規制されれば、病院が救急医療から撤退したり、外来診療を縮小するなど、地域医療への弊害が容易に予測されます。

医師は専門的知識や技術の恒常的向上などへの対応も求められるため、医師の労働問題は労働基準法の側面からの規制だけではなく、診療報酬による手当や病院医療を担う医師の確保と養成、地域医療を守る観点から総合的に検討されるべきものです。

働き方改革の実施においては、こうした医師という職業の特性、医療が果たしている社会的役割を十分に考慮して、慎重に審議するよう要望いたします。

○神奈川県に対する要望

(ア) 地域医療介護総合確保基金の活用について（保健福祉局）

平成 29 年度の神奈川県の当初予算において、地域医療介護総合確保基金を活用した予算は総額で約 134 億円 8 千万円ですが、このうちの約 72%にあたる、約 96 億円 8 千万円が施設整備に割りあてられています。

○神奈川県地域医療介護総合確保基金

医療分・・・合計 約 75 億 9 千万円

- 内訳
- 1 病床の機能分化・連携 [約 43 億 7 千万円]
 - 2 在宅医療の推進 [約 3 億 2 千万円]

3 医療従事者の確保〔約 29 億円〕

介護分・・・合計 約 5 億 8 千万円

内訳 1 介護施設等の整備〔約 53 億 1 千万円〕

2 介護従事者の確保〔約 5 億 8 千万円〕

神奈川県における医療・介護事業の運営に際しては、都市部で職業選択の幅が大きいことから、看護師・介護士等の従事者の確保と育成が最も重要な課題です。

施設をどんなに整備しても運営に必要な人材が確保できなければ、病院・施設は機能しません。本県の特性を踏まえて、人材確保育成のための施策と予算を重視していただきたい。

また、規模は多額のものとなっている施設設備の予算については、新設のためだけではなく、既存の施設がより良い地域医療を提供できるように施設整備する際についても、きめ細かく配慮して使えるよう検討していただきたい。

(イ) 新専門医制度について（保健福祉局）

新専門医制度をより良い仕組みにするためには、当県の実情をしっかりと把握し、国及び日本専門医機構へ発信する必要があります。

当協会の「平成 30 年度国への予算要望：新専門医制度について」の内容について、神奈川県としても積極的に国に働きかけられるよう要望いたします。

特に、次の点については、神奈川県としても当事者として課題を認識し、主体的に取り組んでいただくよう要望いたします。

1 募集定員の抑制方針への対応

人口当たりの医師数が全国平均を大きく下回る当県において、専攻医の募集定員の上限定額は医師不足と地域偏在の解消を一層厳しい状況に追い込むことになります。

神奈川県としても県内医療関係者と共に、見直しについて強く主張していただきたい。

2 地域特性を踏まえた実効性ある協議の実現

厚生労働省は 6 月 27 日に「専門研修プログラムの認定に向けた各都道府県の役割等について」の通知を発出し、都道府県協議会に「地域特性を踏まえた協議」をしっかりと行うよう求めています。

新専門医制度に関し、神奈川県として主体的に取り組むべき事項について、医療対策協議会専門研修プログラム調整ワーキンググループなどにおいて協議のうえ、速やかに取り組んでいただきたい。

(ウ) 保健医療計画の策定と推進・地域医療構想の実現に向けて

昨年 10 月に策定された地域医療構想は医療計画の一部であることから、「国や人口の動向、病床稼働率等の最新データを見ながら、保健医療計画の改定時において必要な見直しを検討し、平成 37 年（2025 年）における医療需要への適切な対応を図る」とされています。

こうしたことも踏まえ、本県でのより良い、保健医療計画の策定と推進・地域医療構想の実現に向けて、下記のとおり要望いたします。

記

1 当協会及び地区病院協会との一層の連携協力

「病院・施設から、地域・在宅中心へ」という流れの中で、医療や介護の、「地域での取組」がこれまで以上に重要となっています。このため、構想の見直しや基準病床の扱いなどについては、計画策定のプロセスにおいて、きめ細かい単位で地域での病院が組織する協会など、地域の病院の意見をしっかりと聞き、議論を密にして、連携協力関係を築き、実情や課題の把握に努められ、計画の策定とともに、推進にあたっても生かしていただきたい。

2 当県の地域の実情に即した保健医療計画の策定

今回の医療計画の策定において、国が目指そうとしている「地域医療構想」の策定に象徴される改革は、日本全体をマクロの視点から最適化しようとする試みであることは明らかです。一方、昨年の構想づくりで、全国的にも希有な規模で本県の必要病床数が示されたことから、国の示す計画の枠組みどおりでは、本県の実情にそぐわないことが十分想定されます。

そこで、全国とは事情の異なる本県の特性を明確にし、国に対しても主張すべきはきちんと説明し、本県として納得のできる、地域の実情に即した計画としていただきたい。

3 地域医療構想調整会議への病院関係者の参画の拡充

全県での推進会議以上に、地域ごとに開催されるこの会議は、特に、地域での病床の問題を検討する場となるべきものです。多くの病院関係者の実質的参画について配慮していただきたい。

このためにも、現在、保健医療計画推進会議の後に地域医療構想調整会議を開催するスケジュールが示されていますが、調整会議が推進会議の報告だけの場とならないよう、地域の主体性が発揮される会議運営と調整会議での意見が計画策定にきちんと反映されるように努めていただきたい。

4 自主的な勉強会、地域の会合への行政関係者の出席と支援

平成29年度は推進会議が6回、調整会議は各地域3回の予定が県から示されていますが、地域3回では、その地域の実情を踏まえた十分な議論を尽くすには不十分です。

3の後段の要望を実現するためにも、昨年度来、要望してきたように、当協会や地域の病院の自主的な勉強会などの際には、関係の行政当局の方にも出席いただき、必要な行政説明や意見聴取を適宜行っていただくなどの支援をいただきたい。

イ 平成30年度神奈川県予算の編成に際しての要望（平成29年7月18日）

神奈川県看護師等養成実習病院連絡協議会（新江良一会長）と神奈川県 看護師等養成機関連絡協議会（城戸滋里会長）の両協議会で県知事に要望書を提出するとともに陳情した。

○国に対する要望

（ア）教育環境（専任教員の適正配置）の整備

① 専任教員ならびに実習指導教員の定数は正（継続）〔養成機関〕

専任教員を増員していただくことに加えて、実習指導教員の数についても規定していただきたい。平成29年度の日本看護協会重点事業でも述べられている通り、看護基礎教育ではこの30年間専門領域の拡大に伴い教科数は増え続けているにもかかわらず、時間数が増加しないために各養成機関では科目あたりの時間数を減少させるなどの自助努力を図りながら学生の育成に励んでいる。

さらに、平成21年度には改正カリキュラムとして「看護の統合と実践」が教育内容に加わっ

たため、日中のみの実習から夜間、休日の実習等といった多種多様な実習形態、方法を駆使しながら何とか実施しているが、実習指導の大部分は専任教員が担っているのが現状である。

そこで、平成 28 年度に神奈川県看護師等養成機関連絡協議会が神奈川県内の全養成機関教員を対象に勤務実態調査を実施したところ、就業時間の平均値は 11.6 時間/日でありそのうち時間外業務は平均 3.1 時間/日、平均昼食休憩時間は 0.5 時間/日であった。

今後さらなるカリキュラム改正に対応するためには、現行の定数では今以上の過重労働となり十分な教育が実施できないことが考えられる。

これに対して、現在特に専門学校では「看護師等養成所の運営に関する指導ガイドライン」第五「教員に関する事項」では専任教員に関して人数を示しているが、実習指導教員に関しては「・・確保することが望ましいこと」「実習において、・・実習施設数を踏まえ適当数確保することが望ましいこと」と記載されているのみである。

以上の現状から、専任教員の増員ならびに実習指導教員数についても規定していただくことを強く要望する。

② 専任教員講習制度の改正（新規）〔養成機関〕

専任教員講習会での単位の修得期間について、当該年度のみでなく数年かけて履修できるような制度の改正を要望する

専任教員にくわえ、講習会受講中の代替教員についても人員不足があるなか、専任教員養成講習会に 1 年間（855 時間）をかけて派遣することは、規模の小さな養成機関においては、財政的にも人間的にも非常に困難な現状がある。

そこで、当該年度内の受講に限らず、複数年をかけて単位を修得していけるようなカリキュラム運用を要望する。

○県に対する要望

（ア）看護教育への関心・理解の促進（継続）〔養成機関〕

看護教育、看護教員、教員養成について紹介していくための広報活動に係る予算的措置とともに、県で実施する教員募集活動の推進を望む。

平成 24 年度の「神奈川県における看護教育のあり方検討会」をもとに、看護教育体制の変革が行われてきた。これを受けて県内の大学・養成所はここ数年の間に急速に増え、平成 24 年度は大学・養成所の入学定員が 2,470 人であったが、平成 29 年度は定員が 895 人増加し 3,365 人となっている。

しかしながら、学生増に伴った看護教員数を確保する手立てがないままに、大学も専門学校も教員の確保に非常に苦慮している状況がある。

一方、病院に勤務する看護師の卒後キャリアについては、大学院への進学や、診療報酬関連分野の教育に各病院とも力を入れているが、教育人材、特に専任教員を希望する者は少ない上に、病院も看護教員の養成に積極的ではないのが現状である。

そのため、今後看護教員数が減少し続けていけば、大学や専門学校の維持も難しく、教育の質が落ちていくことは自明の理である。

よって教員数を確保していくために、以下の 2 つの事業を展開できる予算措置についてぜひお願いしたい。

① 専任教員の業務内容や教育の魅力などを広報するために、リーフレット作成、教員の活動が

紹介できる本連絡協議会のホームページの充実への補助金の増額をお願いしたい。またジョブフォーラムなどで看護教員の仕事について説明会等の実施が計画できるような予算措置が必要である。

現在はホームページの管理費用 200,000 円（年間）、ホームページ管理にかかる事務員人件費 1,000,000 円（年間）を県の賛助金と会員の会費の中から捻出しているが十分ではない。そのため、会員が協力してホームページを運用していこうとしているが、経済的にこれ以上のページ数を増やすことが困難である。そのため、県からの賛助金（150,000 円）を、看護教育広報のためにもホームページ保守管理費用とリーフレット作成、ジョブフォーラム開催費用がまかなえる額 390,000 円に増額して欲しい。

内訳：ホームページ保守管理費用 20,000/月×12 ヶ月＝240,000 円

リーフレット作成費用（自分たちで原稿作成して 3000 部カラーコピーするとして）
50,000 円

ジョブフォーラム開催費用（会場費、ポスター製作費、担当者交通費等）100,000 円

- ② 昨年度、県と神奈川県看護協会が単年度事業として実施した、看護職への教員研修を是非とも継続してほしい。この研修は短期間ではあったが研修希望者が大変多く、本協議会会員校が協力し、看護学校の職場見学を研修に組み込んだ。看護基礎教育の場のイメージがついたことで参加者到大変好評であり、その後教員として勤務を希望する者も出て一定の成果が得られた。そのため、この事業を単年度ではなく継続事業として是非今後も続けていただくことを切望する。

（イ）専任教員の離職防止とキャリアアップ対策 （継続） [養成機関]

県からの専任教員研修に係る委託金値上げと、キャリアアップ対策として、県内での教務主任及び教務主任候補者に対する学校管理・経営教育のカリキュラム構築を強く要望する。

この理由としては、教員研修に必要な予算が大幅に不足しているため、以下の3種類の研修が十分に実施できないことが挙げられる。本協議会では、平成 22 年度に看護教員研修制度推進委員会を設立し、「看護教員のキャリア発達の目安と研修プログラム」を作成した。そこで、専任教員のキャリア発達ステージ（経験年数の目安）を第Ⅰ期（1～3年）、第Ⅱ期（4～9年）第Ⅲ期（10～14年）第Ⅳ期（15年以上）とし、各ステージに合わせた研修の必要性が明確になった。

① 第Ⅰ期に関連した新任教員の離職防止のための研修プログラム充実の必要性

新人の専任教員は、入職当初から授業案の作成と実習指導、実習評価等を担う重責がらにも関わらず、養成機関では教員数が少ないために、それら1つずつに時間をかけて教育していくことが困難である。

そのため、多重業務となってしまうことから離職につながっている現状があった。そこで本協議会では、新任教員を支え成長を支援するプログラムを企画・運営し本年度4年目を迎えるが、参加者の満足度も高く一定の評価を得ている。

しかしながら、各校とも努力して新人を研修に出しているが、現在の県の委託金 214,000 円では研修回数の検討や依頼できる講師と講師料、配布できる資料内容や数にも限界が生じている。養成機関が増え、新任教員数も増え続けているにもかかわらず、委託金は平成 11 年度から

18年間減額され続けており運営は非常に厳しい現状である。また、各校のベテラン教員がファシリテーターとして新人教育を行っているが、交通費の捻出ができず各自に負担して貰っている現状もある。

さらに、県内の養成機関の3割以上と増えている大学や短期大学でも、看護教育を学んでいない新任教員への教育について苦慮している現状があり、同様に研修要望もある。

以上を踏まえ今後、研修の工夫や、会場の選択、担当者の交通費や研修準備のための費用、終了後の調査費用などを増やして、より新任教員の教育に力を入れていきたいと考える。

② 第Ⅱ期～第Ⅳ期に関連した研修プログラム充実の必要性

第Ⅱ期～第Ⅳ期教員を対象とした研修では、「看護実践の場における学びを支える教育実践」「倫理観に基づく教育実践」「学生個々の学びを支える教育実践」と大きなテーマで、各支部で、一括して年1回の研修しか実施できていない。そのため、新任教員の支援も含めた専任教員のキャリアアップに対する細やかな研修企画とはいえない現状があり、十分にキャリアアップを実感できない専任教員の離職にもつながっている。その為、其々の期に対しても新任教員研修企画と同様に細やかな研修の企画運営が今後必須である。

以上、①②について下記内容で研修を実施したい。

研修案

回	研修名	テーマ	備考
1	新任教員研修1	教員仲間を作ろう	現在は、1回 45,000円～50,000円で実施している。 参加内訳：研修者約60名、ファシリテーター担当者20名
2	新任教員研修2	自分の願いを見つめなおそう	
3	新任教員研修3	確かめようこの1年	
4	新任教員研修ファシリテーター研修	ファシリテーター研修	
5	大学・短大新任教員研修	基礎看護学教育とは	
6	授業案作成1	授業案作成経験のない教員への具体的な指導 教員に必要な実習指導の考え方、具体的指導法、評価法	大学教育4単位で入職した教員の中には、授業案や実習指導でストレスを感じている人が多いので具体的に指導
7	授業案作成2		
8	実習指導		
9	実習指導の評価		
10	中堅教員研修	学生指導の事例検討	
11	教務主任研修	マネジメント、学校管理について	

以上から要望する予算的措置：

1回の研修に必要な経費は、50,000円

内訳 講師料 12,000円×2時間＝24,000円 交通費、資料代 10,000円

グループワーク時のファシリテーター数名～20名に対する経費 交通費、資料代など 16,000円

よって、これまでの4回の研修に加えて7回の研修をプラスして行いたいため、これまでの委託金 214,000円に加えて、350,000円を増額していただきたい。

③ 第Ⅳ期特に教務主任、教務主任候補者の研修プログラム充実の必要性

組織のリーダーとしての教務主任、及び教務主任候補者は、教員経験や所属年数により自動的に昇格されることが多く、必要とされている組織全体の管理・経営能力が十分に掌握できないまま日々問題解決に翻弄され、不安を抱えながらの役割遂行に至っている現状がある。

平成 22 年に厚生労働省看護課長通知で、教務主任の学校管理・経営能力の向上を目指す「教務主任養成講習会ガイドライン」が示され、同年には日本看護学校協議会教務主任養成講習会が、平成 24 年には東京慈恵会教務主任養成講習会などが開校となっているが、平成 26 年度の 14 条報告では、教務主任の受講状況は 18%と極めて少ない状況であった。この理由としては、受講意欲があっても県内に受講場所がない、交通費を含めた受講費用が捻出できない、受講中の代替教員の確保が困難である、任意参加である等の諸問題があることから、積極的受講意識が得られにくかったと考える。

そこで、教務主任、及び教務主任候補者が学校の管理・経営に関する科目が受講できるように実践教育センターに新たな研修として①教員に対する指導力を養うための内容、②教育課程の管理能力を養うための内容、③学校運営の推進力を養うための内容、④看護教育上の問題を分析し、総合的な判断力を養うための内容等を含めたカリキュラムの構築を要望する。

(ウ) 地域包括支援システム構築に向けた新たな在宅看護論の展開と人材育成の必要性（継続）

〔養成機関〕

① 新たな在宅看護論展開に係る教員への教育支援の必要性

地域包括支援システムを構築するためには、まず学生を教育できる教員の育成が必要であり、そのための補助を要望する。

この理由としては、2025 年度を見据えた課題としての、介護・医療・住まい・生活支援・介護予防が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築が急務であることが挙げられる。行政や医療福祉施設では、2025 年問題に向けて既に対策が進められているが、看護基礎教育においては何ら対応策が講じられていない。平成 29 年度の日本看護協会事業計画にも「地域包括ケアにおける看護提供体制の構築」が大々的に謳われており、これには療養する高齢者のみならず育児世代の人々、小児、障がい者を含めた全ての生活者を地域で支える考え方が述べられている。この新たな考え方を踏襲するためには、従来の在宅看護論のみでは対応しきれず、幅広い看護・医療領域を取り込んだ新たな在宅看護論の展開に向けたプログラム構築が必要となる。

そこで、この内容を県内の教員に十分に周知させるために、国、県、市（所属校）の地域包括ケアシステムの考え方、今後の方針等について外部講師等を招いての学習会の開催、および新たな在宅看護論の授業展開のための斬新なプログラム構築が必要となる。そのためには、学習会開催に係る会議費用、交通費、会場借用費用、講師謝金、資料作成費用等が必要となるため予算措置を講じていただくことを要望する。

② 地域包括支援を担うための人材育成、および新たな雇用促進の必要性

地域包括支援に係る受講により、地域医療を目指す学生を育成すること、ならびに新卒看護職の地域での雇用の場を確保するための補助を要望する。

この理由としては、現在までの在宅看護論の範疇では、学生が地域住民と触れ合う機会が少なく、地域医療を目指す学生の育成につながるべく環境が十分に提供できない。また、従来の考え方では、病院勤務を数年経験した後に地域医療を目指すことが暗黙の了解であった。しかしながら、学生のうちに地域医療に関心を持つ者を育成し、新卒でも地域医療を担うことができれば新

たな雇用促進にもつながり意義があると考える。

そのために、新たな在宅看護論のプログラム構築のモデル事業として、①希望校数校に対し、地域住民、訪問看護ステーション、地域包括支援センター等と協働して、学生が地域での生活者と触れ合う機会を作り、そこで展開されている地域医療を理解し、興味を持てるように支援する。②訪問看護ステーション、地域包括支援センター等の地域医療の場に対して、学生と触れ合う経験を通して、新卒看護職の雇用を考えていただくように理解を求める。

そのためには、実施要項作成会議費用、地域医療の現場との会議費用、交通費、謝金、実施要項等の資料費用等が必要となるためこれを要望する。

(エ) 実習病院に対する総合的な支援（継続）〔実習病院〕

実習病院である医療現場では、指導者が業務を兼務しながら指導にあたることが多い。こうした中、学生は、複数患者を受け持ち、一勤務帯実習や夜間実習を可能な範囲で実践することが求められており、実習病院では、指導者の確保・配置及び教育施設の整備等、実習生受入に対し負担が大きくなっている。

特に、中小病院が学生を受け入れるということは、大変な負担である。

実習病院の負担の軽減並びに円滑な運営の確保を図るために、実習病院に対する総合的な支援について、引き続き要望する。

① 実習指導者の適正配置

実習指導者を適正に配置し、体制を整備するため、予算の増額並びに補助要件の緩和を強く要望する。

看護師不足の中、実習指導者の確保は、看護師としての業務と実習指導者としての業務との両立を図るため配置に苦慮している。

多くの病院は、指導者が業務を兼務しながら指導に当たり、看護師の夜間配置数、夜間勤務時間制限などに複雑に影響され、患者へのケアの質の確保及びより効果的な実習指導体制を確保するためには、適正な人員配置が必要である。

県は地域医療介護総合確保基金事業費補助金を活用し、看護実習の受入れ施設の拡充を促進する「看護実習受入拡充事業費補助」を実施しているが、学生や養成校の数を拡充することが要件となっている。

しかし、拡充に至るまでには、看護指導者を育成・確保するために、多大な経費がかかる。拡充した数値だけを要件とし判断するはなく、その他にも追加要件を加え、多くの施設が補助を受けられるよう要件の緩和と予算措置を要望する。

② 実習受入に対する環境整備

看護基礎教育にとって、実習から得られる学びや体験は大きい。

実践能力を強化し、新人看護師の定着を図る効果的な学習を支援し、学生・新卒新人看護師が主体的に学ぶ姿勢を支える教育環境の整備は重要である。

県は地域医療介護総合確保基金事業費補助金を活用し、看護実習受入拡充事業費補助制度を実施しているが、実習生の受入人数を考慮し、補助要件の緩和と拡充を要望する。

③ 院内教育制度の充実

適正な実習指導を行うため、実習指導者対象の勉強会や事例検討会等、院内での研修・教育も

欠かせないものである。

このため院外講師を招いて研修会等を実施しており、費用負担が大きく補助を要望する。

(オ) 災害支援連携システムに対する支援と予算措置（新規）〔養成機関〕〔実習病院〕

大規模災害が発生した際、ライフラインの機能障害等により、帰宅困難となる県内の看護学生、看護教員を県内の医療機関が受け入れ、災害支援要員として、災害時の体制の整備・強化を図る、他の都道府県にない災害支援連携システムの構築を目指すため、支援をいただきたい。

また、支援要員受入病院に対する予算措置をしていただきたい。

度重なる災害を経験し、各都道府県では、大規模災害に対する備えが喫緊の課題となっている。自治体と連携し災害ボランティアセンターを構築する等、取り組みは様々行われている。

2011年に発生した東日本大震災時には、神奈川県内でも交通機関の混乱で、夜勤の職員が到着できず、入院患者や搬送されてくる怪我人の対応に苦慮する等、病院機能にも支障をきたした。

養成機関が把握する限りにおいては、学生や教職員が帰宅困難者となり自宅にたどり着くために莫大な時間を要し、固定電話・携帯電話の通信規制により連絡が取れないといった混乱が生じた。

帰宅困難者または帰宅断念者である看護学生、看護教員が身分証等を提示した際、医療機関が受け入れ、救援体制に加えることのできるシステムが構築されれば、災害時の労働力不足の解消に繋がる。

システム構築のためには、実習病院と養成機関が連携し、県の協力・支援が必至である。実現に向け、事項について要望する。

- (1) 支援要員であることを証明するため、県内で共通利用が可能な携帯用の証明書を発行するため、予算を組み入れていただきたい。

【42校 約1万2千名分 14万6千円】

内訳：学生数約11,200名(平成29年度1校あたりの定員数)

専任教員数約1,000名(平成28年度の数)

カード1枚12円×12,200=146,400円

- (2) 支援要員受入病院として体制を整えるには、支援要員の少なくとも3日分の備蓄等が必要になるため、県に申請し補助を受けられるよう、予算編成に組み入れていただきたい。

【1施設当たり42万3千円】

内訳：支援要員は約20名で計算

(1日あたり6～7名×3日間(交代)で計算)

① 備蓄食代(非常食、飲用水)等 19,265円×20名分=385,300円

② 毛布等その他備品代 1,892円×20名分=37,840円

- (3) 連携システム構築のため、養成機関と実習病院の取り組みを記者発表を行うなど、広報活動の支援をしていただきたい。

(5) 神奈川県の施策に対する意見等

ア 地域医療介護総合確保促進法に基づく平成30年度神奈川県計画の策定(医療関係事業)に向けた意見(神病協発第283号・平成29年8月7日)

神奈川県保健福祉局技監兼保健医療部長からの照会に対し、当協会の提案事業5件と、当協会

で取りまとめた会員の提案事業3件を提出した。

1 【事業名】 病院における介護人材の処遇（勤務環境）改善と確保促進のための事業

【事業内容】 「介護報酬制度での介護職員処遇改善加算算定時と同等の条件を満たした病院」の介護職員（看護補助者）に対して基金を適応した処遇改善補助を行い、病院における介護人材確保の促進を図る。

【現状と課題】 高齢者が増加する中で地域医療構想や地域包括ケアを実現するには、医療・介護従事者の確保が重要であるが、最近はとりわけ介護従事者の確保が困難を増している。しかしながら、制度設計上の介護職員の処遇は低く、都市部では職業選択の幅が広いことから、良質で若い人材確保のための条件整備が喫緊の課題となっている。

これに対して、介護報酬制度では、平成23年度まで実施されていた「介護職員処遇改善交付金」が「介護職員処遇改善加算」として介護報酬に移行することになり、一定の条件下ではあるが介護職員の賃金が改善した。

一方で、病院で勤務する少なくない介護職員（看護補助者）には看護補助者体制加算があるものの、この加算は「看護職員の負担軽減と処遇改善、医師と看護職員との役割分担の推進」等が一義的目的とされ、看護補助者の処遇改善は直接の目的とはなっていない。

その結果、医療機関での介護職員の処遇改善は不十分で、病院での人材確保の困難、同一法人内の介護事業所と病院間での介護職員の処遇格差、人事異動上の障壁等が生まれている。

【事業効果】 病院における介護職員の処遇が改善され、その確保が進み、同一法人内で運営する介護事業所と病院間での、介護職員の処遇格差や人事異動の障壁が改善される。

【事業実施主体】 介護職員を多く採用する病院

【事業実施期間】 2025年をはさむ10年間

【予算額】 —

【提案事業をすでに取り組んでいるところがあるか】 ない

2 【事業名】 医療提供体制の改革に向けた地域医療構想調整会議の充実強化に向けた事業

【事業内容】 地域医療構想調整会議の充実強化に資する事業への支援（地域で開催する自主的な会合、勉強会の運営、専門家の派遣などへの支援）

【現状と課題】 保健医療計画推進会議の下に開かれる地域医療構想調整会議の公的開催は年3回程度とされているが、地域の実情を踏まえた議論を尽くすには不十分である。

また、調整会議の下に設置が認められているWGの開催もいまだ軌道に乗っておらず、その財政的裏付けもない。

それでも、各地域では医療関係団体や個々の病院が中心となり、自主的な会合や勉強会、協議の場を設けるべく努力しているが、財政的制約が少なくない。

財政的支援を行うことにより、こうした場に行政関係者や専門家の参加を企画することや、調整会議メンバー以外の関係者が多数参加することができれば、地域医療構想の実現や保健医療計画の推進に有意義と思われる。

【事業効果】 地域医療構想の議論が活性化し、地域の実情を反映した構想の実現、県保健医療計画の推進に寄与することができる。

【事業実施主体】 各構想区域に参画する医療関係団体や自治体

【事業実施期間】 地域医療計画の推進が軌道に乗るまでの3年間

【予算額】 —

【提案事業をすでに取り組んでいるところがあるか】 ない

3 【事業名】 新専門医制度に係る「都道府県協議会」の役割強化・体制整備事業

【事業内容】 新専門医制度に係る「都道府県協議会」の役割強化を図るため、実務機能を担う体制整備を図る

【現状と課題】 新専門医制度の実施に伴い、プログラム認定やプログラム認定後のプログラムの運用実績などについて、地域医療の確保や地域医療への影響を分析する観点から「都道府県協議会」でこれらを確認・検討してゆくことが重要とされている。

しかしながら、神奈川県は研修プログラムや研修施設も多いため、こうした作業を、実効性を持って継続的に行ってゆくことは体制的にも経費的にも大変負担の大きい作業と想定される。

そこで、基金を活用して都道府県協議会の実務作業を担う体制を確立・整備し、「協議会」の役割を強化し、地域特性を踏まえた実効性のある協議ができるよう体制整備を行うことが必要と考えられる。

【事業効果】 新専門医制度による地域医療への影響が正しく評価され、そのフィードバックにより、より良い研修プログラムへの改善やその運用がなされ、その結果として地域医療構想や地域包括ケア実現のための医師体制の改善を一定程度期待できる。

【事業実施主体】 主体：神奈川県

医療関係団体（医師会・病院協会）による受託または実行委員会方式

【事業実施期間】 新専門医制度が安定運用されるまでの5年間程度

【予算額】 協議会の専門委員謝礼・・・約600万円（19分野×3人×5日×2万円）／年
事務局組織運営費・・・約1,500万円（事務局員3人）／年

【提案事業をすでに取り組んでいるところがあるか】 ない

4 【事業名】 神奈川県地域医療枠学生への修学資金支援事業

【事業内容】 横浜市大医学部に在学する就学資金貸与のない神奈川県地域医療枠学生にも修学資金貸付条件を付与し、その他の地域枠と同様の県内配置のスキームに乗るための条件整備を行う。

導入期として、修学資金貸与の可否を選択できることとし、当面5名程度の修学資金枠を設定し、その成果を判断しつつ段階的に資金枠を広げてゆくことを検討する。

【現状と課題】 現在、地域医療支援センターで地域枠医師のキャリア支援と偏在対策が進んでいるが、修学資金貸与がないためにセンターでの支援対象としての位置づけが弱まり、県内配置のスキームに乗らない地域医療枠医師が多数生まれている現状がある。

このような修学資金不貸与者に対する対応も、全体バランスの観点からも修学資金貸与者に対する対応をモデルに検討する必要があるとされているが、その是正には相当の時間を要する可能性がある。

そこで、今後新たに入学する地域医療枠学生を対象に修学資金貸与枠を設け、県内配置のスキームに円滑に乗ることができる条件整備を行ってゆくことが有用である。

【事業効果】 修学資金貸与の条件を統一することにより、従事先医療機関の配置調整など、センターの事業が有効化／効率化されると同時に、地域医療枠医師が県内の医師偏在解消と

地域医療支援に一層貢献することが予想される。

【事業実施主体】 神奈川県、横浜市立大学医学部

【事業実施期間】 次期保健医療計画期間の6年間

【予算額】 月額10万円×12か月×5名分＝600万円（初年度）※ピーク時は3,600万円

【提案事業をすでに取り組んでいるところがあるか】 ない

5【事業名】 病床利用状況基本調査研究事業（神奈川県 病床利用 最適化促進事業 第1段階）

【事業内容】 県内の病院（一般、療養、精神）の病床の状況について

- 1 病床稼働の実態把握
- 2 稼働を困難にしている課題等の把握
- 3 効果的稼働に向けた解決策の選択肢提示
- 4 地域としての最適化方策（連携等）・施策案（対行政・医療機関）について、調査研究を実施する。

この結果を踏まえ、翌年度以降に地域での病床利用を最適化するために、必要な事業（基金活用事業も含む）の構築を図る。

また、地域医療調整会議をはじめとする地域の病床整備に関わる場面において、参考とすべき基本数値として扱う。

【現状と課題】 地域医療構想の策定を通じて、（病床機能報告と NDB ビッグデータを基にした必要病床の多寡の是非は別としても、）2025 年問題への対応が必要なことは、一定の認識を得られたところである。

一方、新たな病院の整備については、建設時に多大な投資が必要なだけでなく、その後の投資回収のためにも、不必要に出来高を上げることが求められる地域医療構造や医療人材獲得競争を招きかねない不安も多い。

そこで、2025 年に象徴される「将来の神奈川の医療資源はどうあるべきか」について、コンセンサスの形成と必要な施策展開の基礎とするため、現在の本県の病床の稼働状況に着目した実態の把握と課題の整理が必要である。

【事業効果】 ピークアウト後のポスト 2025 年問題や、社会保障費が抑制される中で医療資源の効率的活用を図るうえでは、既存の病床を最大限に有効稼働させることで、新たな病床整備は最小限としつつ、2025 年問題をクリアーすることも十分考えられる。

特に、医師・看護師等の人材確保などにより、既存の病床稼働率をより高められれば、結果として、社会的なコスト負担の面からも新たな病院建設・誘致よりはるかに有効な施策となりうるものである。

【事業実施主体】 神奈川県実施（シンクタンク等への委託）

有識者・関係団体等関係者の評価検討会議を開催（既存会議の活用も含む）

【事業実施期間】 平成 30 年度（平成 29 年度中から着手できることが望ましい）

【予算額】 委託料 2,400 万円

【提案事業をすでに取り組んでいるところがあるか】 ない

以下、会員病院提案事業（※事業名のみ掲載）

6【事業名】 院内保育所事業運営費補助事業（申請対象枠の拡充）

- 7【事業名】 患者の入退院支援を把握するネットワークの構築事業
- 8【事業名】 看護師・医療技術職の採用活動の支援事業

イ 地域医療介護総合確保促進法に基づく平成 30 年度神奈川県計画の策定（介護分）に向けた意見（神病協発第 284 号・平成 29 年 8 月 10 日）

神奈川県保健福祉局福祉部長からの照会に対し、取りまとめた会員の提案事業 3 件を提出した。

以下、会員病院提案事業（※事業名のみ掲載）

- 1【事業名】 介護喀痰吸引等の実地研修（資質の向上）
- 2【事業名】 チャレンジド（障がい者）コーチ 勤務助成事業（資質の向上）
- 3【事業名】 介護ロボット導入支援事業（労働環境・処遇の改善）

ウ 神奈川県地域防災計画（原子力災害対策計画）の修正（案）に対する意見（神病協発第 303 号・平成 29 年 8 月 17 日）

神奈川県安全防災局安全防災部危機管理対策課長からの意見照会に対し、意見ない旨回答した。

エ 神奈川県保健医療救護計画（案）に対する意見（神病協発第 321 号・平成 29 年 9 月 6 日）

神奈川県保健福祉局保健医療部健康危機管理課長からの意見照会（平成 29 年 8 月 9 日付）に対し、以下のとおり回答した。

当協会では平成 28 年 4 月の熊本地震及び平成 23 年の東日本大震災において、「災害時医療救護活動に関する協定」に基づき、医療救護班の派遣を行いました。

しかし、本協定は締結から 18 年以上が経過する間、見直しがなされておらず、現状にそぐわない内容や課題が見えています。

このため、既に平成 28 年 12 月に神奈川県知事に宛て、広域災害となった場合の派遣調整及び医療救護活動を行う者の安全安心を担保する保険の扱いなどについて、下記のとおり見直しを申し入れています。（別添 資料参照）

今回の計画（案）には協定のことも盛り込まれており、計画と協定は一体的な関係がありますので、本計画の見直しと「災害時における医療救護班に関する協定」の見直しについては、併せて検討し、同時期に決定して頂きたい。

記

1 医療救護班の派遣・・・第 3 条関係 複数県からの要請に対する医療救護班の派遣先について

東日本大震災のような広域災害が発生すると、医療救護班の派遣先は複数県になることが想定されますが、広域応援を効率的なものとするためには、集中して支援することが効果的と考えます。

被災都道府県からの応援要請に際し、災害医療コーディネーターが派遣調整を行うことは重々承知しておりますが、派遣先は原則として 1 つの都道府県としていただき、また、派遣先の決定にあたっては、当協会の意見を予めお聞きいただき、これを考慮していただきたい。

2 費用弁償（特に扶助費）・・・第 10 条及び「費用弁償等に関する覚書」関係 被災地支援における負傷、疾病、死亡等の補償について

熊本地震において、派遣を検討する会員病院から、被災地支援での負傷、疾病、死亡等の補償

について相談があったため、県に確認いたしました。

その際、協定第10条(3)「負傷し、疾病にかかり、又は死亡した場合の扶助費」については、覚書の第3に「災害に際し応急措置の業務に従事したものに係る損害補償に関する条例(昭和37年 県条例51号)の例による」とされていますが、現在、この条例による対応には課題があることが判明いたしました。

今回は神奈川県が「医療救護班に係る国内傷害保険」へ加入して対処できましたが、派遣される者が安心して活動できるよう、実情にあった内容へ変更していただきたい。

※他、計画(案)本文の9か所について、字句の訂正など個別意見した。

オ 神奈川県新型インフルエンザ等対策行動計画の一部改定に係る意見(神病協発第472号・平成29年11月7日)

神奈川県保健福祉局保健医療部健康危機管理課長からの意見照会に対し、意見ない旨回答した。

カ「神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進条例に関する陳情」に係る神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進協議会における見直し結果に対する意見等(神病協発第494号・平成29年11月22日)
神奈川県保健福祉局長からの意見照会に対し、協議会の見直し結果に異論はない旨回答した。

キ「神奈川県医療費適正化計画(平成30年度～平成35年度)素案(案)」に対する意見(神病協発第516号・平成29年12月6日)

神奈川県保健福祉局保健医療部医療保険課長からの意見照会に対し、以下のとおり回答した。

神奈川県が策定する関連計画との整合を図って進めていただきたい。

特に本県の医療費が他県に比して、現在、抑制的なものとなっているのは、人口あたりの病床の数が少ないためであることに鑑み、保健医療計画との関係はより明確にされるよう要望します。

ケ「神奈川県保健医療計画改定素案(平成30年度～平成35年度)に係る意見について」

(神病協発第591号・平成30年1月17日)

県が実施する意見募集について、神奈川県保健福祉局長宛てに以下の意見を提出した。

標記のことについて、12月20日に示された意見募集に対し、当協会及び役員等からの意見を別紙のとおり提出します。

引き続き地域の病院関係者の意見を尊重して進められるよう、当協会として要請します。

また、繰返しますが、既に平成29年12月6日付けで要望したように、保健医療計画は、地域の医療提供体制を整えるためのものなので、ベッドの数を示すだけでなく、医療人材の確保や、5事業5疾病などの進め方、地域包括ケアをどう実現するかを方向付ける総合的なものと理解しております。

従って、これらの施策及び、並行して策定が進められている医療費適正化計画などと全体の整合性がとれるよう、県としての指導性をしっかりと発揮して頂きたい。

さらに、計画策定後、基準病床の運用やその見直しにあたっては、病床の増減について慎重を期すことを基本に据え、地域の医療関係者の意見をあらかじめ十分に聞き、議論を尽くして進められるよう要望します。

- ・保健医療計画改定素案に対する意見 公益社団法人神奈川県病院協会 会長 新江 良一
次のとおり、意見を申し上げます。

1 第2部 第7章 第4節「公的病院等の役割」(P.148)の記述について

改定素案には「新公立病院改革プラン」と「公的医療機関2025プラン」についての記述がありませんが、今後、地域での医療提供体制を考える上で、県としての基本的な考え方や方針などを記述することを求めます。

2 同 第7章第8節「最先端医療・技術の実用化促進」(P.157)の施策について

標記の施策の運用にあたっては、特区制度に基づく特例病床許可などを行うことで、地域の医療機関が提供する医療に対して、医療人材の確保などの面から悪影響を与えることがないよう、県及び該当市が、地域医療を守る主体的責任を持ち、個別の特区活用について、事前の評価をしたうえで、その是非にしっかりと関与することを求めます。

意見の趣旨

この計画は、医療法第30条の4第1項以下の規定に基づく計画であることから、第1部 第1章 第1節「計画改定の趣旨」に記された中でも、まさに「すべての県民が健やかに安心してらせる社会の実現に向けて、・・・県民の生涯を通じた健康の確保や安心してくらしの重要な基盤となる保健医療提供体制の整備」を最優先していただきたい。

- ・保健医療計画改定素案に対する意見 副会長 窪倉 孝道

「最先端医療・技術の実用化促進」について

今回、同じタイミングで「保健医療計画改定素案」と「ヘルスケア・ニューフロンティア戦略（仮称）素案」の両方がパブコメに付されている。

そこで、この2つの計画が重なる部分を踏まえて、意見する。

保健医療計画改定素案の157ページの第7章第8節「最先端医療・技術の実用化促進」の課題のところに、次の記載がある。

『世界最高水準の高度な医療を提供するための「病床規制の特例」や研究中核病院などと同水準の国際医療拠点において迅速に先進医療を提供するための「保険外併用療養の特例」と言った規制緩和メニューを活用し、病床整備などを図ってきましたが、最先端の医療・技術を県民の皆様がいち早く提供するため、高度な治療の提供や臨床研究を行いやすい環境を引き続き整備していく必要があります。』

このことから、

①「高度な治療を提供」「病床整備など」「臨床研究」を既に行ってきた

② 今後もそうしたことを行いやすい環境を整備してゆく

という方向性が提示されているものと理解できる。

①を今後も行うには一定の病院医療の枠組みや環境が必要になると考えられるが、これが過去に整備した枠組みや環境を意味してその活用を継続するだけなのか、新しいものを整備するので意味が大いに違ってくる。

また、同じく保健医療計画改定素案の99ページには、第3章第5節「未病対策を推進する国際的な保健医療人材の育成」が記載されている。

その課題や施策の箇所には、「ヘルスケア・ニューフロンティアを推進する人材育成が必要」「公衆衛生の観点から体系的に理解し、次世代社会を見据えたグローバルに活躍できる人材

の育成が求められている」「技術や社会システムの革新を起こすことができる人材を育成する大学院ヘルスイノベーション研究科（仮称）を平成 31 年に開設する」「この研究科では、WHOをはじめとする国際機関や国内外の大学、研究機関と連携した教育研究の実現を目指す」などと記載があり、最先端医療について記述した第 7 章第 8 節と関連性がある記述と思われるものの、前記の①と②の内容との関連性／整合性が明確ではない。

一方、「ヘルスケア・ニューフロンティア戦略（仮称）素案」を参照してみると、12 ページの「6 つの取り組み」の（6）人材育成（ヘルスイノベーションスクール⇒28 ページに詳述）が保健医療計画改定素案の前記懸案部分に相当するものと考えられた。その【目指す姿 2025 年】の記載には、「・・・教育研究が進み、産業界、アカデミア、行政等の分野に輩出された人材が・・・ヘルスケアのイノベーションを牽引している。・・・シンクタンクとして県施策について学術的な研究を進め、県の健康医療政策への反映につながる提言を行うことで、県民の健康長寿の延伸に寄与している」などとあり、具体的なカリキュラムは不明なものの、前記①の「高度な治療を提供」「病床整備など」「臨床研究」などの実施とはやや異質な内容が意図されているように見える。

また、同「素案」37 ページにある用語解説の「ヘルスイノベーションスクール」部分には、「保健医療分野における社会システムや技術の革新を起こすことができるイノベーション人材を養成することを目的とした、神奈川県立保健福祉大学に設置する予定の大学院研究科 2019 年に川崎市殿町地区に開設」と記載されている。

以上から、保健医療計画改定素案の第 7 章第 8 節にある「最先端医療・技術の実用化促進」における人材育成面での当初の構想は変容し始めており、医学部や付属病院を作るなどという必要性は乏しくなっているように思われる。しかし、第 8 節の記載がある以上、前記①の内容は保健医療計画の中で明確にしておいた方が良く、過去の「病床規制の特例」や「保険外併用療養の特例」の成果なども開示し、必要がないなら「病床の整備」などの記載はない方が、誤解がないのではと考える。

ちなみに、「ヘルスケア・ニューフロンティア戦略（仮称）素案」の 14 ページにこれまでの取り組みの成果がまとめられているが、「病床規制の特例」を用いて行われた「医療」の中身や具体的成果はうかがい知れない。

なお、第 7 章第 8 節に該当する記述は、前第 6 次保健医療計画にも、ほぼ同趣旨の記載が認められる。しかしながら、がん治療を見ても県民のニーズなどは大きく変化してきており、この 5 年間のさまざまな状況の変化を踏まえて、改めて県民の医療をどう守るかという視点から計画の記述にも必要な見直しがあつてしかるべきではないかと考える。

・保健医療計画改定素案に対する意見 常任理事 沼田 裕一

基準病床数について

基準病床数の算定に当たっては、将来における医療需要を推計し、それに対応した病床数の増減を、整備に必要な時間を考慮しつつ進めていくと記載されています。

しかし、検討するうえで必ず考慮しなければならないのは、県内各二次保健医療圏内において現状でも未稼働の病床が多く存在していること、また基準病床数を増床した場合、新たな人材の確保が必要であることです。

例えば、横須賀・三浦二次保健医療圏では、平成 28 年度病床機能報告における平成 28 年 7 月 1 日現在の報告として、未稼働の病床が 349 床ですが、6 年経過後の報告では未稼働の病

床は41床となっています。つまり、この6年間の間で300床あまりの病床が、現状よりも多く稼働することになります。現在の基準病床数は、この現在未稼働の349床も含めた病床数であり、新たな保健医療計画での基準病床数の算出に当たっては、この未稼働病床の稼働再開分も含めて検討する必要があります。直近の三浦半島地区保健医療福祉推進会議の場においても、基準病床数については前述の理由のほか、未稼働病床が稼働再開されることで、地域における限られた人材確保の更なる競争激化も懸念されており、現状維持もしくは減少が望ましいとの意見で一致している状況です。

横浜以外の各二次保健医療圏では、2018年から3年後の2020年に基準病床数の見直しを行うこととされています。各二次保健医療圏としては、未稼働病床の稼働再開、それに伴う人材の確保問題、病床利用率を上げることによる基準病床数の再計算を行うべきという意見など、保健医療福祉推進会議等の場で継続した議論が必要であると考えます。明らかに基準病床数が過少となる地域以外の二次保健医療圏においては、当面は考えられる変動幅の中で地域の実情に応じて現状維持等の判断をし、3年後の見直しの時期に改めて2025年以降の医療需要の変化を見通した判断をすることが必要と考えます。

ク 神奈川県地域医療支援センター運営委員会（書面会議）への回答並びに意見

（神病協発第635号・平成30年2月14日）

平成30年2月5日付、医第527号で地域医療支援センター運営委員会委員宛に通知のあった書面会議について、当協会として、窪倉委員の回答並びに意見を以下のとおり提出した。

神奈川県地域医療支援センター運営委員会の書面会議に係る協議事項1, 2については、異論ありません。書面会議とは言え、公式の会議と同様の意義を持つ会議と考え、その他事項として意見します。

今回は「修学資金貸与医師」の配置調整に係る取り扱いが書面会議の協議事項となっていますが、「修学資金貸与の無い横浜市立大学地域枠医師」の取り扱いは宙に浮いた形となっています。これについては、歴史的な経過として、大学側や県とで本来あるべき「地域枠医師」としての取り扱いに関して曖昧さが存在したために、医師の地域偏在に寄与すべきという第3者側の期待と医師養成側の思いとに乖離が存在していると思います。

また、昨日行われた「県内医学部の学生と地域医療について語る会」に参加してきた横浜市立大学地域枠医学生との直接対話においても、第3者側と地域枠医学生との間に「地域枠」に関する大きな認識の差がある事を感じ、この問題が「構造的問題」であるとの思いを深くしました。これについては、同席した同大学の教授が同様に意見して学生をフォローしていたので、あながち偏った印象ではないと思います。それにつけても、公費をつぎ込んで設けた「修学資金の無い地域枠」を、当該医学生が入学試験の成績差に基づいてふり分けられる定員枠の一類型程度にしか理解していない事にも大きな疑問と問題を感じた次第です。

この「構造的問題」をそのままにしてよいのでしょうか。「修学資金貸与の無い地域枠医師」の先陣は、平成29年度からすでに専門医としての研修を開始していると理解しています。昨年7月の地域医療支援センター会議における「地域医療支援センターにおける横浜市立大学地域枠医師の取扱い」に係る議論において、今後の対応は「修学資金貸与者と（修学資金貸与の無い）地域医療枠の各医師では、諸条件が異なるため、一様に同じに取り扱えるものではないが、全体バランスの観点からも、（基本的な考え方は）修学資金貸与者に対する対応をモデルに検討する必要がある

あると考えられるため、ひとつひとつ具体的に調整していきたい」と結論しています。

以上から、今後の地域医療支援センター運営委員会においては、今回の書面会議における「修学資金貸与医師」の配置調整に係る協議にとどまることなく、先に述べた最も大きな「地域枠医師」母集団への対応、「構造的問題」への対応をしっかりと議論してゆくことを問題提起しておきたいと思います。

ケ 災害時の医療救護活動についての協定書（案）等について

（神病協発第 667 号・平成 30 年 3 月 7 日）

神奈川県保健福祉局保健医療部健康危機管理課長からの依頼（平成 30 年 3 月 7 日付）に対し、以下のとおり回答した。

平成 30 年 1 月 16 日付でご依頼のあった標記の案について、3 月 7 日に開催した当協会の第 10 回理事会において承認されましたので、手続きを進めてくださるようお願いします。

なお、従前より申し入れている事項の一部については、引き続き、検討をお願い申し上げます。

コ 神奈川県医療対策協議会（書面会議）協議 1 に対しての意見（平成 30 年 3 月）

修学資金貸与のない地域枠医師への関与について、神奈川県医療対策協議会宛に意見を提出した。

平成 30 年 3 月 1 日付、医第 579 号で通知のあった書面会議について、賛否の回答に関連して意見を提出します。

「修学資金貸与のない地域枠医師への関与について」

かねてより申し上げているように、この地域枠医師については、平成 19 年 10 月に厚生労働省と神奈川県との間で、「緊急医師確保対策」に基づく医師養成数の増加について（協議）の結果、認められたものであり、その目的からして、この定員増により養成された医師は、本県における医師の不足・偏在に対応するためのものである。

よって、修学資金の貸与がない地域枠医師についても、しっかりと県内での目的に沿った就業に県が関与していただきたい。

なお、この意見は、神奈川県地域医療支援センター運営委員会の書面会議（平成 30 年 2 月 5 日付 医第 527 号）へ、窪倉委員が提出した意見とも同趣旨であり、改めて、その際の意見を参考に添付します。

（6）神奈川県への要望

ア「第 7 次保健医療計画における基準病床数（案）について」（神病協発第 517 号・平成 29 年 12 月 6 日）

11 月 15 日に示された県の試算値を踏まえ、地区病院協会からの意見を取りまとめて提出するとともに、引き続き、地域の病院関係者の意見を尊重して進められるよう神奈川県保健福祉局長へ要望した。

保健医療計画は、地域の医療提供体制を整えるためのものなので、ベッドの数を示すだけでなく、医療人材の確保や、5 疾病 5 事業などの進め方、地域包括ケアをどう実現するかを方向付ける総合的なものだとして理解しております。

従って、これらの施策及び、並行して策定が進められている医療費適正化計画などと全体の整

合性がとれるよう、県としての指導性をしっかりと発揮して頂きたい。

さらに、計画策定後、基準病床の運用やその見直しにあたっては、病床の増減について慎重を期すことを基本に据え、地域の医療関係者の意見をあらかじめ十分に聞き、議論を尽くして進められるよう要望します。

(7) 関係機関への意見提出

ア 次期（平成30年度）診療報酬改定に対する要望事項について

（神病協発第9号・平成29年4月5日）

神奈川県医師会保険担当理事からの依頼により、「診療報酬全般の在り方」「医療機関の仕入れに係る消費税への対応」「在宅復帰（率）関連」等、25項目の要望事項を提出した。

イ 総合診療専門研修プログラムの一次審査に関する緊急要望

（神病協発第404号・平成29年10月5日）

一般社団法人日本専門医機構理事長宛てに緊急要望し、併せて要望に対する見解の回答を求めた。

総合診療専門研修プログラムの一次審査に関する緊急要望

- 1 神奈川県の人口・医療規模に照らして、必要なプログラム及び専攻医の数が確保できるようにすること
- 2 地域包括ケア時代の主要な担い手である地域の中小病院でも、総合診療専門研修プログラムに、より主体的に取り組めるようにすること
- 3 2の要請にも応えるため、プログラムの募集時を含め、審査の一連プロセスをより明確化・透明化し、認められないとする応募者には、丁寧にその理由を説明すること
- 4 審査結果を踏まえて、応募者が再提出する場合、再審査を行える仕組みとすること

緊急要望の理由

平成30年度から開始予定の標記プログラムにつきましては、総合診療領域について、日本専門医機構が1次審査を担当し、先般、436件の申請に対して360件（専攻医数1,121人）が審査を通過したことが公表されました。

本県においては、14施設（専攻医数36人）が審査を通過していますが、あまりにも少なく、また、横浜北部及び横須賀・三浦医療圏では1件も認められていません。

一次審査の通過が認められなかった施設には、9月25日頃に連絡があったようですが、理由は示されていないとのことです。

横浜北部と横須賀・三浦は、併せて約230万人規模の人口を擁する医療圏です。総合診療領域プログラムの基幹施設が一つもない空白地域となることで、今後、総合診療医の県内偏在にも繋がりがねません。本県は人口比において医師数が少ないにもかかわらず、都市部というだけの理由でその他の領域でも定員抑制がかけられています。加えて、総合診療プログラム認定における施設数・定員が足りない状況は看過できません。

7 行政・政党・医療関係団体と 8 褒賞に関する件

の意見交換・懇談に関する件

平成 29 年度中の各種表彰受賞者は次のとおりである。

(1) 行政・政党との意見交換(予算要望他)

ア 神奈川県保健福祉局

日 時 (3 回開催)

- ① 平成 29 年 5 月 12 日(金)午後 5 時 30 分
- ② 平成 29 年 7 月 12 日(水)午後 4 時 45 分
- ③ 平成 30 年 2 月 7 日(水)午後 6 時

イ 自由民主党神奈川県議団

日 時 平成 29 年 7 月 13 日(木)午後 4 時 10 分

ウ 公明党神奈川県議団

日 時 平成 29 年 7 月 31 日(月)午後 4 時

(2) 関係団体との懇談

ア 神奈川県病院医療関係団体連絡協議会懇親会

日 時 平成 29 年 10 月 18 日(木)午後 4 時 30 分

出 席 神奈川県医療ソーシャルワーカー協会

神奈川県看護協会

神奈川県看護部長会

神奈川県作業療法士会

神奈川県栄養士会医療事業部会

神奈川県病院薬剤師会

神奈川県放射線技師会

全国病院理学療法協会神奈川県支部

神奈川県理学療法士会

神奈川県臨床検査技師会

神奈川県臨床工学技士会

神奈川県保健福祉局

イ 地区病院協会会長会議後懇談会

日 時 平成 29 年 11 月 1 日(水)午後 4 時

ウ 神奈川県医師会との懇談会

日 時 平成 29 年 11 月 16 日(木)午後 6 時

エ 愛知県病院協会との懇談会

日 時 平成 30 年 2 月 27 日(火)午後 3 時 30 分

(1) 各種表彰

ア 神奈川県保健衛生表彰

仲野 明 (藤沢市民病院 病院長)

小倉 嘉雄 (相模原中央病院 事務長)

朝倉病院

緑協和病院

藤沢湘南台病院

イ 神奈川県救急医療功労者表彰

汐田総合病院

川崎市立多摩病院

鈴木病院

ウ 神奈川県公衆衛生協会会長表彰

仙賀 裕 (茅ヶ崎市立病院 病院長)

Ⅱ 事業関係

1 総務経理・褒賞委員会

(1) 委員会の構成

委員長 (担当副会長)

窪倉 孝道 汐田総合病院理事長

委員 (担当常任理事)

三角 隆彦 済生会横浜市東部病院院長

松島 誠 松島病院理事長

小松幹一郎 小松会病院院長

菅 泰博 麻生総合病院理事長(兼)病院長

委員 (担当理事)

長倉 靖彦 横浜掖済会病院院長

平元 周 横浜総合病院理事長

細川 治 横浜栄共済病院院長

内海 通 総合新川橋病院理事長

事業委員 (幹事)

中村 基樹 松島病院局長代行

事業委員

八坂 千章 麻生総合病院事務部長

(2) 委員会等の開催状況

ア 第1回総務経理・褒賞委員会

日時 平成29年12月20日(水)午後3時15分

場所 ホテルモントレ横浜

出席 9名

内容

協議事項

(ア) 平成29年度「病院の事務長等に関する表彰」の候補者選定について

報告事項

(ア) 平成30年度神奈川県知事表彰(保健衛生表彰)の候補者選定について

(3) 会員の慶弔

ア 祝金・生花等

・横浜みなと赤十字病院新旧院長歓送迎会

日時 平成29年4月25日(火)午後6時

場所 ホテルニューグランド

・横浜南共済病院 蜂谷将史先生退任祝宴

日時 平成29年6月2日(金)午後7時30分

場所 ヨコハマグランドインターコンチ
ネンタルホテル

・太田総合病院90周年記念祝宴

日時 平成29年7月20日(木)午後6時30分

場所 川崎日航ホテル

・日本鋼管病院創立80周年記念祝賀会

日時 平成29年10月28日(土)午後12時40分

場所 川崎日航ホテル

イ 弔電等

・八木 伸一 (八木病院理事長)

平成29年4月29日御逝去

(4) 懇親会

ア 第90回定時総会後懇親会

日時 平成29年6月21日(水)午後5時30分

場所 ホテル横浜キャメロットジャパン

参加者 91名

イ 平成30年新年賀詞交歓会

日時 平成30年1月17日(水)午後5時30分

場所 ホテルニューグランド

参加者 192名

ウ 第91回総会後懇親会

日時 平成30年3月30日(火)午後4時

場所 県総合医療会館1階「さら」

参加者 40名

(5) 事務長等表彰

会員病院における事務長等に対し、永きにわたり病院の運営に尽力され、かつ協会の発展のために功績のあった方々に対して表彰を行った。

日時 平成30年2月23日(金)午後3時5分

場所 県総合医療会館7階講堂

表彰者 4名

井町 和義 (汐田総合病院)

尾形 淳一 (森の里病院)

持丸 幸一 (相模台病院)

瀧澤 喜一 (小澤病院)

2 地域保健医療対策委員会

(1) 委員会の構成

委員長 (担当副会長)

窪倉 孝道 汐田総合病院理事長

委員 (担当常任理事)

小松幹一郎 小松会病院長

三角 隆彦 済生会横浜市東部病院長

仙賀 裕 茅ヶ崎市立病院長

新納 憲司 大口東総合病院理事長

太田 史一 太田総合病院長

中沢 明紀 神奈川県立循環器呼吸器病
センター所長

委員 (担当理事)

長倉 靖彦 横浜掖済会病院長

角野 禎子 青木病院理事長 (兼) 院長

小澤 幸弘 三浦市立病院総病院長

鈴木 龍太 鶴巻温泉病院理事長 (兼) 院長

八十川要平 相模原赤十字病院長

事業委員

伊藤 正行 太田総合病院事務局長

添田 信三 茅ヶ崎市立病院副院長兼
事務局長

花岡 伸 小松会病院事務長

(2) 委員会等の開催状況

ア 第9回地区病院協会長会議

日時 平成29年11月1日(水)午後4時

場所 県総合医療会館4階第1会議室

出席 20名

内容

協議事項

医療計画関係

(ア) 各地区での地域医療構想の進展度について

(イ) 二次医療圏における病院協会と郡市医師会の関わり

(ウ) 各地区の地域医療工回向、医療計画の検討状況について

(エ) 地域包括ケアシステム構築に寄与する

病診・病病連携について

その他

(ア) 各地域での地域包括ケア病棟の現状について

(イ) 診療放射線技師の宿直に対する労働基準監督署への対応について

イ 第19回神奈川県医師会と神奈川県病院協会との意見交換会

日時 平成29年11月16日(木)午後6時

場所 横浜ロイヤルパークホテル

出席 36名

内容

共通テーマ「第7次保健医療計画の策定について」

(ア) 在宅医療に対する後方支援および高齢者の救急医療について(県医師会提案)

(イ) 医師の確保・養成について(地域枠医師・働き方改革・新専門医制度など)
(県病院協会提案)

ウ 県民集会 国民医療を守るための神奈川県総決起大会(神奈川県民医療推進会議主催)

国民皆保険制度を堅持し、最善の医療を提供する制度の実現に向け、県内の医療関係団体で構成する神奈川県民医療推進会議により県民集会を開催し、決議を採択した。

日時 平成29年12月5日(火)午後6時

場所 県総合医療会館7階講堂

参加 230名

次第

開会

主催者挨拶

基調講演

・「医療と消費税 改めて税と社会保障の一体改革を考える」

講師 県病院協会副会長 窪倉 孝道

・「医療・介護の適正な財源確保に向けて」

講師 県医師会副会長 池上 秀明

意見交換

決議採択

閉会

エ 特別講演「保険診療のより良い理解のために」

医療・社会保険制度の理解を深めるため、特別講演を開催した。

日 時 平成30年2月23日(水)午後5時

場 所 県総合医療会館7階講堂

参 加 180名

内 容

挨拶 会長 新江 良一

講演

「保険診療のより良い理解のために」

厚生労働省 関東信越厚生局

指導医療官 葦沢 龍人

(3) 事業等の概要

ア 医療情報の収集・提供及び周知

国及び神奈川県からの医療に係る重要な通知、依頼及び情報等、会員病院へメール・FAX・郵送等の手段により、随時周知した。

イ スモークフリー推進かながわ基金事業の推進

受動喫煙の防止対策推進と、自らの意思で受動喫煙を避けることができる環境の整備を促進するため、県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、神奈川県と共に「スモークフリー推進かながわ基金」設立し、受動喫煙防止対策に関するイベント・シンポジウム・広報等の普及啓発事業を実施した。

ウ 医療通訳派遣システム事業の推進

外国籍患者が安心して医療を受けられるよう、特定非営利活動法人多言語社会リソースかながわ、県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、かながわ医療通訳派遣システム自治体推進協議会と「医療通訳派遣システム事業」の実施にあたり協定を締結し、事業運営に協力した。

エ 児童虐待事案の防止及び適切な対応

神奈川県警察及び神奈川県医師会との「児童虐待事案の対応に関する覚書」(平成19年8月7日締結)に基づき児童虐待事案の防止及び適切な対応について連携を行った。

オ 新型インフルエンザ対策

新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく指定地方公共機関として、10月13日に開催された対策訓練に参加し、業務計画に基づき、会員及び対策本部員による情報伝達訓練を実施した。

カ 神奈川県医師会医療事故調査支援委員会への参画

医療事故調査制度において、県医師会が支援団体として行う支援活動を円滑に運営することを目的に設置された支援委員会へ当協会の推薦委員として吉田副会長、窪倉副会長、三角常任理事が就任。

キ 医師及び看護師等求人情報サイトの運営

(ア) 医師求人情報の掲載

105施設(平成30年3月末日現在)

(イ) 看護師等求人情報の掲載

173施設(平成30年3月末日現在)

2-1 地域医療対策事業

(1) 地域医療構想関係

ア 地域医療構想調整会議・保健医療福祉 推進会議への参画

(平成29年度は各地域で3回毎開催)

県病院協会推薦委員

横浜地域委員	吉田副会長
川崎地域委員	永井常任理事
相模原地域委員	八十川理事
三浦半島地区委員	長堀副会長
湘南東部地区委員	数野副会長
湘南西部地区委員	丹羽常任理事
県央地区委員	高原常任理事
県西地区委員	南常任理事

イ 地域医療構想に係る電子会議室

参 加 74名(平成30年3月末日現在)

内 容 グループウェアの掲示板機能を利用した電子会議室において、情報共有・意見交換を実施。

ウ 保健医療計画・地域医療構想に関する 神奈川県との意見交換会

日 時 平成29年7月19日(水)午後3時

場 所 県総合医療会館4階第1会議室

参 加 役員等31名、調整会議委員

(地区病推薦)5名、県医療課3名

内 容 基準病床数の算定式の問題などについて、次の推進会議・調整会議の議論に意見を反映できるよう、予め会員から意見と質問を募り、意見交換を行った。

エ 「第7次医療計画と地域医療構想に関する セミナー ～最新の動向と今後の展開 について～」

日 時 平成29年9月6日(水)午後4時

場 所 県総合医療会館7階講堂

参 加 280名

開催目的

第7次医療計画において、計画の一部である地域医療構想の達成に向けた取り組みを進めていくことが求められている。

医療計画と地域医療構想に関する最新の動向と今後の展開について、国・県の考え方を聞くとともに意見交換を行い、今後求められる病院の役割や方向性を考える一助とするため

内 容

(ア) 挨拶 新江会長

(イ) 講演1「地域医療構想の推進に向けて」

厚生労働省医政局地域医療計画課長

佐々木 健

(ウ) 講演2「神奈川県の保健医療計画と地域医療構想～2025年を見据えて」

神奈川県保健福祉局 技監兼

保健医療部長 中澤 よう子

オ 第7次保健医療計画における基準病床数 (案)への意見提出

提出日 平成29年12月6日(木)

内 容 県が示した基準病床数の試算値を踏まえ、当協会として要望するとともに地区病院協会からの意見を取りまとめて提出した。

(要望はI-6総務・経理に関する件に記載)

カ 神奈川県保健医療計画改定素案(平成30 年度～平成35年度)に対する意見

提出日 平成30年1月17日(水)

内 容 県が実施する意見募集に対して、当協会と役員からの意見を提出した。

(意見はI-6総務・経理に関する件に記載)

(2) 地域医療支援センター関係

ア 地域医療支援センター運営委員会への参画

当協会役員から窪倉副会長(県病推薦)、澤井理事(県医師会推薦)、小澤理事(全自病推薦)が参画。

イ「修学資金貸与のない地域枠医師への関与について」の意見

提出日 平成30年3月2日(金)

内 容 会長(医療対策協議会委員)名で意見を提出した。

(意見はI-6総務・経理に関する件に記載)

ウ 県内医学部の学生と地域医療について語る会(協力事業)

日 時 平成30年2月4日(日)午後3時

場 所 ワークピア横浜

参 加 学生35名、医師23名

内 容 神奈川県における地域枠の学生に地域医療に関する意識啓発を行い、将来地域医療を担う医師となるための動機づけの強化を目的とした講演会と懇談会

エ 臨床研修医交流会

(主催事業・実行委員会を組織※)

日 時 平成30年3月11日(日)午後4時

場 所 かながわ労働プラザ

参 加 臨床研修医8名・医学生1名・他12名

内 容 県内の臨床研修病院に採用されている臨床研修医(研修1年目)を対象に、臨床研修修了後も後期研修医として県内に定着することを促進するための講演会と懇談会
※臨床研修医交流会実行委員会
9団体で構成…神奈川県、北里大、聖マ医大、東海大、横浜市大、神奈川県立病院機構、全国自治体病院協議会神奈川県支部、神奈川県医師会、県病院協会

(3) 新専門医制度関係

ア 神奈川県医療対策協議会専門研修プログラム調整ワーキンググループへの参画

専門研修プログラムの認定に向けた関係者による協議会として県が設置したワーキ

ンググループに窪倉副会長(当協会推薦委員)、仙賀常任理事が委員として参画し、プログラムについて地域医療確保の観点から必要な施設が漏れていないかの検証や調整を行い、日本専門医機構に報告した。

イ 「新専門医制度研修プログラムに関するお願い」(平成29年4月7日付)

平成30年度に専門研修プログラムの基幹施設となる予定の医療機関の長と、各専門領域のプログラム統括責任者へ下記のとおり通知した。

新専門医制度の下で基幹施設をめざす皆様方におかれましては、平成30年度から開始予定の研修プログラムを現在まさに検討中のことと存じます。

会員病院の半数以上(159/286)が200床未満の中小病院で組織されている当協会といたしまして、基幹施設の皆様方に以下のことについてお願い申し上げます。

ご承知のとおり、昨年末に公表された「新整備指針」の基本理念には、地域医療への配慮が盛り込まれました。このことを踏まえて、次のことにご配慮くださるようお願いします。

1 常勤の専門研修指導医が在籍しない中小病院についても、都市部であることの利点を生かして、指導医のいる基幹病院でのカンファレンスに定期的に参加したり、フェイスタイム等のITコミュニケーションツールの利用を工夫するなどし、「関連施設」として、積極的に研修施設群に加える

2 地域枠医師等、地域医療への従事を希望する医師についても、専門医を目指すことができるプログラムを作成する

ウ 「新専門医制度 研修プログラム」への対応について(平成29年4月10日付)

会員病院へ下記のとおり通知した。

今回の新専門医制度の見直しにあたっては、日本専門医機構の新整備指針の序文にも謳われたとおり、「地域医療への影響に配慮し、少なくとも今以上に医師の偏在が加速しない仕組みを構築することが必要不可欠」とされました。

また、研修医が「地域」に向き合う姿勢を持つため、病病連携の依頼側と応需側の双方の医療を経験し、地域医療でそれぞれの役割を果たすことができる専門医養成が必要であります。（日本内科学会「新しい専門医制度への取り組みについて」より抜粋）

新整備指針では、常勤の専門研修指導医を置くことが困難な中小規模の病院であっても「関連施設」等の連携施設に準じる枠組みを基本領域学会の定める施設基準で考慮するとされています。

こうした状況を踏まえ、当協会といたしまして、このたび、平成30年度に専門医研修プログラムの基幹施設となる予定の施設長及び各専門領域のプログラム統括責任者へ、別添のとおり、お願いの文書をお送りいたしました。

会員の皆様方におかれましては、それぞれの病院の実情を踏まえ、必要に応じて専門研修施設群に加わることを求めるなど「新専門医制度 研修プログラム」への対応について、適切に取り組まれるようお願い申し上げます。

エ 平成30年度国と県予算の編成に際しての要望（平成29年7月12日付）

次年度の予算要望において、新専門医制度について要望した
（意見はⅠ－6総務・経理に関する件に記載）

オ 「総合診療専門研修プログラム」の審査に関する緊急アンケート

（平成29年9月27日付）

日本専門医機構が1次審査を担当した「総

合診療領域」において県内で1件も認められない二次医療圏（横浜北部、横須賀・三浦）があり、今後の偏在にも繋がりがかねないことなどから、会員病院を対象に緊急アンケートを実施した。

総合診療領域に限らず専門研修プログラムの申請や審査など、新専門医制度に関しても意見を募り、アンケート結果を踏まえ、日本専門医機構や神奈川県医療対策協議会（都道府県協議会）への対応を検討することとした。

依頼日 平成29年9月27日

（10月3日締切）

回答数 113（回答率39.6%）

項目 平成30年度総合診療専門研修プログラムについて

①申請の有無

②申請時期

③日本専門医機構からの回答の有無

④新専門医制度に関する意見
（自由記載）

カ 総合診療専門研修プログラムの一次審査に関する緊急要望（平成29年10月5日付）

9月27日付で実施した「緊急アンケート」の結果を踏まえ、一般社団法人日本専門医機構理事長宛てに緊急要望し、併せて要望に対する見解の回答を求めた。（要望はⅠ－6総務・経理に関する件に記載）

キ 神奈川県が実施する「平成30年度から新専門医制度に係る調査」への協力

（平成29年12月22日付）

地域医療を支える病院の立場から新専門医制度のプログラムに対する建設的な意見を提出されるよう、会員病院に協力を依頼した。

(4) 慢性期医療検討部会

療養病床の在り方についての議論が進む中で、本県における慢性期医療が直面する課題等を継続的に調査・検討することを目的に平成29年2月に設置。

ア 部会の構成

部会長

小松幹一郎 小松会病院長

副部会長

鈴木 龍太 鶴巻温泉病院理事長(兼)院長

委員

窪倉 孝道 汐田総合病院理事長

澤井 博司 青葉さわい病院理事長

菅 泰博 麻生総合病院理事長(兼)病院長

角野 禎子 青木病院理事長(兼)院長

篠原 裕希 クローバーホスピタル理事長

鈴木 通 湘陽かしわ台病院事務部長

イ 部会の開催状況

(1) 第1回慢性期医療検討部会

日時 平成29年4月19日(水)

午後4時30分

場所 神奈川県病院協会会議室

出席 6名

内容

(ア) 会議の議事録の作成および配布・公開について

(イ) 「基準病床数の算定方式等」について
・特に在宅医療等対応可能数をどう算出するのか

(ウ) 「神奈川県における療養病床の実態等調査」について

(エ) その他

(2) 第2回慢性期医療検討部会

日時 平成29年12月6日(水)

午後3時30分

場所 県病院協会会議室

出席 8名

内容

(ア) 平成29年神奈川県療養病床実態調査結果報告(案)

(イ) 基準病床数について

(ウ) 在宅医療等対応可能数について

(エ) 平成30年度医療・介護同時改定について

(オ) その他

(5) 平成29年神奈川県療養病床実態調査

国の示す療養病床の方向性と神奈川県の病院における現場感覚とは違和感があることから、慢性期医療検討部会において検討し、神奈川県の協力(平成29年度神奈川県補助事業)のもと、本県の療養病床の実態を調査した。

第7次医療計画の策定において、国では「在宅医療等対応可能数」として医療区分1の70%を算入するとしたが、神奈川県においては、既存の療養病床が全国に比べ、重症な患者を取り扱っていることが調査結果で明らかになった。調査結果の一部は、次期県保健医療計画の基礎的データとして活用された。

調査結果は報告書に取りまとめ、会員、行政、関係機関に送付するとともに、講演会を開催して情報の共有に努めた。

ア 療養病床実態調査の実施に関する神奈川県保健福祉局と神奈川県病院協会との意見交換会

日時 平成29年5月24日(水)

午後5時15分

場所 県病院協会役員室

出席 県病院協会 役員等5名
県保健福祉局 3名

内容

検討事項

(ア) 調査要領について

・調査の趣旨

・調査対象

・調査対象期間

・回答期間

- (イ) 調査票について
- (ウ) スケジュールについて
- (エ) その他

- 9 療養病床の今後の転換先について
- 10 療養病床の現状や課題、県の支援（地域医療介護総合基金の活用等）、今後のことについての意見

イ 平成29年神奈川県療養病床実態調査

本県の療養病床における実態として、「医療区分1の70%が在宅医療等で対応可能か」「療養病床の二次医療圏ごとの偏在と県内でのバランス」「医療従事者人材確保の状況」などを把握することによって、県民への適切な病院医療を確保する観点から、第7次医療計画の策定やその進行管理にあたって基礎的なデータとできるよう、また、当協会として県等に対し必要な意見や政策提言を発信することを目的に実施した。

調査施設 療養病床を有する病院
及び有床診療所

依頼日 平成29年6月1日

回答期限 平成29年6月30日

送付数・回収数・割合

類 型	送付数	回収数	割合
病 院	122	75	61%
有床診	8	2	25%
合 計	130	77	59%

調査項目

- 1 病床の種類
- 2 療養病床における主な診療科目
- 3 貴院の医療・介護療養病床に入院されている患者の実態（平成29年6月1日時点）
- 4 医療区分1の患者について
- 5 関連施設の状況
- 6 現在、人員の確保に関して困っている職種
- 7 設問6の人員確保に関する紹介会社の利用について
- 8 患者の状況について、県等による実態把握のため、ヒアリングが実施されるとき協力の可否

ウ 平成29年神奈川県療養病床実態調査報告書

報告書の構成

- I はじめに
- II 調査研究の概要
- III 調査結果
- IV まとめ・考察
- V 資料編

調査分析

東海大学医学部 基盤診療学系

公衆衛生学 非常勤准教授 渡辺 良久

発行月 平成29年12月

発行部数 800部

送付先

会員病院、療養病床を有する病院、有床診療所、地区病院協会、神奈川県、市町村、県内郡市医師会、県内医療関係団体、日本病院会、日本医師会、日本慢性期医療協会他

エ 講演会「神奈川県の療養病床の実態～平成29年神奈川県療養病床実態調査結果報告」

実態調査の結果を病院や行政の担当者等に報告し、地域の連携、地域包括ケアシステム推進のために共有することを目的に開催した。

日 時 平成30年2月7日(水)午後4時

場 所 県総合医療会館7階講堂

参 加 93名

内 容

(ア) 挨拶 会長 新江 良一

(イ) 講演 「神奈川県の療養病床の実態」

東海大学医学部 基盤診療学系

公衆衛生学 非常勤准教授 渡辺 良久

3 学術委員会

(1) 委員会の構成

学 会 長 (会長)

新江 良一 金沢文庫病院長

委 員 長 (担当副会長)

長堀 薫 横須賀共済病院長

委 員 (担当常任理事)

高野 靖悟 相模原協同病院長

沼田 裕一 横須賀市立うわまち病院管理者

三角 隆彦 済生会横浜市東部病院長

委 員 (担当理事)

工藤 一大 横浜市立脳卒中・神経脊椎
センター病院長

小澤 幸弘 三浦市立病院総病院長

牧田 浩行 神奈川県立足柄上病院長

事業委員 (幹事)

荒木 洋 古川病院事務局長

事業委員

坂田 壽衛 東條ウイメンズクリニック
上大岡医師

玉井 拙夫 神奈川県予防医学協会医師

植木八千代 横浜市立脳卒中・神経脊椎
センター管理部長

山本 誠 相模原協同病院事務部長

大嶋 一郎 横須賀共済病院事務部長

毛利 元和 藤沢脳神経外科病院事務長

水野 茂樹 神奈川県医療ソーシャル
ワーカー協会会長

小林 剛志 神奈川県医療専門職連合会長

西宮 弘之 神奈川県栄養士会医療事業部
会長

尾花由美子 神奈川県看護協会常務理事

高崎 智彦 神奈川県公衆衛生協会理事

錠内 広之 神奈川県作業療法士会長

池田 陽子 神奈川県精神保健福祉士協会会長

佐藤 透 神奈川県病院薬剤師会長

大内 幸敏 神奈川県放射線技師会長

林 克郎 神奈川県理学療法士会長

横山 一紀 神奈川県臨床検査技師会長

小林 剛志 神奈川県臨床工学技士会長

梅田 弘之 全国病院理学療法協会

神奈川県支部会執行委員長

(2) 委員会等の開催状況

ア 第1回学術委員会

日 時 平成29年5月17日(水)

午後4時15分

場 所 県総合医療会館4階 第1会議室

出 席 23名

内 容

報告事項 (ア) 第35回神奈川県病院学会
について

(イ) アンケート結果について

(ウ) 年度別学会実績一覧

協議事項 (ア) 学会開催日及び会場について

(イ) 学会のテーマについて

(ウ) 学会プログラムについて

・特別講演

・一般演題

・シンポジウム

(エ) シンポジストについて

(オ) 一般演題について

(カ) 学会チラシ及びポスター
について

(キ) 運営に係る役割分担について

(ク) その他

・受講証明書について

イ 第2回学術委員会

日 時 平成29年9月6日(水)午後6時30分

場 所 県病院協会会議室

出 席 25名

内 容

報告事項

(ア) ポスター・チラシについて

(イ) 運営に係る協力について

協議事項

(ア) プログラム(案)について

- ・特別講演
 - ・一般演題
 - ・シンポジウム
- (イ) 学会長表彰について
- (ウ) その他

作業療法士 2名
 (管理)栄養士 7名
 ソーシャルワーカー(PSW含む) 19名
 事務 70名
 その他 3名

(3) 事業等の概要

ア 第36回神奈川県病院学会

日 時 平成29年11月13日(月)午後1時

場 所 県総合医療会館7階講堂他

学会テーマ

地域医療連携の推進 Part 6 ～地域医療
 構想の光と影～

協力団体

(公社)横浜市病院協会 (公社)川崎市
 病院協会 (公社)相模原市病院協会
 三浦半島病院会 鎌倉市医師会病院会
 湘南病院協会 湘南西部病院協会
 厚木病院協会 大和・高座病院協会
 小田原医師会病院会 足柄上病院会
 (公社)神奈川県医師会 神奈川県医療
 専門職連合会 (一社)神奈川県医療
 ソーシャルワーカー協会 (公社)神奈川
 県栄養士会医療事業部会 (公社)神奈川
 県看護協会 神奈川県公衆衛生協会
 (一社)神奈川県作業療法士会 神奈川県
 精神保健福祉士協会 (公社)神奈川県
 病院薬剤師会 (公社)神奈川県放射線技
 師会 (公社)神奈川県理学療法士会
 (一社)神奈川県臨床検査技師会 (一社)
 神奈川県臨床工学技士会 (公社)全国病
 院理学療法協会神奈川県支部会

参加者数 228名

内訳 医師 31名

看護師・保健師 62名

薬剤師 12名

臨床検査技師 5名

臨床工学技士 3名

(診療)放射線技師 4名

理学療法士 10名

内 容

・開会の辞

副会長 長堀 薫

・学会長挨拶

会 長 新江 良一

・来賓挨拶

神奈川県保健福祉局技監兼保健医療部長

中澤よう子(保健福祉局長代理)

神奈川県医師会会長 菊岡 正和

・特別講演

「人口減少社会に向けて、医療・介護はど
 う変わるのか」

講師 国際医療福祉大学大学院教授 高橋 泰

座長 県病院協会副会長 長堀 薫

・一般演題

I グループ

座長 三浦市立病院 総病院長

小澤 幸弘(県病院協会)

①「脳卒中地域連携パス 効率的データ収
 集と分析の試み」

済生会横浜市東部病院 放射線部

松尾 清邦

②「済生会横浜市東部病院におけるB L
 Sの取り組みー近隣病院との連携ー」

済生会横浜市東部病院 臨床検査部

池谷 由貴

③「古川病院の地域包括ケア入院医療管
 理料I取得までの取り組み」

古川病院 地域連携相談室

柳田 謹一郎

④「Face to Face Marketing ～スポーツ
 整形外科開設による地域医療機関とス
 ポーツチームへのアプローチ～」

戸塚共立第2病院 地域医療連携課

小嶋 和輝

II グループ

座長 湘陽かしわ台病院 事務部長

鈴木 通 (県病院協会)

- ①「地域医療支援病院としての地域医療連携～紹介率・逆紹介率から見た変遷～」

相模原協同病院 地域医療連携室

高村 伸二

- ②「事務がおこなう診療部門を対象とした改善提案」

平塚共済病院 経営企画課 坂本 陽典

- ③「DPC請求における後発医薬品係数の影響」

相模台病院 医事課 本吉 一郎

- ④「医療機器更新に伴う経費削減への取り組み」

相模台病院 資材課 武藤 瑛

III グループ

座長 神奈川県立足柄上病院 看護科長

八ッ橋のぞみ (県看護協会)

- ①「回復期リハビリテーション病棟看護師における統一した退院支援への取り組み～退院支援チェックリストの活用～」

横須賀市立うわまち病院 看護部

清水 美理

- ②「その人らしい人生の最終段階における医療の選択 ～パンフレットを用いての意思決定支援～」

刈野辺総合病院 訪問診療センター

訪問看護課 林 由美

- ③「師長が行う効果的で効率的なデータ活用—耳鼻科・眼科のクリニカルパスの適正化—」

横須賀共済病院 看護部 谷口津穂子

- ④「災害拠点病院から発信する災害対策の取り組み ～地域で考える多職種における災害対策風土の構築を目指して～」

小田原市立病院 地域医療連携室

寺腰 貴子

IV グループ

座長 湘南中央病院 教育担当課長

石井 由紀 (県看護協会)

- ①「地域包括ケアにおける緩和ケアチームの取り組み～地域に根ざした緩和ケアを目指して part3～」

金沢文庫病院 看護部 後藤 直美

- ②「精神科におけるスタッフと管理者が重視する管理能力に関する差異」

横浜相原病院 看護部 相馬 卓弥

- ③「当ステーション利用者の災害対策に対する意識調査～アンケート調査から見えたもの～」

新中川病院 ほうゆう訪問看護ステーション 北澤 章江

- ④「川崎市看護協会離職防止委員会の活動による教育連携～教育担当者による地域連携～」

川崎市看護協会 離職防止委員会

木村 保美

V グループ

座長 北里大学医療衛生学部 リハビリ

テーション学科 講師 渡邊 裕之
(県理学療法士会)

- ①「地域生活を支援する福祉専門職の医療と介護の連携における現状と課題」

横浜国立大学附属市民総合医療センター
医療相談支援担当 中川 雄介

- ②「リハビリテーション地域連携に関するアンケートによる予備調査～施設間連携の手段と内容の現状と要望～」

横須賀市立うわまち病院リハビリ
テーション科 岡山 博信

- ③「福田北地域包括支援センターと協働し、当院在宅部門が取り組んでいること」

桜ヶ丘中央病院 リハビリテーション科
小野 雅之

- ④「回復期脳卒中患者を円滑に地域へつな
げるための取り組みについて～QC技法
を用いた業務改善についての報告～」
横須賀市立うわまち病院
リハビリテーション科 河野 陽治

VIグループ

座長 藤沢市民病院薬局長 喜古 康博
(県病院薬剤師会)

- ①「中小病院薬剤師による終末期患者へ
の在宅薬剤管理指導と地域保険薬局と
の関わり～地域の薬剤師との研修会を
通して～」

湘南中央病院 薬局 宮澤 正幸

- ②「薬薬連携がもたらした薬物治療の質
の向上～トレーニングレポート運用な
どの取り組み～」

横須賀共済病院 薬剤科 土井 路子

座長 文教大学健康栄養学部 梅澤眞由美
(県栄養士会医療事業部会)

- ③「在宅患者訪問栄養指導を始めます」

湘南ホスピタル 栄養科 三宅 利恵

- ④「糖尿病が基礎疾患にある脳梗塞患者
の血糖、体重コントロール ～急性期
病院から繋いだ糖質制限食の1症例～」
鶴巻温泉病院 診療技術部 栄養科
鈴木 里穂

・シンポジウム「地域医療連携の推進」

座長 県病院協会常任理事 高野 靖悟

シンポジスト (推薦団体/発表内容)

神奈川県立足柄上病院長 牧田 浩行

(県病院協会/県西部地区における地域医
療構想への取り組み)

横浜旭中央総合病院栄養科 野上 紗希

(県栄養士会医療事業部会/ニーズに即
した地域医療連携～管理栄養士の立場
から)

横浜リハビリテーション専門学校

副校長 林 克郎

(県理学療法士会/地域医療構想と理学
療法士会の関わり)

川崎市立川崎病院薬剤部 小林 岳

(県病院薬剤師会/川崎地域における
感染防止対策地域連携への取り組み)

神奈川県立がんセンター患者支援センター

清水 奈緒美

(県看護協会/地域医療構想の光と影～
がん専門病院の相談員の立場から)

・学会長表彰 県病院協会会長 新江 良一

・閉会の辞 県病院協会常任理事 沼田 裕一

学会長表彰者

一般演題の部 3名

池谷 由貴 済生会横浜市東部病院

谷口津穂子 横須賀共済病院

土井 路子 横須賀共済病院

シンポジスト (感謝状) 5名

牧田 浩行 神奈川県立足柄上病院長

野上 紗希 横浜旭中央総合病院栄養科

林 克郎 横浜リハビリテーション

専門学校副校長

小林 岳 川崎市立川崎病院薬剤部

清水奈緒美 神奈川県立がんセンター

相談支援担当科長

運営協力職員 (所属団体)

司会係 荒木 洋 (県病院協会)

鎌田 智宏・常山 重人

(県医療専門職連合会)

進行係 佐々木美穂・國見 友恵

(県栄養士会医療事業部会)

上村 忠聖・坪谷 綾子

(県病院薬剤師会)

小田 憲一・田中 和幸

(県臨床検査技師会)

受付係 佐藤 智恵・町田百合乃

(県看護協会)

梅田 弘之・小堀 文明
(全病理 神奈川県支部会)

演者係 植木八千代・大嶋 一郎
毛利 元和・山本 誠
(県病院協会)

会場設営・誘導係

宮沢 優・横山 早紀
(県作業療法士会)

芝原 修司・古川 広明
(県理学療法士会)

パソコン・録音・マイク係

石川 綾子・上原 嘉子
(県医療ソーシャルワーカー協会)

畑 美咲・原田 惟
(県精神保健福祉士協会)

写真係 西山 謙一・門松 豊
(県臨床工学技士会)

佐藤 英俊・松尾 清邦
(県放射線技師会)

イ 神奈川県病院学会誌第36号の発行

学会の発表を取りまとめた学会誌を発行し、
発表者等学会関係者、会員、地区病院協会などに
配布した。

4 教育研修委員会

(1) 委員会の構成

委員長 (担当副会長)

長堀 薫 横須賀共済病院長

委員 (担当常任理事)

沼田 裕一 横須賀市立うわまち病院管理者

仙賀 裕 茅ヶ崎市立病院長

委員 (担当理事)

金井 歳雄 平塚市民病院長

委員 (担当幹事)

荒木 洋 古川病院事務局長

事業委員

玉木 義朗 田名病院常務理事

山田 修 相模ヶ丘病院理事長兼管理部長

中村 洋爾 鈴木病院事務部長

鈴木 通 湘陽かしわ台病院事務部長

丘 真樹 丘整形外科病院事務部長

矢野久美子 県立保健福祉大学実践教育

センター実践教育部長

木村 元紀 県立保健福祉大学実践教育

センター実践教育部

(2) 委員会等の開催状況

ア 第1回教育研修委員会

日時 平成29年6月5日(月)午後4時

場所 県病院協会会議室

出席 11名

内容

(ア) 平成28年度病院管理研修実施状況について

・実施結果について

・アンケート結果について

(イ) 平成29年度の事業計画について

・事前打合せ会の結果について

・日程、テーマ、講師、実施要領

イ 平成29年度病院管理研修事前打合せ会

日時 平成29年5月10日(水)

午後4時30分

場所 県病院協会会議室

出席 5名

内容

(ア) 平成28年度の病院管理研修実施状況について

(イ) 平成29年度の病院管理研修について

ウ 第1回グループ討議進行打合せ会

日時 平成29年8月22日(火)午後3時

場所 県病院協会会議室

出席 8名

内容

(ア) 現在までの申込み状況等について

(イ) グループ討議の進め方について

(ウ) 今後準備すべき事項等について

(エ) 司会進行の分担について

(3) 事業等の概要

ア 平成29年度(第46回)病院管理研修

実施目的

病院における管理・運営及び経営等について専門的な研修を実施し、病院運営に携わる管理者・責任者の業務遂行能力の向上を図るとともに、病院の効率的な運営と経営管理の充実、強化に資する

対象

病院の専門職・事務職の管理部門に従事する者、近い将来管理者として期待される者等

※上記の「病院の専門職・事務職の管理部門に従事する者」の職種とは医師、看護師、薬剤師、検査技師、療法士等、リハビリテーション関連及び地域連携室、病院事務等の幅広いメディカルスタッフです。

イ 日程表

月日	時 間	内 容	講 師
9月11日 (月)	13:30～14:00	開講式 オリエンテーション	
	14:00～15:00	グループディスカッション	神奈川県病院協会 助言者 荒木 洋・玉木 義朗・山田 修 井町 和義・中村 洋爾・鈴木 通 丘 真樹
	15:15～16:45	医療職員のメンタルヘルスと 医療安全	横浜相原病院 院長 吉田 勝明
9月22日 (金)	10:30～12:00	グループディスカッション	神奈川県病院協会 助言者 荒木 洋・玉木 義朗・山田 修 井町 和義・中村 洋爾・鈴木 通 丘 真樹
	13:35～15:05	同時改定に向けた病院経営戦略について	株式会社ASK梓診療報酬研究所 所長 中林 梓
	15:15～16:45	神奈川県の病院経営環境を踏まえ、 同時改定に向け取り組むべきこと	野村ヘルスケア・サポート&アドバイザー 株式会社 シニアコンサルタント 株式会社メディチュア 代表取締役 渡辺 優
10月12日 (木)	13:30～15:00	優秀人材の確保と定着のための労務 管理の重要ポイント	株式会社ブレイン・サプライ 代表取締役 岡 弘己
	15:15～16:45	医療メディエーション：対話による 関係調整	早稲田大学大学院法務研究科 教授 和田 仁孝
10月16日 (月)	13:30～15:00	患者情報管理、大丈夫？ ―改正個人 情報保護法施行を踏まえて―	ケルビム法律事務所 所長 高須 和之
	15:15～16:45	中小病院の改善事例	医療・病院管理研究協会 常任理事 中村 彰吾
10月20日 (金)	13:30～15:00	医療安全について	上尾中央総合病院 院長補佐・情報管理部長 長谷川 剛
	15:15～16:45	医療機関の働き方改革 ―安全で健 康な職場づくり―	神奈川県立がんセンター 副院長 伊藤 清子
10月27日 (金)	13:30～15:00	介護報酬改定について ～介護報 酬・診療報酬同時改定を見据えて～	兵庫県立大学大学院経営研究科 名誉教授 小山 秀夫
	15:15～16:45	保健医療計画について	神奈川県保健福祉局保健医療部医療課 副課長 一柳 和美
11月6日 (月)	13:30～15:00	医療法人制度改革(持分なし医療法人 への移行)	厚生労働省医政局医療経営支援課 医業経営専門官(公認会計士)祝 昌弘
	15:15～16:45	患者支援センターの取り組み PFM について	東海大学医学部付属病院 入退院センター 看護師長 水元 明裕
11月20日 (月)	13:00～14:30	コンプライアンス遵守意識の醸成と 労務管理の強化が企業価値を高める	東日本税理士法人 所長 長 英一郎
	14:45～16:15	グループディスカッション	神奈川県病院協会 助言者 荒木 洋・玉木 義朗・山田 修 井町 和義・中村 洋爾・鈴木 通 丘 真樹
	16:15～16:30	閉講式	

ウ 受講者名簿

①全日程（専任者）

No	氏 名	施 設 名	役 職 名
1	坪島 卓也	湘南記念病院	在宅診療部
2	田中 邦一	たま日吉台病院	地域連携室室長
3	佐藤 武夫	日本鋼管病院	医事企画室室長
4	井上 千明	横浜いずみ台病院	事務長補佐
5	小磯 有美枝	川崎市立多摩病院	主任
6	葉 仲彬	丘整形外科病院	医事課主任
7	佐々木 陽子	鈴木病院	事務部医事課長
8	坂本 英之	湘陽かしわ台病院	事務次長
9	鈴木 和久	丹羽病院	常務理事
10	永江 記美湖	山内病院	看護部長
11	本多 耕一	済生会横浜市東部病院	医事室係長
12	折登 剛	済生会横浜市東部病院	地域医療連携室室長
13	毛利 元和	藤沢脳神経外科病院	事務局事務長
14	青木 憲幸	湘南泉病院	経理課課長
15	平本 朋浩	済生会横浜市南部病院	事務局次長
16	関戸 達明	緑協和病院	事務次長
17	石塚 丘士	クローバーホスピタル	事務部
18	須藤 勇也	相模原協同病院	総務管理課次長
19	伊藤 薫	横浜医療福祉センター港南	看護部課長

②全日程（病院単位）

No	施 設 名
1	湘南記念病院
2	総合川崎臨港病院
3	横須賀市立うわまち病院
4	衣笠病院
5	長岡病院
6	菊名記念病院

エ 実施結果

①全日程（専任者）

申込者実人数	19 名
受講者実人数	19 名
修了者実人数	18 名
皆出席者実人数	6 名

②全日程（病院単位）

申込施設数	6 施設
受講施設数	6 施設
修了施設数	3 施設
皆出席施設数	1 施設
受講者延人数	62 名

③科目別

受講者延人数	131 名
--------	-------

5 調査委員会

(1) 委員会の構成

委員長 (担当副会長)

数野 隆人 藤沢脳神経外科病院理事長

委員 (担当常任理事)

新納 憲司 大口東総合病院理事長

松井 住仁 長田病院理事長

委員 (担当理事)

今井 重信 湘南中央病院名誉院長

事業委員 (幹事)

君島 正志 京浜総合病院総務部長

事業委員

石田憲一郎 大口東総合病院事務局長

尾形 淳一 森の里病院事務長

在原 雅行 育生会横浜病院事務長

伊藤 稔 湘南中央病院事務部長

(2) 委員会等の開催状況

ア 事業委員打合せ会

日時 平成29年8月25日(金)午後3時

場所 県病院協会会議室

出席 4名

イ 第1回調査委員会

日時 平成29年10月18日(水)

午後3時45分

場所 県病院協会会議室

出席 8名

内容

報告事項

(ア) 平成28年度調査報告

協議事項

(ア) 平成29年度調査の扱いについて

①スケジュールについて

②各調査について

(3) 事業等の概要

ア 平成29年度調査

依頼日 平成30年2月15日(木)

締切日 平成30年3月9日(金)

対象

平成30年1月1日現在の本会加入285病院
集計方法

経営主体を、医療法人、医療法人以外の
2区分に、また、200床以上、200床未満
の2区分に分けて集計を行った。

金額など記入漏れや不可解なものにつ
いては除外し、金額の平均値を取り、これ
を採用した。

調査目的

本会加入病院の労務管理に資するため、
定期昇給等並びにモデル職種の基準内給
与額の実態を把握することを目的とする。

調査結果

平成30年4月9日付で会員に報告書を
送付した。

回答状況

内 容	回答数	回答率
定期昇給等調査		
・定期昇給実施月	79	27.7%
・ベースアップ実施月	24	8.4%
・支給実績	81	28.4%
モデル職種別平均給与月額		
・医師	80	28.1%
・看護師	82	28.8%

6 保険医療対策委員会

②平成30年2月20日(火)午後3時

場 所 関東信越厚生局神奈川事務所

(1) 委員会の構成

委員長 (担当副会長)

数野 隆人 藤沢脳神経外科病院理事長

委 員 (担当常任理事)

南 康平 丹羽病院理事長

高原 和享 湘陽かしわ台病院理事長

委 員 (担当理事)

鳴海 裕之 寒川病院長

土屋 敦 浜野辺総合病院理事長

事業委員 (幹事)

持丸 幸一 相模台病院事務部長

事業委員

武田 匡弘 医療法人相和会(浜野辺総合病院)医療企画部長

有泉 義一 湘南ホスピタル事務次長

秋山 貴志 東名厚木病院診療情報管理室副部長

(2) 委員会等の開催状況

ア 第1回保険医療対策委員会

日 時 平成29年5月31日(水)午後4時

場 所 県病院協会会議室

出 席 7名

内 容

報告事項

(ア) 平成28年度事業報告

協議事項

(ア) 平成29年度事業計画について

- ・第1回医事研究会(ワークショップ)
- ・国民健康保険診療報酬に係る研修会
- ・診療報酬改定説明会

その他

イ 診療報酬改定説明会にかかる関東信越

厚生局神奈川事務所との打ち合わせ

日 時

①平成29年12月8日(金)午後2時

ウ 会場打ち合わせ

日 時

①平成30年2月20日(火)午後3時

②平成30年3月6日(火)午前10時30分

場 所

サンピアンかわさき

(3) 事業等の概要

ア 平成30年度診療報酬改定説明会

日 時 平成30年3月23日(金)

午後1時

場 所 サンピアンかわさき

参加者 586名

内 容

開 会 会 長 新江 良一

「診療報酬における点数表の改正について」

厚生労働省 関東信越厚生局
神奈川事務所

閉 会 副会長 数野 隆人

6-1 医事研究部会

(1) 部会の構成

部会長

持丸 幸一 相模台病院事務部長

部会委員

武田 匡弘 医療法人相和会(渋野辺
総合病院)医療企画部長

有泉 義一 湘南ホスピタル事務次長

秋山 貴志 東名厚木病院診療情報
管理室副部長

杉浦 浩 総合病院湘南病院医事課長

野中 義哲 鶴巻温泉病院総務課長

伊藤 正行 太田総合病院医事務局長

望月 稔之 山近記念総合病院事務長

小笠原一志 小田原循環器病院医事課長

吉川 利通 湘陽かしわ台病院医事課長

(2) 部会等の開催状況

ア 第1回医事研究部会

日時 平成29年5月26日(金) 午後3時

場所 県病院協会会議室

出席 10名

内容

報告事項

(ア) 前回部会について

(イ) 神奈川県国民健康保険団体連合会
との打合せ会について

協議事項

(ア) 平成29年度事業について

①第1回医事研究会(ワーク
ショップ)について

②国民健康保険診療報酬に係る
研修会について

③平成30年度診療報酬改定説明会
について

イ 第2回医事研究部会

日時 平成29年6月30日(金)午前10時

場所 県病院協会会議室

出席 10名

内容

報告事項

(ア) 前回部会の報告について

協議事項

(ア) 平成29年度事業について

①第1回医事研究会について

②国民健康保険診療報酬に係る
研修会について

ウ 国民健康保険診療報酬に係る研修会

打合せ会

日時 平成29年7月11日(火)午前10時

場所 県病院協会会議室

出席 7名

エ 第3回医事研究部会

日時 平成30年1月23日(火) 午後2時

場所 県病院協会会議室

出席 9名

内容

報告事項

(ア) 関東信越厚生局神奈川事務所との
打合せ

(イ) 会場(サンピアンかわさき)との
打合せ

協議事項

(ア) 平成29年度事業について

① 平成30年度診療報酬改定説明会
について

② 平成30年度第1回医事研究会(新
点数に係る対応・対策)について

オ 第4回医事研究部会

日時 平成30年3月14日(水)午前10時

場所 県病院協会会議室

出席 10名

内容

(ア) 平成30年度診療報酬改定説明会

に伴う資料票仕分け作業

カ 第5回医事研究部会

日 時 平成30年3月27日(火)午前10時

場 所 県病院協会会議室

出 席 9名

内 容

協議事項

(ア) 平成29年度事業について

①平成30年度診療報酬改定説明会
について

(4) 事業等の概要

ア 第1回医事研究会（ワークショップ）

日 時 平成29年8月23日(水)午前10時

場 所 県総合医療会館 1階会議室AB

(入院)、2階会議室A(外来)

参加者 41施設・63名

内 容 入院と外来に係る診療報酬算定に
ついてのワークショップ

①開会挨拶・討議方法説明

②グループ討議

③各グループからの発表

④出題者からの解説及び質疑応答

イ 国民健康保険診療報酬に係る研修会

日 時 平成29年10月30日(月)午後2時

場 所 神奈川県総合医療会館 7階講堂

参加者 121施設206名

内 容 査定減点されたレセプト事例の説
明等

①主催者挨拶

②研修会

・照会事例（レセプトによらない質問）

・査定事例（レセプト）

・国民健康保険における審査の現状

③閉会挨拶

7 救急・防災対策委員会

(1) 委員会の構成

委員長 (担当副会長)

吉田 勝明 横浜相原病院長

委員 (担当常任理事)

中沢 明紀 神奈川県立循環器呼吸器病
センター所長

沼田 裕一 横須賀市立うわまち病院管理者

三角 隆彦 済生会横浜市東部病院長

丹羽 明博 平塚共済病院長

委員 (担当理事)

平元 周 横浜総合病院理事長

山下 巖 東名厚木病院長

石原 淳 横浜市立市民病院長

事業委員 (幹事)

江原 正恭 社会医療法人社団三思会 (東名
厚木病院) 理事長室室長

事業委員

清水 雅 済生会横浜市東部病院事務部長

小林 章利 川崎市立多摩病院事務部長

和田 篤 神奈川県立循環器呼吸器病
センター事務局長

(2) 委員会等の開催状況

ア 愛知県病院協会と神奈川県病院協会との

交流・連携会議

日 時 平成30年2月27日 (火)

午後3時30分

場 所 愛知県医師会館

出 席 18名 (神奈川9名・愛知9名)

内 容 (ア) 会長挨拶

(イ) 出席者自己紹介

(ウ) 議題

・第7次保健医療計画について

・災害時の支援について

(3) 「災害時の医療救護活動についての協定」 の締結

平成28年12月に神奈川県知事宛てに見直しを申し入れた「災害時の医療救護活動についての協定」について、申入れ以降、県との検討を重ね、平成30年1月16日に見直し案が提示された。

第10回常任理事会(平成30年2月21日)において、所管課の県健康危機管理課から見直し案について説明を受け、第10回理事会(平成30年3月7日)で承認し、平成30年3月30日付で締結した。

災害時の医療救護活動についての協定書

神奈川県（以下「甲」という。）と公益社団法人神奈川県病院協会（以下「乙」という。）は、災害時の医療救護活動に関し、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第1条 この協定は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）、災害救助法（昭和22年法律第118号）、神奈川県地域防災計画（以下「地域防災計画」という。）及び神奈川県保健医療救護計画（以下「保健医療救護計画」という。）に基づき、甲が行う医療救護活動に対する乙の協力に関して、必要な事項を定めるものとする。

（適用除外）

第2条 次に掲げる場合については、この協定は適用しない。

- (1) 乙が災害救助法第7条第1項の規定による従事命令に応じて救助に関する業務に従事した場合
- (2) 乙が災害対策基本法第71条第1項の規定により災害救助法第7条第1項の規定の例により発せられる従事命令に応じて救助に関する業務に従事した場合

（医療救護班の派遣）

第3条 甲は、災害対策基本法、災害救助法、地域防災計画及び保健医療救護計画に基づく医療救護活動（他の都道府県の区域において行われるものを含む。）を実施する上で必要があると認めた場合は、乙に対して医療救護班の派遣を要請するものとする。

2 乙は、前項の規定により甲から要請を受けた場合は、医療救護班を編成し、甲が指定する場所に派遣するものとする。

（業務の内容）

第4条 乙が派遣する医療救護班は、甲が指定した場所において、医療救護活動を行うものとする。

2 医療救護班の業務は、次に掲げるものとする。

- (1) 傷病者の傷病の程度の診断
- (2) 傷病者に対する応急処置及び医療
- (3) 傷病者の受入れ医療機関への転院搬送の要否及び順位の決定
- (4) 死亡の確認及び死体の検案
- (5) その他状況に応じた必要な措置

(医療救護活動の指揮)

第5条 医療救護活動の総合調整を図るため、乙が派遣する医療救護班に対する指揮は、甲が指定する者(他の都道府県の区域において行われる医療救護活動にあつては、当該都道府県の知事)が行うものとする。

(医療救護班の輸送)

第6条 甲は、乙が派遣する医療救護班の医療救護活動が円滑に実施できるよう、医療救護班の輸送について必要な措置をとるものとする。

(医薬品等の供給)

第7条 乙が派遣する医療救護班が使用する医薬品等は、当該医療救護班が携行するもののほか、その供給について甲が必要な措置をとるものとする。

(医療費)

第8条 この協定に基づき実施される医療救護活動における医療費は、無料とする。

2 搬送先の医療機関における医療費は、原則として患者負担とする。

(費用弁償等)

第9条 甲の要請に基づき乙が派遣する医療救護班が医療救護活動を実施した場合に要する次の経費は、甲が負担するものとする。

- (1) 医療救護班の派遣に要する経費
- (2) その他直接要する経費(医薬品費等)

2 前項の定めによる費用弁償等の額については、甲乙協議の上、別に定めるものとする。

(医療救護班の事故に係る補償)

第10条 甲は、乙が派遣する医療救護班の活動中における事故に対応するため傷害保険に加入し、加入した傷害保険により補償される額を限度として当該事故に起因する傷害について補償する。

2 前項の規定による補償等の範囲及び額については、甲乙協議の上、別に定める。

(紛争の処理)

第11条 乙が派遣する医療救護班の活動に関し、第三者との間で紛争が生じた場合は、甲乙協力して処理及び解決に当たるものとする。

(報告)

第12条 乙は、医療救護活動を実施したときは、当該医療救護活動の終了後速やかに、甲

が別に定める様式により、医療救護活動に関する業務の実績を甲に報告するものとする。

- 2 乙は、医療救護班に事故が発生したときは、甲が別に定める様式により、速やかに甲に報告するものとする。

(細目)

第13条 この協定を実施するための必要な事項については、別に定める。

(協議)

第14条 この協定に定めのない事項又はこの協定に疑義が生じた場合は、甲乙協議の上定める。

(有効期間等)

第15条 この協定の有効期間は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までとする。

ただし、この協定の有効期間の満了する日の1か月前までに、甲又は乙から何らの意思表示がないときは、期間満了の日の翌日から1年間延長するものとし、以後も同様とする。

- 2 甲と乙が平成10年4月1日に締結した「災害時の医療救護活動についての協定書」は、平成30年3月31日をもってその効力を失う。

この協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙双方記名押印の上、各1通を保有する。

平成30年3月30日

甲 横浜市中区日本大通1

神奈川県知事 黒岩 祐治

乙 横浜市中区富士見町3-1

公益社団法人 神奈川県病院協会

会長 新江 良一

災害時医療救護活動実施細目

神奈川県（以下「甲」という。）と公益社団法人神奈川県病院協会（以下「乙」という。）は、平成 30 年 4 月 1 日締結した「災害時の医療救護活動についての協定」（以下「協定」という。）第 14 条の規定に基づき、協定の実施細目について、次のとおり定める。

（要請）

第 1 条 協定第 3 条第 1 項の規定による要請は、原則として文書で行うこととする。ただし、災害の状況により緊急を要すると判断した場合は、口頭で行うことができるものとする。

（医療救護班）

第 2 条 協定第 3 条第 2 項の医療救護班については、原則として医師 1 名、看護師 2 名、その他補助事務 1 名で構成するものとする。

（費用弁償の額）

第 3 条 協定第 9 条第 2 項の規定に基づく経費の額は、1 日の出勤につき、次の表の左欄に掲げる区分に応じ、当該右欄に定める額とする。

区分	実費弁償の額
(1) 医師、歯科医師	災害救助法施行細則による救助の程度等（昭和 40 年神奈川県告示第 561 号）の例による。 ただし、日当は、半日（4 時間）を単位とする。
(2) 災害救助法施行令第 4 条第 1 号及び第 2 号に規定する者のうち、(1) 以外の者	災害救助法施行細則による救助の程度等の例による。
(3) 歯科技工士	災害救助法施行細則による救助の程度等の歯科衛生士の額とする。
(4) 柔道整復師	災害救助法施行細則による救助の程度等の診療放射線技師等の額とする。
(5) 栄養士	災害救助法施行細則による救助の程度等の診療放射線技師等の額とする。
(6) (1)～(5) 以外の者	災害救助法施行細則による救助の程度等の看護師の額の 10 分の 6 に相当する額（100 円未満の端数切捨て）とする。

2 その他医療救護に直接要する経費（携行した医薬品、衛生材料等を使用した場合の経費等）の弁償額は、実費とする。

(医療救護班への補償の範囲及び額)

第4条 協定第10条第2項の規定に基づく補償の範囲及び額は、1回の派遣につき、次の表の左欄に掲げる区分に応じ、当該右欄に定める額とする。

区分	補償の額
死亡・後遺障害（天災以外）	2億円
死亡・後遺障害（天災）	1億円
入院（日額）	1万5,000円
通院（日額）	1万円

(情報連絡)

第5条 甲及び乙は、協定の円滑な実施を図るため、必要な情報について密接な連絡に努めるものとする。

(協議)

第6条 この細目に定めのない事項又はこの細目に疑義が生じた場合については、甲乙協議して定めるものとする。

(有効期間等)

第7条 この実施細目の有効期間は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までとする。ただし、この実施細目の有効期間の満了する日の1か月前までに、甲又は乙から何らの意思表示がないときは、期間満了の日の翌日から1年間延長するものとし、以後も同様とする。

2 甲と乙が平成10年4月1日に締結した「災害時医療救護活動実施細目」及び「医療救護活動に係る費用弁償等に関する覚書」は、平成30年3月31日をもってその効力を失う。

この実施細目の合意を証するため、本書2通を作成し、甲乙双方記名押印の上、各1通を保有する。

平成30年3月30日

甲 横浜市中区日本大通1
神奈川県知事 黒岩 祐治

乙 横浜市中区富士見町3-1
公益社団法人 神奈川県病院協会
会長 新江 良一

8 病院従事者対策委員会

(1) 委員会の構成

委員長 (担当副会長)

長堀 薫 横須賀共済病院長

委員 (担当常任理事)

高原 和享 湘陽かしわ台病院理事長

松島 誠 松島病院理事長

丹羽 明博 平塚共済病院理事長

委員 (担当事務)

角野 禎子 青木病院理事長 (兼) 院長

細川 治 横浜栄共済病院長

海野 信也 北里大学病院長

飯田 政弘 東海大学医学部付属病院長

委員 (幹事)

田村謙二郎 横浜相原病院事務長

事業委員

芳賀 正己 たま日吉台病院事務長

中村 基樹 松島病院局長代行

(2) 会議等の開催状況

ア 神奈川県病院医療関係団体連絡協議会

日時 平成29年10月18日(水)午後4時30分

場所 エスカル横浜2階「英一番館」

構成 会長 大内 幸敏 (神奈川県放射線技師会会長)

神奈川県医療ソーシャルワーカー協会、神奈川県看護協会、神奈川県看護部長会、神奈川県作業療法士会、神奈川県栄養士会医療事業部会、神奈川県病院薬剤師会、神奈川県放射線技師会、全国病院理学療法協会神奈川県支部、神奈川県理学療法士会、神奈川県臨床検査技師会、神奈川県臨床工学技士会、神奈川県保健福祉局、神奈川県病院協会

内容

(ア) 挨拶 県病院協会会長 新江 良一

(イ) 来賓紹介

県保健福祉局医療課長 足立原 崇

県保健福祉局保健人材課長 仙田 康博

(ウ) 自己紹介

(エ) 意見交換会

イ 第15回大学・同付属病院と県下病院との連携に関する意見交換会

日時 平成30年3月7日(水)午後5時

場所 横浜ベイシェラトンホテル&タワーズ 4階 清流

出席

大学及び付属病院

北里大学医学部医学部長 宮下 俊之

北里大学病院総合診療部長/救急内科長 青山 直善

聖マリアンナ医科大学医学部長 (県地域

医療支援センター運営委員) 加藤 智啓

聖マリアンナ医科大学病院副院長

長谷川泰弘

東海大学医学部 副学部長 瀧澤 俊也

東海大学医学部付属病院長 飯田 政弘

横浜市立大学附属病院副院長 遠藤 格

昭和大学藤が丘病院長 高橋 寛

帝京大学医学部附属溝口病院副院長 原 眞純

日本医科大学武蔵小杉病院副院長 佐藤 直樹

県病院協会

会長 新江 良一

副会長 長堀 薫 窪倉 孝道 (県地域医療支援センター運営委員)

常任理事 高野 靖悟、高原 和享

同 松島 誠、小松幹一郎

理事 細川 治、篠原 裕希

県保健福祉局医療課

副課長 一柳 和美

内容

テーマ 医師の確保について

協議事項

(ア) 地域集約化を目指している診療科とその現況

(イ) 仕切り直しの新専門医制度で県下の医療はどのようにかわるか

(ウ) 医師の長時間労働

8-1 看護職員認知症対応力

向上研修

この事業は、「認知症地域医療支援事業の実施について」（平成28年3月31日付老発0331第7号厚生労働省老健局長通知）発出された事業実施要綱の「第6 看護職員認知症対応力向上研修事業」の研修として、平成28年度に創設されたものです。認知症の人と接する機会が多い看護職員に対し、医療機関等に入院から退院までのプロセスに沿った必要な基礎知識や、個々の認知症の特徴等に対する実践的なケアを習得し、医療機関内等での認知症のケアの適切な実施につなげることを目的として、県が実施を計画し、当協会が一部事業の受託をしております。

(1) 会議開催状況

ア 企画検討会議

日 時 平成29年5月18日(木)

午後6時30分

場 所 県病院協会会議室

出席者 県高齢福祉課・認知症認定
看護師・協会事務局

内 容

(ア) 平成29年度看護職員認知症対応力
向上研修について

(イ) 演習ファシリテーター説明会に
ついて

イ 演習ファシリテーター説明会

日 時 平成29年6月18日(日)午後1時

場 所 県総合医療会館2階会議室A

出席者 県高齢福祉課・演習ファシリ
テーター・協会事務局

内 容

(ア) 開会

(イ) 演習ファシリテーター自己紹介

(ウ) 研修の概要と開催経過等

(エ) 研修の応募状況

(オ) 演習内容とファシリテーターの
役割について

・講師 認知症看護認定看護師

浅川 健恵・中川 かおり

・質疑応答

(カ) 研修テキストについて

・6月27日及び7月4日講義分
テキストの送付先について

(キ) 修了証書の交付を希望される方へ

(ク) 旅費または謝礼のお支払いについて

ウ 研修評価検討会

日 時 平成29年9月4日(月)

午後6時30分

場 所 県病院協会会議室

出席者 9名

内 容

(ア) 平成29年度神奈川県看護職員認知
症対応力向上研修について

(イ) 平成30年度の実施に向けて

(2) 研修会開催状況

ア 平成29年度神奈川県看護職員認知症 対応力向上研修

実施期間 平成29年6月27日(火)

～8月18日(金)

内 訳 講義2日間・演習1日間

実施結果

(ア) 申込受講者総数 511名

(イ) 最終受講修了者 508名

(ウ) 講師等の修了者 2名

(エ) 修了証交付者計 510名

研修日程

1日目講義

6月27日(火) 10:00-16:30

藤沢市湘南台文化センター市民シアター

2日目講義

7月4日(火) 10:00-17:00

藤沢市湘南台文化センター市民シアター

3日目演習 各会場最大100名・延べ7会場

7月19日(水)ユニコムプラザさがみはら

7月24日(月)おだわら総合医療福祉会館

7月26日(水)横浜中央看護専門学校

7月27日(木)横浜中央看護専門学校

8月4日(金)横須賀共済病院

8月17日(木)県看護協会キャリア支援

研修センター藤沢

8月18日(金)県看護協会キャリア支援

研修センター藤沢

講義講師

吉田 勝明 横浜相原病院長

加瀬 昭彦 横浜舞岡病院長

木村 琢磨 北里大学医学部

総合診療医学准教授

中川かおり 伊勢原協同病院

認知症看護認定看護師

浅川 健恵 小田原市立病院

認知症看護認定看護師

行俊 可愛 北里大学東病院

認知症看護認定看護師

窪田 裕子 日本医科大学武蔵小杉病院

認知症看護認定看護師

鳥居 貴子 南足柄市地域包括支援

センター保健師

演習協力者

認知症看護認定看護師

浅川 健恵 小田原市立病院

中川かおり 伊勢原協同病院

柴田 忍 横須賀共済病院

鷹嘴 亜里 東海大学医学部付属大磯病院

行俊 可愛 北里大学東病院

石井 恵

石川 里美 独立行政法人国立相模原病院

石川 妙子 湘南鎌倉病院

市川 貴子 済生会横浜市東部病院

岩本由美子 あおい会 森山リハビリ

テーションクリニック

内芝 恵 横浜市民病院

榎本 真紀 鶴巻温泉病院

蛭名由加里 北里大学病院

風祭 明子 介護老人保健施設

ふれあいの渚

窪田 裕子 日本医科大学武蔵小杉病院

佐藤 啓 昭和大学横浜市北部病院

関口 秀美 神奈川県立循環器呼吸器病

センター

高畑 良子 川崎市立川崎病院

新倉健太郎 介護老人保健施設

ふれあいの渚

橋本 真実 茅ヶ崎市立病院

早田 美穂 横浜ほうゆう病院

平田真由美 町田市民病院

宮上 一美 東芝林間病院

山田 康子 横浜市立大学附属病院

老人看護専門看護師

我妻 雪子 茅ヶ崎市立病院

蛭名由加里 北里大学病院

村山 由子 松蔭大学

保健師

田原 恵 小田原保健福祉事務所

彦根 倫子 平塚保健福祉事務所

秦野センター

吉橋ひと美 平塚保健福祉事務所

秦野センター

その他

大野 直子 横須賀共済病院

(看護部教育担当師長)

森田 貴恵 東海大学医学部付属大磯病院

(認知症ケア専門士)

平成 29 年度神奈川県看護職員認知症対応力向上研修プログラム

1 日目（講義）

日時・場所：平成 29 年 6 月 27 日（火）10:00～16:30 藤沢市湘南台文化センター

（開場・受付開始は 9：30 からとなります）

時 間	主な内容	講師（敬称略）
10:00	開会挨拶・オリエンテーション	
10:20～11:40 (80 分)	高齢者の身体的特徴と認知症対策 【ねらい】高齢者の身体的特徴及び新オレンジプランを理解する	神奈川県病院協会副会長 横浜相原病院長 吉田 勝明
11:40～13:00	昼食休憩	
13:00～14:30 (90 分)	認知症の原因疾患と病態・症状・治療 【ねらい】認知症の原因疾患及び病態・症状・治療を理解する	横浜舞岡病院長 加瀬 昭彦
14:30～15:00 (30 分)	質疑応答	横浜相原病院長 吉田 勝明 横浜舞岡病院長 加瀬 昭彦
15:00～15:30	休憩	
15:30～16:30 (60 分)	高齢者のフィジカルアセスメント 【ねらい】高齢者の身体、心理、社会的な特性を理解し、認知症看護を考える	伊勢原協同病院 認知症看護認定看護師 中川かおり

2 日目（講義）

日時・場所：平成 29 年 7 月 4 日（火）10:00～17:00 藤沢市湘南台文化センター

（開場・受付開始は 9：30 からとなります）

時 間	内 容	講師（敬称略）
10:00～11:10 (70 分)	認知症の行動・心理症状(BPSD)と治療 【ねらい】認知症、せん妄のメカニズムを理解する	北里大学医学部 総合診療医学准教授 木村 琢磨
11:10～12:10 (60 分)	認知症に特有な倫理的課題と意思決定への支援 【ねらい】認知症の本人の意思確認など支援策を理解する	小田原市立病院 認知症看護認定看護師 浅川 健恵
12:10～13:30	昼食休憩	
13:30～15:30 (120 分)	認知症とせん妄の看護 入院中に必要な看護技術 【ねらい】認知症とせん妄についてアセスメントし、入院時から退院を見据えたケアにつなげる 演習オリエンテーション	北里大学東病院 認知症看護認定看護師 行俊 可愛 日本医科大学武蔵小杉病院 認知症看護認定看護師 窪田 裕子
15:30～16:00	休憩	
16:00～17:00 (60 分)	地域との連携 【ねらい】地域におけるサービスや具体的な連携方法を知る	南足柄市 地域包括支援センター 保健師 鳥居 貴子

3 日目（演習）日時・場所：下記のとおり 9:30～16:30

（開場・受付開始は 9:15 からとなります）

研 修 日	場 所
① 7 月 19 日（水）	ユニコムプラザさがみはら
② 7 月 24 日（月）	おだわら総合医療福祉会館
③ 7 月 26 日（水）	横浜中央看護専門学校
④ 7 月 27 日（木）	横浜中央看護専門学校
⑤ 8 月 4 日（金）	横須賀共済病院
⑥ 8 月 17 日（木）	県看護協会キャリア支援研修センター藤沢
⑦ 8 月 18 日（金）	県看護協会キャリア支援研修センター藤沢

午前の部

時間	内 容
9:30～ 9:40	3 日目のオリエンテーション
9:40～11:30	「折り梅」の上映
11:30～12:00	映画「折り梅」を観賞して ワークシートの記入

午後の部

時間	内 容
13:00～13:10	・ 演習に関するオリエンテーション ・ ファシリテーターの紹介
13:10～14:20 (70 分)	グループワーク「私たちの認知症看護」 ミニ体験シートに書かれた事例を共有し、そのことから考えた認知症看護で大事にしたいことを各グループで検討する。
14:20～14:40	休憩
14:40～15:50 (70 分)	全体発表「私たちの認知症看護—大事にしたいこと」&意見交換 ① 4 つの G 毎に分かれて発表、各グループ 6-7 分×4 発表 30 分 ② 4 つの G 毎にディスカッション 20 分
15:50～16:00	③ 全体共有⇒ファシリテーターが発表 4G×5 分=20 分 演習リーダー及びファシリテーターによるまとめ
16:00～16:30	修了証書の授与 ～ 終了

グループ編成：1 グループあたり 6 人

演習のファシリテーター：6～9 人

9 医療安全対策委員会

(1) 委員会の構成

委員長 (担当副会長)

吉田 勝明 横浜相原病院長

委員 (担当常任理事)

丹羽 明博 平塚共済病院長

菅 泰博 麻生総合病院理事長(兼)病院長

委員 (担当理事)

峰野 元明 ふれあい鎌倉ホスピタル病院長

仲野 明 藤沢市民病院長

事業委員 (幹事)

江原 正恭 社会医療法人社団三思会(東名
厚木病院) 理事長室室長

事業委員

田村謙二郎 横浜相原病院事務長

平林 広康 近藤病院事務長

(2) 委員会の開催状況

ア 平成29年度第1回神奈川県医療 安全対策事業実行委員会

日時 平成29年12月26日(火)

午後5時30分

場所 県総合医療会館1階B会議室

内容

(ア) 事業実行委員会副委員長の互選及び
委員の交代について

(イ) 平成28年度神奈川県医療安全推進
セミナーの実施報告について

(ウ) 平成28年度神奈川県医療安全推進
セミナーの収支報告について

(エ) 平成29年度当番団体について

(オ) 平成29年度神奈川県医療安全推進
セミナーの開催について

(カ) 平成29年度神奈川県医療安全対策
事業実行委員会収支予算(案)について

(キ) その他

実行委員会の構成

委員長

吉田 勝明 (神奈川県病院協会副会長)

副委員長

松井 住仁 (神奈川県医師会理事)

委員

尾花由美子 (神奈川県看護協会常務理事)

橋本 真也 (神奈川県薬剤師会副会長)

遠藤 則子 (神奈川県歯科医師会理事)

足立原 崇 (神奈川県保健福祉局
保健医療部医療課長)

(3) 事業等の概要

ア 神奈川県医療安全推進セミナー

日時 平成30年1月20日(土)

午後1時30分

場所 県総合医療会館7階講堂

参加者 313名

テーマ

県医療6団体による安全で安心、信頼
される医療サービス提供の推進『医療事故
発生後のリスクマネジメント～医療事故
当事者のケアを組織的に考える～』

次第

開会

実行委員会委員長 吉田 勝明

幹事団体挨拶

県看護協会 会長 花井 恵子

主催者挨拶

講演Ⅰ「医療事故当事者に対するメン
タルケア・ピアサポート」

早稲田大学大学院法務研究科

教授 和田 仁孝

講演Ⅱ「医療メディエーター・看護職の
立場から医療事故当事者のケアを考える」

北里大学病院 患者サービスセンター

医療メディエーター・看護師長

川谷 弘子

閉会

県看護協会 専務理事 渡辺二治子

10 広報委員会

(1) 委員会の構成

委員長(担当副会長)

長堀 薫 横須賀共済病院長

委員(担当常任理事)

沼田 裕一 横須賀市立うわまち病院管理者

太田 史一 太田総合病院長

菅 泰博 麻生総合病院理事長(兼)
病院長

委員(担当理事)

鳴海 裕之 寒川病院長

徳田 博正 徳田病院長

事業委員(幹事)

平林 広康 近藤病院事務長

事業委員

井町 和義 汐田総合病院事務長

高野 昇平 横須賀市立うわまち病院
事務次長

(2) 委員会等の開催状況

ア 第1回広報委員会

日時 平成29年10月4日(水)

午後3時45分

場所 県病院協会会議室

出席 7名

内容

報告事項

(ア) 平成28年度事業について

協議事項

(ア) 平成29年度事業(案)について

(イ) 会報第48号の編集方針(案)
について

(ウ) 会報第48号の広告依頼について

(3) 事業等の概要

ア 会報第48号の発行

(平成30年3月発行)

巻頭言

神奈川県病院協会 副会長 長堀 薫

グラビア

平成29年度スポーツ大会

第36回神奈川県病院学会

神奈川県看護職員認知症対応力向上研修

論 説

「患者支援センターの取り組み Patient
Flow Management システムについて」

東海大学医学部附属病院看護部

入退院センター 看護師長 水元 明裕

随 想

「神奈川県医師会長就任のご挨拶」

公益社団法人神奈川県医師会

会長 菊岡 正和

「女性が働くということ」

公益社団法人神奈川県看護協会

会長 花井 恵子

「大学を卒業してからの諸々」

公益社団法人神奈川県薬剤師会

会長 鶴飼 典男

「変貌する相模原にて」

公益社団法人相模原市病院協会

会長 土屋 敦

「湘南病院協会のご紹介」

湘南病院協会 会長 今井 重信

「エッフェル塔から日本は見えますか？」

足柄上病院会 代表 牧田 浩行

「人口減少社会における介護人材確保」

神奈川県病院協会 常任理事 菅 泰博

「蘇った学生時代の記憶」

横須賀市立うわまち病院

事務次長 高野 昇平

寄 稿

「道の駅」

大内病院 相談役 大内 忠行

「ONE FOR ALL, ALL FOR ONE」

戸塚共立第1病院 理事長 横川 秀男

「緩和ケア病棟の今、そしてこれから」

横浜南共済病院 緩和支援療法科

部長 藤澤 順

会員病院のご紹介

・茅ヶ崎徳洲会病院

- ・晃友脳神経外科眼科病院
- ・済生会湘南平塚病院
- ・神奈川歯科大学附属病院
- ・神奈川リハビリテーション病院
- ・厚木市立病院

かながわ散歩

公益社団法人藤沢市観光協会

編集後記

神奈川県病院協会 理事 徳田 博正

広告掲載 19 社

表紙写真 「懸巢 (カケス)」

撮 影

神奈川県病院協会 理事 長倉 靖彦

イ「理事会だより」の発行

理事会の主な議事結果について、
会員にお知らせした。

- ・平成 29 年 4 月号
- ・平成 29 年 5 月号
- ・平成 29 年 6 月号
- ・平成 29 年 7 月号
- ・平成 29 年 9 月号
- ・平成 29 年 10 月号
- ・平成 29 年 11 月号
- ・平成 29 年 12 月号
- ・平成 30 年 1 月号
- ・平成 30 年 2 月号
- ・平成 30 年 3 月号

1 1 厚生福祉委員会

(1) 委員会等の構成

ア 厚生福祉委員会

委員長 (担当副会長)

吉田 勝明 横浜相原病院長

委員 (担当常任理事)

小松幹一郎 小松会病院長

松島 誠 松島病院理事長

委員 (担当理事)

宮川 政久 宮川病院理事長(兼)院長

土屋 敦 渕野辺総合病院理事長

事業委員 (幹事)

横山 伸泰 鹿島田病院事務局長

事業委員

平澤 誠 横浜なみきリハビリ

テーション病院事務長

川原 哲司 聖マリアンナ医科大学

人事課主査

中村 基樹 松島病院局長代行

イ 野球大会実行委員会

(事業委員及び実行委員で構成※実行委員のみ表記)

実行委員

小笠原 勉 (賛助会員)

林 進一 (大口東総合病院)

鈴木 清 (賛助会員)

ウ バレーボール大会実行委員会

(事業委員及び実行委員で構成※実行委員のみ表記)

実行委員

宮下 伸一 (横浜バレーボール協会)

エ ボウリング大会実行委員会(事業委員で構成)

(2) 委員会等の開催状況

ア 厚生福祉委員会

(書面審議 平成 29 年 4 月 24 日付)

内 容

(ア) 平成 29 年度スポーツ大会の開催について

(イ) 平成 28 年度スポーツ大会報告

イ 第 60 回野球大会第 1 回実行委員会

日 時 平成 29 年 5 月 24 日(水)午後 4 時 30 分

場 所 県病院協会会議室

出 席 6 名

内 容

(ア) 第 59 回野球大会について

(イ) 第 60 回野球大会の運営について

(ウ) 今後の日程について

ウ 第 60 回野球大会第 2 回実行委員会

日 時 平成 29 年 6 月 24 日(土)午前 9 時 30 分

場 所 県病院協会会議室

出 席 8 名

内 容

(ア) 第 60 回大会の運営について

(イ) 主将会議・開会式について

エ 第 49 回女子バレーボール大会

第 1 回実行委員会

日 時 平成 29 年 6 月 24 日(土)12 時 30 分

場 所 県病院協会会議室

出 席 8 名

内 容

(ア) 第 48 回大会について

(イ) 第 49 回大会の運営について

オ 第 46 回ボウリング大会第 1 回実行委員会

日 時 平成 29 年 6 月 24 日(土)12 時 15 分

場 所 県病院協会会議室

出 席 8 名

内 容

(ア) 第 45 回ボウリング大会について

(イ) 第 46 回ボウリング大会の運営について

(3) 事業等の概要

ア 第 60 回野球大会主将会議

日 時 平成 29 年 6 月 24 日(土)午前 10 時 30 分

場 所 県総合医療会館7階講堂

参 加 23名

内 容

- (ア) 第60回神奈川県病院協会野球大会の運営について
- (イ) 組み合わせ抽選会
- (ウ) 注意事項について

イ 第60回野球大会開会式

日 時 平成29年6月24日(土)

主将会議終了後

場 所 県総合医療会館7階大講堂

参 加 23名

内 容

- (ア) 開会挨拶
- (イ) 優勝旗ならびに優勝楯・準優勝楯返還
- (ウ) 選手宣誓
- (エ) 閉会挨拶

ウ 第60回野球大会

開催期間

平成29年7月16日(日)～9月3日(日)

開催場所

- ・株式会社ブルックスホールディングス
大井事業所グラウンド
- ・あすか製菓株式会社川崎事業所グラウンド
- ・Meiji Seika ファルマ株式会社
百合ヶ丘総合グラウンド
- ・中外製薬株式会社 鎌倉研究所内グラウンド

参加チーム 全35チーム

一部：14チーム
二部：11チーム
三部：10チーム

参加者数 717名(延べ人数)

成 績

- 第一部 優 勝 聖マリアンナ医科大学病院
- 準優勝 藤沢市民病院
- 第3位 横浜舞岡病院
- 同 J A神奈川県厚生連
相模原協同病院

第二部 優 勝 関東労災病院

準優勝 刈野辺総合病院

第3位 中央林間病院

同 東戸塚記念病院

第三部 優 勝 平塚共済病院

準優勝 横浜相原病院

第3位 クローバーホスピタル

同 横浜第一病院

エ 第49回女子バレーボール大会

日 時 平成29年9月10日(日)

午前8時50分

場 所 聖マリアンナ医科大学体育館

参加数 10チーム(102名)

成 績

- 優 勝 横浜なみきリハビリテーション病院
- 準優勝 さがみりハビリテーション病院
- 第3位 横浜市立みなと赤十字病院
- 同 横浜総合病院

オ 第46回ボウリング大会

日 時 平成30年1月14日(日)午前9時35分

場 所 川崎グランドボウル

参加チーム

団体戦 21チーム

個人戦 94名(男子70名・女子24名)

成 績

- 団体戦 優 勝 川崎協同病院A
- 準優勝 横須賀共済病院B
- 第3位 川崎協同病院B
- 個人戦男子 優 勝 小見沢伸正
- 準優勝 八島 睦己
- 第3位 岩谷 勉
- 個人戦女子 優 勝 小山 麻緒
- 準優勝 菅野 恵美
- 第3位 相馬さとみ

1 2 病院経営対策委員会

(1) 委員会の構成

委員長（担当副会長）

数野 隆人 藤沢脳神経外科病院理事長

委員（担当常任理事）

太田 史一 太田総合病院長

新納 憲司 大田東総合病院理事長

委員（担当理事）

今井 重信 湘南中央病院名誉院長

伊藤 邦泰 上白根病院長

事業委員（幹事）

鈴木 通 湘陽かしわ台病院事務部長

事業委員

尾形 淳一 森の里病院事務長

佐野さち子 長田病院事務長

(2) 委員会等の開催状況

ア 第1回事業委員打合せ会

日 時 平成29年4月18日(火)午後3時

場 所 県病院協会会議室

出 席 4名

内 容

協議事項

(ア) 平成29年度事業について

(イ) その他事業（共催事業）

1.3 高齢者医療対策委員会

(案)について

・事業委員打合せ会報告(要旨)

(1) 委員会の構成

委員長(担当副会長)

数野 隆人 藤沢脳神経外科病院理事長

委員(担当常任理事)

松井 住仁 長田病院理事長

南 康平 丹羽病院理事長

委員(担当事務)

徳田 博正 徳田病院理事長

篠原 裕希 クローバーホスピタル理事長

杉山 肇 神奈川リハビリテーション病院院長

事業委員(幹事)

石川 達也 湘南長寿園病院事務長

事業委員

玉木 和彦 田名病院事務長

杉山 誠 湯河原胃腸病院事務長

花岡 伸 小松会病院事務長

(2) 委員会等の開催状況

ア 第1回事業委員打合せ会

日時 平成29年4月20日(木)午後3時

場所 県病院協会会議室

出席 4名

内容

報告事項

(ア) 平成28年度事業報告

(イ) 前回アンケート結果

協議事項

(ア) 平成29年度事業について

① 健康長寿のための医療講演会

② 平成30年度介護報酬改定説明会

イ 高齢者医療対策委員会

(書面審議 平成29年5月23日付)

内容

審議内容

- ・「健康長寿のための医療講演会」及び「介護報酬改定説明会」の事業内容

(3) 事業等の概要

ア 健康長寿のための医療講演会

日時 平成29年10月24日(火)午後1時30分

場所 県総合医療会館7階大講堂

参加 196名

内容

開催挨拶 高齢者医療対策委員会

委員長 数野 隆人

講演1 「高齢者が肺炎にならないためにすべきこと」

横浜市立大学医学研究科呼吸器病学

主任教授 金子 猛

講演2 「高齢者に知ってもらいたい薬とサプリメントの付き合い方」

一般財団法人同友会 藤沢湘南台病院

薬剤部 遠藤 篤

閉会挨拶 石川幹事

イ 平成30年度介護報酬改定に伴う説明会

日時 平成30年3月26日(月)午後1時30分

場所 県総合医療会館7階講堂

参加者 208名

内容

主催者挨拶 高齢者医療対策委員会

委員長 数野 隆人

講演1 「介護保険制度の改正及び介護報酬改定について」

神奈川県保健福祉局福祉部高齢福祉課

副課長 麻生 由美

保健・居住施設グループ グループリーダー
元西 忠

講演2 「医療・介護制度改革の視点と対策～入院前退院計画、介護連携で拡大する地域リハ、地域NST、アウトカム評価の通所は～」

株式会社今瀬ヘルスケアコンサルティング
所長 今瀬 俊彦

1 4 精神保健対策委員会

(1) 委員会の構成

委員長 (担当副会長)

吉田 勝明 横浜相原病院長

委員 (担当常任理事)

高野 靖悟 相模原協同病院長

菅 泰博 麻生総合病院理事長(兼)病院長

委員 (担当理事)

澤井 博司 青葉さわい病院理事長

事業委員 (幹事)

田村謙二郎 横浜相原病院事務長

事業委員

山田 修 相模ヶ丘病院理事長兼管理部長

清水 雅 済生会横浜市東部病院事務部長

袴田 和宏 西横浜国際総合病院事務長

場 所 県総合医療会館 1 階会議室 AB

参 加 40 名

内 容

(ア) 主催者挨拶

精神保健対策委員会委員長

吉田 勝明

(イ) 講演1「管理職員が知っておくべき
職員のメンタルヘルスケア」

秋葉原社会保険労務士事務所

脊尾 大雅

(ウ) 講演2「2025 年に向けた今後の精神
科医療の動向 ～精神科医療に係る
平成30年度診療報酬改定について～」

医業経営コンサルタント

橘 敦彦

(2) 委員会等の開催状況

ア 第1回事業委員打合せ会

日 時 平成29年4月28日(金)午後3時

場 所 県病院協会会議室

出 席 4名

内 容

報告事項

(ア) 平成28年度事業報告

(イ) 前回アンケート結果

協議事項

(ア) 平成29年度事業について

①平成29年度精神保健医療研修会

②その他の事業

イ 精神保健対策委員会

(書面審議 平成29年5月23日付)

内 容

協議事項

(ア) 平成29年度事業(案)について

(3) 事業等の概要

ア 精神保健医療研修会

日 時 平成30年2月26日(月) 午後2時

1 5 神奈川県総合医療会館 管理委員会

(1) 委員会の構成

委員長

澤井 博司 神奈川県医師会副会長

副委員長

秋山 昌弘 神奈川県保健福祉局総務室
室長

委員

玉城 嘉和 神奈川県医師会理事

亀谷雄一郎 神奈川県医師会理事

松島 誠 神奈川県病院協会常任理事

菅 泰博 神奈川県病院協会常任理事

桃田寿津代 神奈川県看護協会副会長

渡邊二治子 神奈川県看護協会専務理事

(2) 委員会の開催状況

ア 第49回神奈川県総合医療会館管理委員会

日時 平成29年4月24日(月)午後3時

場所 県総合医療会館1階会議室B

出席 17名

内容

(ア) 平成28年度神奈川県総合医療会館
運営費決算(案)について

(イ) 平成28年度神奈川県総合医療会館
運営費精算(案)について

(ウ) 平成28年度神奈川県総合医療会館
運営費特別会計決算(案)について

イ 第50回神奈川県総合医療会館管理委員会

日時 平成30年2月19日(月)午後4時

場所 県総合医療会館1階会議室B

出席 18名

内容

(ア) 平成29年度神奈川県総合医療会館
運営費執行状況について

(イ) 平成29年度神奈川県総合医療会館
運営費特別会計執行状況について

(ウ) 平成30年度神奈川県総合医療会館
運営費予算(案)について

(エ) 平成30年度神奈川県総合医療会館
運営費特別会計予算(案)について

16 事務長部会

(1) 事務長部会の構成

代表幹事

江原 正恭 社会医療法人社団三思会
理事長室室長

副代表幹事

鈴木 通 湘陽かしわ台病院事務部長
山田 修 相模ヶ丘病院理事長兼管理部長
中村 洋爾 鈴木病院事務部長

幹事

荒木 洋 古川病院事務局長
伊丹 基光 済生会神奈川県病院事務部長
袴田 和宏 西横浜国際総合病院事務長
田中 周幸 横浜南共済病院事務部長
横山 伸泰 鹿島田病院事務局長
小林 章利 川崎市立多摩病院事務部長
大嶋 一郎 横須賀共済病院事務部長
魚瀬由美子 藤沢御所見病院事務局長
平林 智治 平塚共済病院事務部長
鈴木 禎見 東名厚木病院事務部長
杉山 誠 湯河原胃腸病院事務長
遠藤 玲子 神奈川県立足柄上病院事務局長

特別顧問

玉木 義朗 田名病院常務理事

予備幹事

石田憲一郎 大口東総合病院事務局長
芳賀 正巳 たま日吉台病院事務長
丘 真樹 丘整形外科病院事務部長
田浪 洋一 湘南記念病院事務長
伊藤 稔 湘南中央病院統括事務部長
田村 一浩 鶴巻温泉病院事務長
平林 広康 近藤病院事務長
鈴木 良昭 小田原循環器病院事務長

(2) 幹事会開催状況

ア 第1回事務長部会・幹事会

日時 平成29年4月12日(水)午後3時
場所 県病院協会会議室

出席 幹事15名

議題

- ①横浜市病院協会地区幹事の変更
- ②平成29年度事業計画について
班ごとの討議
- ③事務長部会下半期アンケート調査報告
- ④その他
- (ア)「新専門医制度研修プログラム」に関するお願いについて
- (イ)保健医療計画・地域医療構想に関する
県との意見交換会の開催について
- (ウ)平成28年度第5回神奈川県保健医療
計画推進会議報告
- (エ)平成29年度看護職員認知症対応力
向上研修の受託について

イ 第2回事務長部会・幹事会

日時 平成29年5月10日(水)午後3時
場所 県病院協会会議室

出席 幹事16名

議題

- ①湘南東部地区の地区幹事、横須賀・
三浦地区及び県西地区の予備幹事
変更について
- ②平成29年度事業計画について
- ③第1回医業経営セミナーについて
- ④医療に関する情報提供について
- ⑤その他
- (ア)第90回定時総会の開催について
- (イ)平成30年度国・県予算の編成に
際しての要望について
- (ウ)平成30年度神奈川県看護職員認
知症対応力向上研修の申込受付開
始状況について
- (エ)平成30年神奈川県療養病床実態
調査(骨子案 作成途上)について

ウ 第3回事務長部会・幹事会

日時 平成29年6月14日(水)午後3時
場所 県病院協会会議室

出席 幹事 14 名

議題

- ①第 1 回医業経営セミナーについて
- ②事務長部会アンケート調査について
- ③医療に関する情報提供について
- ④その他
 - (ア)平成 29 年神奈川県療養病床実態調査の実施について
 - (イ)「第 7 次医療計画と地域医療構想に関するセミナー(仮称)」の開催について
 - (ウ)第 24 回日本医療法人協会神奈川県支部研修会の共催について
 - (エ)平成 29 年神奈川県病院協会役員選挙管理に関する報告
 - (オ)第 1 回学術委員会報告

エ 第 4 回事務長部会・幹事会

日時 平成 29 年 7 月 12 日(水)午後 3 時

場所 県病院協会会議室

出席 幹事 13 名

議題

- ①横須賀・三浦地区及び湘南西部地区の地区幹事変更について
- ②第 1 回医業経営セミナーについて
- ③事務長部会アンケート調査について
- ④医療に関する情報提供について
- ⑤その他
 - (ア)役員事業分担について
 - (イ)事業委員会委員の選任について
 - (ウ)第 7 次医療計画と地域医療構想に関するセミナーの開催について
 - (エ)平成 29 年度第 1 回教育研修委員会報告
 - (オ)第 36 回神奈川県病院学会に係る研究発表(一般演題)の募集について
 - (カ)平成 29 年療養病床実態調査の回答状況について
 - (キ)地域医療総合確保促進法に基づく平成 30 年度神奈川県計画の策定に

向けた意見募集について

(ク)日本医療法人協会神奈川県支部主催研修会のご案内

(ケ)神奈川県医療情報セミナーのご案内

オ 第 5 回事務長部会・幹事会

日時 平成 29 年 8 月 9 日(水)午後 3 時

場所 県病院協会会議室

出席 幹事 15 名

議題

- ①第 1 回医業経営セミナーについて
- ②事務長部会アンケートについて
- ③医療に関する情報提供について

カ 第 6 回事務長部会・全体幹事会

日時 平成 29 年 9 月 13 日(水)午後 3 時

場所 県病院協会会議室

出席 幹事 20 名

議題

- ①第 1 回医業経営セミナーについて
- ②事務長部会アンケート調査について
- ③第 36 回学会一般演題座長推薦について
- ④医療に関する情報提供について
- ⑤その他
 - (ア)調査事業のあり方について
 - (イ)平成 29 年度神奈川県救急医療功労者表彰式報告
 - (ウ)平成 29 年度神奈川県看護職員認知症対応力向上研修実施結果報告
 - (エ)平成 29 年度第 2 回神奈川県保健医療計画推進会議報告
 - (オ)平成 29 年療養病床実態調査中間報告
 - (カ)地域医療構想を踏まえた「公的医療機関等 2025 プラン」の策定等について

キ 第 7 回事務長部会・幹事会

日時 平成 29 年 10 月 11 日(水)午後 3 時

場所 県病院協会会議室

出席 幹事 15 名

議 題

- ①第1回医業経営セミナー報告について
- ②第2回医業経営セミナーの日程・内容等について
- ③医療に関する情報提供について
- ④その他
 - (ア)平成29年度第3回神奈川県保健医療計画推進会議報告(地域医療構想調整会議の開催状況について)
 - (イ)平成29年度第2回学術委員会報告
 - (ウ)平成29年神奈川県療養病床実態調査中間報告
 - (エ)高齢者医療講演会(10月24日)の開催について

ク 第8回事務長部会・幹事会

日 時 平成29年11月8日(水)午後3時

場 所 県病院協会会議室

出 席 幹事13名

議 題

- ①第2回医業経営セミナーの日程・内容等について
- ②研究調査班ミーティング結果報告について
- ③医療に関する情報提供について
- ④その他
 - (ア)平成29年度第1回調査委員会報告
 - (イ)平成29年度第1回広報委員会報告
 - (ウ)第36回神奈川県病院学会プログラム及び抄録の配布について
 - (エ)第7次保健医療計画の改定に関する説明会の開催について

ケ 第9回事務長部会・幹事会

日 時 平成29年12月13日(水)午後3時

場 所 県病院協会会議室

出 席 幹事11名

議 題

- ①第2回医業経営セミナーの日程・内容等について

②関東信越厚生局指導医療官

葦沢 龍人 氏 特別講演について

③研究調査班の下半期アンケート経過報告について

④医療に関する情報提供について

⑤その他

- (ア)第36回神奈川県病院学会報告
- (イ)神奈川県医師会主催「第7次保健医療計画に関する説明会」について
- (ウ)第7次保健医療計画における基準病床数に対する意見について
- (エ)平成29年度第5回神奈川県保健医療計画推進会議資料(抜粋)
- (オ)神奈川県医療費適正化計画(平成30年度～平成35年度)素案(案)に対する意見について
- (カ)平成30年度の総会・理事会等の日程について

コ 第10回事務長部会・全体幹事会

日 時 平成30年1月10日(水)午後4時

場 所 県病院協会会議室

出 席 幹事18名

議 題

- ①第2回医業経営セミナー、特別講演の日程・内容等について
- ②研究調査班の下半期アンケート経過報告について
- ③医療に関する情報提供について
- ④その他
 - (ア)第7次保健医療計画における基準病床数に対する意見について
 - (イ)平成29年療養病床実態調査報告書案及び講演会の開催について
 - (ウ)精神保健医療研修会の開催について
 - (エ)神奈川県が実施する諸計画(保健医療計画等)のパブリックコメントについて

サ 第11回事務長部会・幹事会

日 時 平成30年2月14日(水)午後3時

場 所 県病院協会会議室

出 席 幹事15名

議 題

- ①第2回医業経営セミナーの申込状況と役割分担について
- ②研究調査班の下半期アンケート報告について
- ③医療に関する情報提供について
- ④その他
 - (ア)平成29年度事務長等表彰の被表彰者について
 - (イ)「災害時の医療救護活動についての協定書(案)」等について
 - (ウ)地域医療連携推進法人制度の概要と実情
 - (エ)地域医療構想調整会議について
 - (オ)平成29年度調査の実施について(調査委員会)

(カ)平成29年度調査の実施について

(キ)平成30年度診療報酬改定説明会及び介護報酬改定説明会の開催について

(ク)神奈川県保健医療計画の改定について

(3) 事業班の構成

情報収集・提供班	研究・調査班	研修班
鈴木 通 (県央)	山田 修 (相模原)	中村 洋爾 (横須賀・三浦)
伊丹 基光 (横浜北)	荒木 洋 (推薦)	袴田 和宏 (横浜西)
大嶋 一郎 (横須賀・三浦)	小林 章利 (川崎北)	鈴木 禎見 (県央)
遠藤 玲子 (県西)	横山 伸泰 (川崎南)	杉山 誠 (県西)
平林 智治 (湘南西)	田中 周幸 (横浜南)	魚瀬由美子 (湘南東部)

(4) 事業班の活動

ア 情報収集・提供班

事務長部会の主な議事結果について、「事務長部会だより」を発行し、会員にお知らせした。

4月号 2017年4月送付

5月号 2017年5月送付

6月号 2017年6月送付

7月号 2017年7月送付

8月号 2017年8月送付

9月号 2017年9月送付

10月号 2017年10月送付

11月号 2017年11月送付

12月号 2017年12月送付

1月号 2018年1月送付

2月号 2018年2月送付

3月号 2018年3月送付

シ 第12回事務長部会・幹事会

日 時 平成30年3月14日(水)午後3時

場 所 県病院協会会議室

出 席 幹事13名

議 題

- ①第2回医業経営セミナー実施報告
- ②平成29年度活動報告
- ③平成30年度事務長部会幹事会日程について
- ④情報提供について
- ⑤その他
 - (ア)第91回総会議案について
 - (イ)「災害時の医療救護活動についての協定書(案)」等について
 - (ウ)「地域医療構想 みうら半島の明日を考える」の後援について
 - (エ)関東信越厚生局 葦沢指導医療官 特別講演報告
 - (オ)平成29年度精神保健医療研修会報告

イ 研究・調査班

会員施設の現状を把握し、より有益な情報を提供することを目的に調査を実施した。

①上半期調査

(ア)内 容 下半期調査ニーズ調査

アンケート

(イ)実施時期 平成 29 年 8 月

(ウ)調査対象 会員 285 病院

②下半期調査

(ア)内 容 災害時設備状況調査

(イ)実施時期 平成 30 年 1 月

(ウ)調査対象 会員 285 病院

ウ 研修班

①平成 29 年度第 1 回医業経営セミナー

日 時 平成 29 年 9 月 22 日(金)

午後 1 時 30 分

場 所 県総合医療会館 7 階講堂

共 催 日本医業経営コンサルタント

協会神奈川県支部

出席数 149 名(関係者含む)

内 容

①主催者挨拶

代表幹事 江原 正恭

日本医業経営コンサルタント協会

神奈川県支部長 木村 亨

②講演 1 「同時改定に向けた病院経営戦略について」

株式会社ASK梓診療報酬研究所

所長 中林 梓

③講演 2 「神奈川県の病院経営環境を踏まえ、同時改定に向け取り組むべきこと」

野村ヘルスケア・サポート&アドバイザー

株式会社 シェアコンサルタント

株式会社メディチュア

代表取締役 渡辺 優

②平成 29 年度第 2 回医業経営セミナー

日 時 平成 30 年 2 月 23 日(金)

12 時 55 分

場 所 県総合医療会館 7 階講堂

出席数 154 名(関係者含む)

内 容

①主催者挨拶

代表幹事 江原 正恭

②講演 1 「医療と介護のクロスロード to2025～同時改定の動向～」

国際医療福祉大学大学院

教授 武藤 正樹

③講演 2 「2018 年度診療報酬・介護報酬 同時改定～介護の側面から～」

株式会社 ウォームハーツ

シニアリーダー 岸村 秀樹

17 看護職者賠償責任保険

団体制度の運営

昨今医療過誤事故が多発し、社会的関心が高まるなかで、医事紛争の増加や賠償金額の高額化等の傾向が見られ、病院経営にとって憂慮すべき状況になっている。この傾向のなかで看護職が関与する医療過誤事故において、看護職が病院、医師とともに連帯責任を問われるケースが増加すると予想されたため、平成12年から保険料が割引される団体制度を発足させ、当協会会員病院(横浜市病院協会の実施する保険加入病院を除く)を対象として、保険への加入を希望する看護職の負担軽減を図っている。

平成29年12月31日現在の加入状況は次のとおりである。

加入病院数 114 病院

加入者数 6,488 人

(看護師・介護支援師6,321人、保健師27人、
助産師140人)

※会員病院に勤務する看護師・准看護師・保健
師・助産師・介護支援

保険期間 1年間(1月1日～12月31日)

引受会社 損害保険ジャパン日本興亜株式
会社